

「原子力報道を考える会」会報の主要テーマ

番号	日付	主なテーマ
1	平成9年10月16日	記事の基準、動燃東海アスファルト固化施設火災爆発事故、鹿児島県薩摩地区地震と川内原子力発電所、教育テレビ「チェルノブイリ原発、隠された真実」
2	平成9年12月27日	地球温暖化防止京都会議における原子力発電の報道
3	平成10年3月4日	「高レベル放射性廃棄物処分懇談会」意見交換会をめぐる報道
4	平成10年5月18日	NHK「地球法廷」、総合テレビ「ニュース9」でのスウェーデンの原発廃止問題、教育テレビ「原子炉解体」
5	平成10年7月6日	北海道新聞道南版の大間原発、北海道新聞社説「プルサーマルは議論が不足だ」、南日本新聞「南風録」
6	平成10年9月22日	NHK衛星放送・地球法廷「原子力エネルギーの未来」
7	平成10年11月25日	核燃料輸送容器検査データ改ざんをめぐる報道
8	平成11年3月11日	「社説」：北海道新聞「太陽や風の力にも頼りたい」、「原発延命」ほか
9	平成11年5月15日	三菱マテリアル総合研究所放射能汚染、福島第一原発3号機作業員被曝に関する報道
10	平成11年7月14日	福井県MOX燃料受け入れ、中国秦山原子力発電所故障に関する報道
11	平成11年10月28日	JCO臨界事故に関する報道
12	平成11年12月15日	JCO臨界事故の風評報道、テレ朝ニュースステーション：ドイツ、スウェーデンのエネルギー事情
13	平成12年2月16日	JCO臨界事故調査委員会報告書
14	平成12年4月21日	関西電力美浜原発3号機建設工事生コンクリート水増し報道
15	平成12年7月24日	ドイツ脱原発政策をめぐる報道
16	平成12年10月20日	JCO事故1年特集報道、タイ放射線被曝事故
17	平成13年1月17日	伊方原発訴訟松山地裁判決報道、JNCによる毎日新聞への抗議内容
18	平成13年6月20日	新潟県刈羽村における住民投票に関する報道
19	平成13年12月22日	原子力施設の解体撤去と廃棄物処分のコスト、三重県海山町住民投票結果に関する報道
20	平成14年4月26日	原子力施設の解体撤去と廃棄物処分のコストに関する報道
21	平成14年6月14日	マスメディアによる感情的リスクに関する報道
22	平成14年10月21日	東京電力の自主点検記録をめぐる不正に関する報道
23	平成15年3月16日	高速増殖炉「もんじゅ」に対する名古屋高裁金沢支部の控訴審判決報道
24	平成16年3月25日	最近の新聞報道と社会的影響
25	平成16年7月12日	核燃料サイクルコストをめぐる報道
26	平成17年1月26日	再処理工場の運転に関するテレビ報道（放出放射能並びに風評被害）、東海地震に関する村田光平元大使の主張
27	平成17年6月17日	高速増殖炉「もんじゅ」に対する最高裁判所の判決の報道
28	平成17年10月21日	国連報告「チェルノブイリの遺産」をめぐる報道
29	平成18年5月19日	チェルノブイリ事故20年を迎えた新聞・テレビの報道
30	平成18年10月16日	世界の原子力復活をめぐる報道

31	平成18年12月18日	日本の核武装論、原発と活断層、高レベル放射性廃棄物処分場誘致(余呉町)に関する報道
32	平成19年1月15日	高レベル放射性廃棄物処分場誘致に関する報道
33	平成19年4月16日	原子力安全・保安院に対する電力各社の事故調査結果報告
34	平成19年7月23日	最近のテレビニュースの娯楽化、国際事故評価尺度の取り上げ方
35	平成19年8月20日	中越沖地震による東電柏崎原発の被災報道
36	平成20年3月17日	原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム
37	平成20年4月18日	「原子力白書」に関する報道～「原子力白書」の訴えるべきこと～
38	平成20年9月16日	地球温暖化問題と原子力の役割～洞爺湖サミットを終えて～
39	平成21年2月20日	NHK「SAVE THE FUTURE～ようこそ低炭素社会へ」
40	平成21年6月18日	テレビ朝日・スーパーモーニング「ニッポンの電力エネルギー自給率の未来」、愛媛新聞社説「そんなに甘くないぞ(風力発電)」
41	平成21年7月17日	プルサーマルの安全性(愛媛)
42	平成21年10月16日	太陽光発電の導入に関する報道
43	平成22年2月5日	原子力発電の国際商戦を巡る報道(韓国UAE受注と日本の対応)
44	平成22年7月9日	TBS報道特集「ウラン残土れんが加工」報道、原子力安全・保安院「原発評価」報道
45	平成22年12月10日	日印原子力協定交渉に関する報道(長崎、朝日)、志賀原発運転差し止め訴訟最高裁判決報道(北国)、玄海原発プルサーマルに関する報道(西日本)
未	平成23年3月14日	ガラパゴス化している日本の原子力安全規制
46	平成23年5月20日	福島原発事故後の新聞・テレビ世論調査結果
47	平成23年7月15日	世論調査その後と菅政権の原子力政策
48	平成24年2月8日	政府事故調査・検証委員会中間報告
49	平成24年5月18日	放射線影響に関する新聞報道
50	平成24年7月20日	ポピュリズム報道の蔓延、大飯原発再稼動を巡って
51	平成24年10月20日	「革新的エネルギー・環境戦略」を巡る報道、「原発ゼロ」論への批判
52	平成25年2月15日	電気新聞「原発報道と公共放送の責任」、国連の放射線影響に関する科学委員会の福島原発事故による低レベル放射線影響
53	平成25年3月16日	福島原発事故による風評被害、朝日新聞世論調査結果報道
54	平成25年7月16日	マスコミの役割、日本テレビ「news every」、玄侑宗久さんインタビュー
55	平成25年9月24日	原子力規制委員会のあり方、米戦略問題国際研究所(CSIS)ハレム所長インタビュー、大前研一・東電原子力改革監視委員の所見
56	平成25年11月20日	放射線基準「1ミリシーベルト」の壁
57	平成26年5月22日	エネルギー基本計画閣議決定
58	平成26年10月23日	朝日新聞「吉田調書」誤報問題
59	平成27年9月25日	リスク抱え原発回帰

前略

私たちは日本で原子力発電が始まる前から原子力報道や原子力の研究開発を担当してきました。日本で原子力開発が始まった頃は石油不足に悩んでおり、原子力はエネルギーの救世主として社会に大歓迎されました。石油危機で原子力の株は上がりましたが、その後石油がだぶつくようになると、人気は下がってきました。

日本は小資源国だといわれますが、エネルギー自給率6%の現状は、日本の歴史になかったことです。数百あった石炭鉱山ですら今は2鉱しか残っておらず、水力発電だけが自給できる日本の主なエネルギー源です。日本のエネルギーの12%をまかなう原子力は、かけがえのないエネルギー源です。昨今の原子力報道は、真実が公平に伝えられず、まるで池に落ちた犬にみんなで石を投げつけているように感じます。日本の原子力を袋叩きにすることで、人々の気持ちや原子力から離れていっていいのでしょうか。原子力は危険をはらんだ技術です。だから安全が第一です。安全の程度に応じた報道が必要です。やたらに叩いて元も子もなくしてしまうことが、報道の使命だとは思いません。最近の原子力報道で気になったことを書きましたので、目を通してください。これからも気になったことをお知らせしたいと考えています。

草々

平成9年10月16日

中村政雄	元読売新聞論説委員
長岡 昌	元NHK解説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

記事にする基準は何か。「書く書かないの判断は、社会の進歩に役に立つかどうかだ」

新聞社の新人教育で先輩記者にそう教わった。今でもそう思う。

動燃事業団のボロが、つぎから次に出てくる。これでは「原子力は安全だ、推進しよう」と言い合ってもシラケてしまう。だからといって誇大な報道は許されない。どんな記事にも節度がある。

動燃東海事業所の再処理施設で起きた火災爆発事故は、なぜ大扱いになったか。飛び散った放射能で周辺環境が汚染される心配があったからだ。「37人の作業員が被ばく」と報道された。

日本放射線影響学会の有志7人は、その37人が受けた放射線による健康影響を分析し、5月22日東京の国立がんセンターで見解を発表した。10数社のマスメディアが集まったが、記事にしたのはジャパントイムズだけ。「健康影響の心配はない」という内容だったので書く気にならなかったのだろう。これでは「不安を煽るのがマスコミの役目か」と思われても仕方ない。「大丈夫だった」という記事をすでに書いていたと弁解した記者もいたが、再確認のためこの発表を書くべきだった。

「環境汚染は心配なかった」——というのは刺激的なニュースではない。動燃のある茨城県東海村にきた記者たちは、なんとか職員の口から「危険だ」という言葉を引き出そうとした。取材を受けた1人は次のように語った。

「私たちは住民の安全確保が第一ですから、環境モニターの数字や県の公害技術センターの数字をみて、大したことはないと判断しました。ところがマスコミは、マイナスのコメントを引き出すまでねばるのです。大丈夫だというと、動燃の回し者かと怒鳴られました。住民は安全かどうかの情報を求めているのに、報道の求めているものとはかなり開きがあります。私たちは安全かどうかのデータや判断資料を報道してほしいのです」

大丈夫だと判断している村の職員の口をこじ開けて「不安だ」と言わせる取材方法は適切だろうか。不安だと思ったら、それを裏付ける事実を集めて記事を書けばよい。自分の足と目でデータを集めて記事を書かずに、ニュースソースを役人の発言に頼り過ぎる傾向がある。なぜ自己責任の取材を避けるのか。

そのことは、さる5月13日に鹿児島県薩摩地区を襲った地震の報道でも感じた。このとき九州電力の原子力発電所がある川内市では震度6の揺れだった。だが、原発は運転を停止しなかった。地震に対し頑丈に作られているので原子炉の揺れが自動停止基準に届かず、放射能漏れもなく、警報は鳴らなかった。

地元の新聞には「原発は大丈夫か」「炉を止めて調べろ」という

大きな記事が連日出た。震度6を記録した川内市内の感覚で「こんなに揺れたのに停まらないのはおかしい」と疑う記者の感覚はもっともだが、遠くから吠えるような記事を書くだけでなく、現地に足を運んで、なぜ原発の揺れは小さかったのか自分の目で確かめるべきだった。墓石の倒れ具合など周辺の被害状況を見ればわかる。

川内市役所が作成した被害地図を見ると、原発周辺は被害が少ない。地盤が固いので揺れが小さかったからだ。現場を確かめず、むやみに危険性をあおってはいけない。読む人を誤解させる。

誤解させるといえば、8月15日午後10時から45分間NHK教育放送で放送された「チェルノブイリ原発、隠された事実」がその一例だ。デンマーク放送協会が製作したテレビ番組で史上最悪となったチェルノブイリ原発事故は震度4の直下型地震が引金で起きたという内容である。

震度4くらいの地震は東京でも年に1度くらいは起きる規模のもので、それが原子炉を破壊したとは考えにくい。番組の中で地震学者は事故の直前に地震が起きたことを主張しているが、原発事故との因果関係について説明がない。このようなあいまいな内容の番組を、なぜ教育番組として放送したのだろうか。日本の原発は地震のあることを予想して対策を立て、耐震性を専門家グループが検討し、原子力安全委員会の安全審査にも合格している。その審査に不十分な点があるという具体的な指摘ならともかく、放送の意図を疑う。こういう報道が積み重なって社会不安が形成されていくことが心配だ。それが報道のネライなのか。そうではあるまい。動燃事故の一連の報道でもテレビも新聞も、ほかにニュースはないのかといたいほど書いたが、原子力発電を否定はしなかった。日本にとって必要性を認めているのだろう。それならば、もっと事実に沿った適確な報道をおねがしたい。

ダイアナ元英国皇太子妃の事故死の背景には過剰な報道があった。ゆき過ぎた報道が日本の原子力発電を否定に追い込んでいいのか。原子力発電の安全維持は当然だが、節度ある報道も当然である。原子力報道でマスコミに対する不信の声が高い。「話したことと書かれたことが違う」「事実と違う」という声が多い。科学や技術と社会をつなぐ役はマスコミである。その重要な仕事が、信用を失ったら終りだ。

原子力報道を考える会

前略

原子力報道について私たち5人が感じておりますことを文章にしてお送り致しましたところ、大きな関心をもって受け止めて頂き、有難うございました。ここに第2報をお送りさせていただきます。引き続き、原子力報道にご関心を高めていただけますようお願いしております。

草々

平成9年12月27日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
長岡 昌	元NHK解説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

地球温暖化防止京都会議で、原子力がマスメディアでどう扱われるか注目してみた。化石燃料の燃焼によって、日本全土から大気に放出されるCO₂の29%は火力発電からである。原子力発電の発電量が火力発電量の約半分であることをみても、温暖化防止対策に原子力は欠かせない存在である。ところが、この会議で原子力への関心度はさっぱりだった。

原子力はメインの議題にならなかった。関係者以外は原子力のことを口にしなかったくらいだから、原子力がほとんど記事にならなかったのは仕方がない。会議中の新聞報道でやや目立った原子力の記事は、12月3日付朝日新聞夕刊と12月6日付読売新聞朝刊の、原子力業界と反原発団体との論争だけだった。これも会場外での宣伝合戦にしか過ぎなかった。

京都会議が終って、2010年までに6%のCO₂削減をすることになった日本が、これからどうやってこれを実現するのかを論じた12月12日付朝刊各紙でも、原子力の役割に触れた記事がほとんどない、なぜだろうか。社説では産経新聞と毎日新聞が原子力に触れていたが、毎日の記述はわかりにくい。一面、二面、経済面、特集面、社会面のどこを見ても、原子力の記事はほとんどない。

政府はCO₂削減の対策として省エネと並んで2010年までに原子力発電20基の増設を掲げている。逆風の中で、どうやって20基を実現するのか。もし不可能ならどうするのか。省エネでどこまでCO₂削減を実現できるのか。誰れもが関心を持つテーマだと思うのに、あれほど紙面をさいた京都会議総括の記事の中に、原子力という活字がゼロに近いのは不思議である。事故だと大騒ぎをするのに。

1990年から現在まで、日本のCO₂排出量は約10%増えた。6%マイナスということは、2010年までに現在より16%減らすことである。原子力発電に置き換えていえば、100万キロワット40数基に相当する。省エネ対策の一つ、家電製品の「待機電力」をゼロにしても、原子力発電2基分の節約になるだけだ。社説も記事も省エネの重要さを強調していたが、原子力抜きでどこまでやれるかやれないかは、大きな課題だ。推進か反対かは各紙の自由だが、政府がCO₂削減対策に原子力発電増設20基を掲げているからには、その是非を真正面から論じるべきだ。

日本でどの部門がどれだけのCO₂を出しているのか、CO₂削減にどんな対策がどれだけ有効なのか、森林のCO₂吸収力はどの程

度か、省エネも、例えば住宅の断熱性を強化すると費用が幾らかかり全国でどれくらいCO₂を減らせるか、判断の根拠となる具体的データを新聞は読者に提供すべきだ。

CO₂削減をどうすれば実現できるかを判断するための情報が不足している。関心の薄い人はなんとかなるさと楽観的だし、原子力がこれ以上必要なのかどうかの判断ができない。

新聞が原子力の必要性に触れたがらない理由は何だろうか。政治家が原子力を避けたがるのと似ている。「あの強力なドイツのコール首相は原子力に理解のある政治家だが、原子力推進を言い出せない。それを言えば、次の選挙で彼の率いる政党の得票率は5%下がり、与党から転落するからだ」。酒席ではあるが国際原子力機関のローゼン元部長が12月ソウルでこう語っていた。

現実の問題があり、その解決策が提出されているのに、マスコミも政治家もそれを口に出せないと言う状態は異常である。軍部に支配されていた終戦直前の日本社会がそれであった。民主主義の発達した今日、世界がこの様な状態にあるとすれば、何がこの状態を作り出しているのか充分に検討する必要がある。

京都会議で新聞、テレビの原子力報道が少なかった背景に、推進側の情報提供の努力不足がある。金はかけているのだが、その姿勢に真剣さが欠けている。

原子力委員会は京都会議に先立つ11月18日京都で「地球温暖化問題と原子力の役割」と題するシンポジウムを開いた。原子力が地球温暖化防止の有用な選択肢であることを訴えるのが目的だった。タイミングよく原子力のPRをしたつもりだろうが、会場は200人の席が半分しか埋まらず、集まった報道関係者の数も少なかった。記事にしたのは日刊工業新聞一紙だけだった。魅力的な会合ではなかったからだろう。

専門家が仲間を集めて原子力の重要性を説いてみても意味がない。仲間うちで褒め合うだけの会合なら、税金を使うに値しない。このシンポジウムは一般の新聞やテレビが取り上げてこそ意義があった。どうすれば社会の注目を引くことが出来るか、知恵をしぼるべきだった。円卓会議のようなものを開催するのも一案だろう。原子力について社会の理解を深めるには、情報を出す側に工夫と努力がほしい。情報を出す側に熱意がなければ、報道する側も燃えない。

前略

昨年暮れに、「原子力報道を考える会」第2報をお届けしましたが、これに対してもまた多くの方々から忌憚のないご意見や励ましのお言葉をいただき、深く感謝いたしております。

いま原子力開発に市民参加の重要性が強調されている折り、第3報は、高レベル放射性廃棄物処分に関する原子力委員会主催の市民を交えた意見交換会に着目し、その報道を中心に私たち5人の考えをまとめてみました。よろしくお目通しのうえ、お気づきの点などお知らせください。

早々

平成10年3月4日

中村政雄	元読売新聞論説委員
長岡 昌	元NHK解説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

原子力委員会の高レベル放射性廃棄物処分懇談会は、昨年7月、報告書案「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」をとりまとめた。その後、委員会はこれに対する国民各層からの意見を求めるため、昨年9月からことし1月まで、大阪、札幌、仙台、名古屋、福岡の5か所で意見交換会を開催した。

高レベル放射性廃棄物処分といえば原子力賛否論争の終着駅ともいえるべき最重要課題である。果たしてその安全な処分はできるのか、具体的にどのような方針で研究を進め処分実施に向うのか、国の方針に対して意見交換会では国民はどういう考えを述べたのだろうか。関心を寄せている人も多かったと思われるが、マスメディアの取り上げ方はどうであっただろうか。

全体としては扱いはあまり大きくはなかった。新聞も放送も処分の必要性を認め安全な技術および方策の研究を促す意見と、反対に処分関連の国の方策ばかりでなく原子力政策そのものを否定する意見が交わされたことを紹介していた。しかし意見交換会の速記録を読み、参加した人の話を総合すると、なおその伝え方には反省すべき点も多いことが感じられる。

例えば札幌での意見交換会の場合…北海道では幌延町に高レベル放射性廃棄物研究貯蔵施設(貯蔵工学センター)建設計画をかかえているが、道内各層からの参加者の集まりでこれに反対の意見が出ることも当然だったであろう。

朝日新聞北海道版では「『幌延』白紙撤回を」の4段抜きの見出しである。一応、処分や研究の必要性を認めるいくつかの意見を紹介したうえ、一方では「白紙撤回」の声が非常に強く会場を沸かせたことを伝えていた。またTV放送(NHK、北海道文化)でも白紙撤回を強く訴える人の様子が放映され、放送記者も「高レベル放射性廃棄物処分」に対する地域住民の強い反対が今後も予想されると述べていた。

しかし意見交換会に参加した人のなかには「このような新聞や放送を見た人は、まるで会全体が白紙撤回切望、原子力反対一色であったかのように受け取ったのではないか。マスコミの『はじめに企画ありき』は仕方がないが、すべてをその筋書きの中に当てはめてしまうのが正しい報道だろうか」と感想を述べた人もあった。

たしかに速記録を読む限りでは、白紙撤回の要望も強かったようだ。しかしそのほかにも「快適さをもとめる限り危険なもの(ゴミ)を安全に処理する発想が重要」「トイレはつくるべし」「先延ばしはいけない」など処分研究の必要性や緊急性を指摘する意見も多い。また、「なぜ地層処分でなければならないのか」「核のゴミというマイナスを新しい技術でプラスにはできないのか」「消滅処理や群分離などの研究開発も進めるべきではないか」など他のオプションをも考えろといった前向きの質問や意見も出ている。それらの質問や意見については席上専門家の対応もなされていたのだが、これらに

についてはほとんど紹介されなかった。このような国の方針に対する意見交換会といった機会にこそ取り上げるべき内容だろう。

さらに札幌の意見交換会では、マスコミ報道の責任性が指摘された。これについては仙台や名古屋でもかなり発言があったのでその中から紹介することにする。

東北地方の場合は六ヶ所村で高レベル放射性廃棄物をすでに貯蔵している。これについて青森県からの参加者が「他所の地域の人々からの誤解や風評被害にさらされている。青森の、というだけでリンゴも売れなくなる。そんな被害は青森県だけが受けるべきではない」と訴えた。

日本のどこかに貯蔵しなければならないガラス固化体を現に六ヶ所村が受け入れている。これについての誤解や情緒的感性的な風評被害が存在している現状をどうしたらよいのだろうか。

このような発言が最初にあったためかどうかは判らないが、仙台の会場ではマスコミの伝え方についての意見も後でいろいろと出た。「マスコミは放射性廃棄物処分について、国民一人ひとりの問題であるとの意識をもつように解りやすく知らせていく義務がある」との忠告、「とにかく報道では反対の声や横断幕など絵になるものは大きく伝えるが、地味ながら納得して原子力と共生してやって行こうとするような歩みは報道されない」といった苦情、また新潟県柏崎市からの参加者は、一昨年に巻町で住民投票により原子力発電誘致が否認されたときのことにふれて、「マスコミはこれを高く評価、歓迎して隣の柏崎の人は無知であるといった言い方をされている。全くやりきれない」とこんな発言さえあった。

また名古屋の場合は、この地方でも動燃事業団が岐阜県東濃地域で進めている超深地層研究所計画に対して、これが将来、処分場につながることを懸念する発言もあり、活発な意見交換がなされたが、この会場でも、一般傍聴者のなかから「原子力については良い面も悪い面もすべて国民に知らせ、国民も勉強する必要があるが、マスコミもしっかり勉強すべきである」との発言があった。

こうしたマスコミ批判は、新聞でも放送でも見られなかった。

企画に従っての取材はマスコミにとって当然の順序だろう。だが次の段階の、取材に合わせての記事、番組作りのところで「人が犬に噛みついた」式のテクニックでまとめ上げるというのは、果たして読者、視聴者の望むところだろうか。もう時代遅れになりつつあるのではないか。

「良い面も悪い面もすべて国民に知らせてほしい」と要望する一般国民に対する今日風のマスコミの責務とは「犬が人に噛みついた」そのものを読みごたえ見ごたえのあるものにする努力ではなかろうか。

前略

「原子力報道を考える会」の第4報をお届けします。今回はNHKテレビの報道を取り上げました。

草々

平成10年5月18日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
長岡 昌	元NHK解説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

元に戻る

N H K は、インターネット上での国境を越えた市民討論「地球法廷」という番組を始めた。人類共通の課題をネットで自由に討議しようというもので、4月1日にホームページ「地球法廷・原子力エネルギーの未来」(<http://www.nhk.or.jp/forum/>)を開設した。

ホームページでは、討論の前提となる情報を提供している。このホームページを見たうえで討論に参加してもらい、討論の過程を「あなたは原子力エネルギーが必要だと思いますか？あるいは必要ないと考えますか？」という90分の番組にまとめ、8月に放送する予定である。

「多様な意見、異論、反論、大歓迎します。事実と情報を共有し、公開の討論を重ねながら未来を展望できればと願っています」という言葉で参加を呼びかけている。日本語の意見は英語に、英語の意見は日本語に翻訳して「地球ホームページ」に掲載している。すでに100を超える意見が国内外から寄せられている。

インターネットの特色を生かした興味深い企画だが、この番組が公平な視点から作られるためには、議論の前提になる情報の提供の仕方が重要である。原子力エネルギーが必要かどうかを議論する前に、提供されるデータが偏っていては話にならない。

議論の前提として、参加者に予備知識を与えるため、あらかじめ用意されホームページに掲載されている情報を読むと、約半分はチェルノブイリ原発事故である。ほかには、「脱原子力法案」を成立させ2基の原発を閉鎖しようとしているスウェーデン、核廃棄物処分場問題が難しいアメリカ、フランスのスーパーフェニックス廃止を受けて高速増殖炉の実現可能性が大きい争点となった日本などのトピックスのみとりあげ、全世界の原子力発電の利用状況、21世紀に向け代替エネルギーの開発が必要だとしてその現状などについて幾分かの情報があるが、エネルギー資源問題という肝要な点については触れていない。

チェルノブイリ事故の苛烈さや原子力発電が抱える問題点ばかりを示し、「原子力エネルギーは必要か」と問いかけるのは、世論操作ではないか。この番組で得られた結果がニュースのようにして発表され、そのデータがひとり歩きするようなことになると危険である。現在の企画のまま番組が作られることは、公共放送に値するか疑問である。

国ごとにエネルギー事情は違う。アメリカのように安い石炭やガスがふんだんにある国とエネルギー資源が乏しい日本とでは、原子力利用に対する取り組み方が違うはずだ。ヨーロッパ各国は送電線で結ばれており、イタリアは原子力を放棄したがフランスから原子力発電の電力を買っている。中国は石炭の大資源国で石油を輸出したこともある国だが、今は大消費地の近くに原発建設を積極的に進めている。各国のエネルギー事情を無視して平均的答えを出しても、大きな意義はない。

製造者の製造物責任がしばしば社会的問題として取り上げられるが、マスコミの報道など情報発信者には、情報の「製造物責任」がある。影響力だけでなく信用性も高いNHKの放送は、十分この点に留意してもらいたい。

4月27日夜のNHK総合テレビ「ニュース9」でのスウェーデ

ン原発廃止問題の取り上げ方は公平だったと思う。

住民の声がいろいろ取り上げられたなかで、経営者は原発廃止で電力代が値上がりすることを気にしていた。電力不足になることを心配する市民も登場した。「寿命のあるうちは運転したらいい」「原発がないと困る」という素直な意見も伝えていた。

原発に代わるものとしてバイオマス発電を紹介していたが、量的に原子力の代わりにならないことも伝えていた。隣国デンマークから電力を輸入すれば、石炭火力による二酸化炭素を増やすことも報じ、原発反対に偏らない、バランスのとれた報道だった。

スウェーデンは1980年の国民投票で、12基ある原発を2010年までに全廃することを決めたものの、昨年5月の世論調査では今回の2基の閉鎖に53%が反対、賛成は32%だった。このこともつけ加えてあれば、このニュースはもっとわかりやすくなったと惜しまれる。

4月11日の教育テレビで科学番組「原子炉解体」が放送された。科学番組でありながら、誤解を招く表現が多かった。

番組では「解体技術は発展途上、放射性廃棄物の処分方法の見通しがない」と語っていたが、現有技術で解体は可能である。解体によって生じる廃棄物のうち、放射性を問題にしなくてよいクリアランス・レベルを決めていないのは、主権国家としては日本のみで、外国では原子炉ごとにレベルを決め、同時にその処分方法を決めて廃炉工事を行っている。日本では原子力安全委員会と科学技術庁の腰が定まっていなかったため、このような誤解が生じる。番組の中で専門家が「低レベル放射性廃棄物は、放射性のレベルごとの処分法が規制上未定」と言っているのに、番組の終わりで「処分の見通しが全く立っていない」というふうに歪曲している。

100万キロワット級の発電炉を解体すると、高層ビル3つ分の廃棄物が出る。21世紀は放射性廃棄物との戦いの時代と番組で説明があった。高層ビルと聞くとふつうの人は東京の霞が関ビルを思い浮かべるだろう。このビルの容積は約50万 m^3 もあるが、使用材料は約16万トンに過ぎない。前述の発電炉を作る使用材料は約50万トンであるから、材料の重量は確かに高層ビル3つ分ほどになる。だが、そのうち主題である放射性廃棄物は1～2万トンで、容積に直して1万 m^3 内外にしか過ぎない。誰もが思い浮かべる高層ビル3つ分のイメージとはおよそ程遠い。科学番組であるから、例示の引用は正確にしてもらいたい。

100万kWの発電所は100万都市の電気量を賄える。その原発が40年稼動して廃炉になったとき出る放射性廃棄物は軽水炉で1～3万トン。100万都市が生み出す家庭ゴミ（産業廃棄物は含まない）は年間ざっと40万トン。40年間で1600万トン。この比較から、家庭ゴミの1000倍の費用をかけて安全な処分をしても、家庭のゴミ並みの負担である。そういうことを知って番組を作ってもらいたい。

原子力に関心の深い方々は、NHKのホームページ「地球法廷・原子力エネルギーの未来」に急いで意見を寄せてほしい。番組の質を高めることに貢献すると思う。

前略

「原子力報道を考える会」第5報をお届けします。今回は、原子力施設が存在する地域に大きな影響力を持つ新聞の記事だけでなく社説やコラムも取り上げました。まだまだ誤解があるように思ったからです。私たちの発言にこれまでたくさんのご意見やご支援を頂けたことに御礼を申し上げます。

草々

平成10年7月6日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
長岡 昌	元NHK解説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

[元に戻る](#)

サッカーのW杯3連敗後の総括記者会見で、中田選手（ベルマーレ）は、通常の場合では、今後も報道陣の質問に答えない方針であることを明らかにした。「本当は話したいが、真実を曲げたりウソを報じる人がある」からだという。報道とは、おおげさに報じることではない。

北海道新聞道南版（平成10年5月9日付）は「大間原発で大事故起きれば、市民4800人急死、5年後生存ゼロ」と報じた。チェルノブイリ原発事故でも、死者は31人だった。原爆を投下された広島、長崎でも生存者はいる。「5年後生存ゼロ」は科学的な判断なのだろうか。

青森県大間町に電源開発（本社・東京）が建設を計画している大間原子力発電所について、函館市が市職員を対象に開いた学習会で講師に招かれた京大原子炉実験所の小林圭二助手が講演した内容と配布資料に基づいてこの記事は書かれた。

小林助手がどんな話をするかは本人の責任だが、話の中味を記事にすることは新聞社に責任がある。これだけのセンセーショナルな記事を書くときは、当事者である電源開発会社や別の専門家に取材して、その談話も載せるべきだが、全くなかった。推進側のことが記事になる時は反対側の談話が付くではないか。地域社会に大きな影響を与える可能性のある記事だけに、あまりにも軽率過ぎる。建設が予定される大間原発の安全性に警告を発するために書いた記事だとすれば、十分な根拠を得て正確に書くべきだ。北海道新聞は原発に対しこの記事のような粗雑な判断をしているのだろうか。

この粗雑さは社説にも表れている。北海道新聞5月7日付社説「プルサーマルは論議が不足だ」は、プルサーマル計画の安全性に疑問を投げかけ、次のように書いている。

「原子炉に入れるMOX燃料の比率が、先進地ドイツ、フランスなどを上回るとされ、技術的には未知の分野が多い——との指摘がある」

関西電力は最初の実施対象を高浜原発4号機にしている。計画では、来年春から夏にかけての定期検査で原子炉の燃料集合体157体のうち8体をMOX燃料にする。その後2回に分けて追加し、計40体を入れる。スイスのベツナウ原発では現在、燃料集合体121体中40体をMOX燃料にしている。40%までの使用許可が出ている。フランスなども約3分の1をMOXにしており、高浜4号

は決してそれを上回っていない。

南日本新聞 5 月 13 日付朝刊のコラム「南風録」はプルサーマルについて「石油ストーブにガソリンを入れて燃やすようなもの、という言い方もある」と書いている。これも粗雑な表現だ。石油ストーブにガソリンを入れればストーブは爆発する。読者は「そんなひどいことをしているのか」と思うだろう。事実は、数か国で安全に使われており、日本では動燃事業団が所有する新型転換炉「ふげん」で既に 500 体もの MOX 燃料が使われた。爆発を起こすような事故は一度もない。原子力安全委員会も 1995 年 6 月に、軽水炉で MOX 燃料を使っても安全だというお墨付きを出している。さらにこのコラムは「MOX 燃料の加工は日本ではできない」と書いているが、日本に加工能力はある。動燃事業団は 1975 年から「ふげん」の MOX 燃料を自分の工場で作っている。

「プルサーマルについてもっと議論が必要だ」という社説や記事はほかにもあり、少なくない。政府や電力業界は広報活動に努力しているのだろうが、聞いてもおもしろくない、よくわからないことだけに、正確な情報が伝わりにくいとしても、マスメディアにはよく勉強しよく理解してもらう必要がある。

理解をさまたげている理由の一つは、日本にとってプルサーマルがなぜ必要なのか、使用済み燃料のまま保管しておくのとどちらが日本にとってベターな選択なのかについて、徹底した議論がされなかったからだ。マスメディアもこの点を追求しなかった。

じっと座っていれば情報が得られるわけではない。記者の取材努力が足りないことが、世間に誤解を与えることにならないよう願っている。

元に戻る

前 略

「原子力報道を考える会」第 6 報をお届けします。今回は、インターネットを活用した NHK の衛星放送番組「原子力エネルギーの未来」を取り上げました。私たちの発言にたくさんのご意見やご支援を頂きましたことに感謝致します。

草々

平成 10 年 9 月 22 日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
長岡 昌	元 NHK 解説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

[元に戻る](#)

N H K のインターネット・ドキュメンタリー T V 番組、地球法廷「原子力エネルギーの未来」が、8 月 8 日と 9 日の 2 回に分けて計 3 時間衛星放送で放映された。

この放送に先立ち、議論の参加者に予備知識を与えるための情報が、インターネットのホームページに掲載された。この予備情報はチェルノブイリ事故や原子力発電の抱える問題点に偏っていた。この前提条件下で「原子力エネルギーは必要か」と問いかけるのは不公平ではないかと考え、第 4 報で指摘した。

放送された番組を見ると、私たちの指摘を考慮した内容になっていた。よく出来ていたように思う。ある程度原子力をわかった人々の応募が多かったことと、番組製作を担当した人たちが原子力のことをこのさい、よく理解されたからだと思う。安全性についても冷静に取り上げていた。脱原子力法まで制定して原子力発電所を止めようとしているスウェーデン事情の紹介の仕方も、客観的で公平だった。

この番組を見ると、日本にとって脱原子力は無理だということはある。それ以上深く考えさせたかどうかは別として、有益な情報提供になっていた。

だが、内容には検討の余地がある。番組に出てきた人の意見には、間違いや疑わしいデータがあった。たとえば「原発は昼夜の需要変動に対応できない」という意見である。もしそうなら、急激な速力の変化を必要とする潜水艦や航空母艦に原子力エンジンは使えないことになる。ほかに「火力発電より熱効率が悪く廃熱を余分に温排水として出すから、火力発電の二酸化炭素より温暖化を促進する」「高速炉ができないのは…高速の中性子は核分裂を効率的に引き起こす代わりに原子炉の構成部品を同じように脆弱にするから」など科学的な間違いがいくつかあった。

専門家めいた人の発言なので事実のように受け取られる。原子力の是非を左右しかねない重要なデータについては、事実かどうか番組製作過程で検証すべきだ。誤った情報が放送された場合は、発言者を取捨選択する権限のある N H K に責任がある。ウソか本当かはっきりしない際どい発言をそう入することは番組にメリハリをつけ

元に戻る

るテクニクなのかもしれない。それを除くと批判側の意見が弱くなってバランスを欠くと考えたのだろうか。

この番組が作られたネライは、討論を通じて原子力発電の正しい理解を求めることにあるのだろう。インターネットだから冷静で深みのある議論ができる。その長所を生かすのであれば、ぜひこうした機会に、日常の報道では目にする機会の乏しい、地味だが正確なデータを紹介してほしい。たとえば原子力発電のコストも法定償却期間内ではいくら、30年間ではいくら、60年に寿命が延びるといくらになるかを示し、水力や火力、太陽光発電などと比較すべきだ。通産省や電力会社が最新のデータを公開しないなら、その原因をさぐって番組の中で説明してもらいたい。

この番組に最も欠けていたのはエネルギーの安全保障面である。日本のエネルギー自給率は原子力を入れても18%、原子力を除けば6%に満たない。ドイツとフランスはザール炭鉱の帰属をめぐって戦ったことがある。アメリカによる石油禁輸が、第2次大戦に日本が突入した要因の一つになったことをみても、エネルギー問題は国家の命運にかかわる。エネルギーは金さえ出せば、いつでも欲しいだけ手に入るわけではない。2度のオイルショックを思い起こせばわかる。

3時間の番組でも、原子力の是非を掘り下げて議論することは難しかった。それでも、これだけの情報提供ができたのはさすがNHKだ。

[元に戻る](#)

前 略

「原子力報道を考える会」第 7 報をお届けします。いつも温かいご支援をいただき有難うございます。なかには「生ぬるい。もっと手厳しくやれ」というご叱正がありますが、私たちの目的は、反原発運動をやっつけることではありません。原子力報道に正確さと公平さを求めることです。どうぞよろしくご理解ください。

草々

平成 10 年 11 月 25 日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

原子力発電所の使用済み燃料輸送容器の検査データが改ざんされていた。原子力発電の信頼にまたひとつ傷がついた。データ改ざんはけしからんことだが、実害はなかった。この報道で問題なのは、なぜ改ざんが起きたのか、どの程度容器の安全性が落ちたのかについて、どのメディアも明解な解説をしていないことである。

輸送容器には、使用済み燃料から出る中性子が、外に漏れないよう、二重になった容器の間にしゃへい材が流し込んである。しゃへい工事には米原子力規制委員会（NRC）の型式承認を得ている米BISCO社の技術が使われている。指定された材料を決められた割合と方法で混合して流し込むだけの、どちらかといえば、単純な作業である。決められた手順通りにやれば、型式承認通りの製品保証（密度）に仕上がる。

ところが日本では、NRCの型式承認にもないホウ素と水素の分析値を、製品の仕様書に加えていた。ホウ素はしゃへい材1立方センチ当たり「ホウ素カーバイトで0.0194グラム以上、水素は0.096グラム以上」という細かな数値である。ホウ素と水素は中性子をしゃへいする働きをする。NRCの型式承認による製品保証には「生密度と硬化後密度が1.59以上」となっているだけで、しゃへい材の密度が基準以上あればホウ素も水素も規定以上存在するので十分性能が出ると判断している。NRCの型式証明はそれ以上の精度は求めている。

工事の施工現場は、日本でつけ加えた細かな成分の精度は実際上必要ないことを知っているので、試験データを改ざんすることが日常化していた。

ものごとを複雑にし、必要以上に精度を上げることが安全性の向上になるわけではない。必要のない数字を並べて、いい仕事をして

いるように見せかけるのは大間違いだ。今回のようなバカ気たことがほかにもないか、電力業界は猛反省すべきだ。

データを改ざんすれば社会がどう受け取るか、原子力に風当たりの強い当節、誰れにもわかることだ。そのことを知りながら、なぜこのような基準値を現場に押しつけていたのか。世間に誤解を与える元になった。

マスメディアにはこの点を突いてほしかった。実際に輸送された容器の線量がどの程度であったかも報道すべきだった。科学技術庁原子力安全局が10月16日に発表した「六カ所再処理施設に搬入された使用済み燃料輸送物の線量当量率」をここに示すが、これを見れば、基準値の数10分の1で、安全性には問題のなかったことが一目でわかる。この重要な数値を報道したところはない。

	測定場所	測定値（最大値）	基準値
1号機	表面	0.0128 mSv/h	2 mSv/h
	表面から1m	2.4 μ Sv/h	100 μ Sv/h
2号機	表面	0.0132 mSv/h	2 mSv/h
	表面から1m	2.2 μ Sv/h	100 μ Sv/h

マスメディアは安全側に立ちたくない、危機感を煽らないと記事にならないと思っているようだ。報道の義務として、どのくらい安全か数値を示すべきだ。情報公開とは、社会の理解を得ることである。そのためにメディアがある。

前 略

「原子力報道を考える会」第 8 報をお届けします。私たちがこの活動を始めたのは一昨年の 10 月です。あれから 1 年半経ちました。マスメディアの原子力報道は以前にくらべずい分よくなったように思います。ひどい報道は減りましたが、正確に公平にという点からみますと、まだまだ改善の余地があるように考えますので、第 8 報をお送りした次第です。

どうぞよろしくご理解ください。

草々

平成 11 年 3 月 11 日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

[元に戻る](#)

社説で原子力を取り上げるときは、エネルギー全般への視点がいる。社説は個人の意見ではない。論説委員全員で議論し、新聞社としての意見を書くのが建前である。ところが取り上げる対象が細かくなってきたせいか、専門知識のある個人の意見に引きずられるようになってきた。「あいつに委せておけば……」という傾向が出て、社説が恣意的、たこつぼ的になりやすい。エネルギー問題としての原子力の位置付けがないまま、バランス感覚を欠く社説がある。

北海道新聞 1 月 1 0 日の社説「太陽や風の力にも頼りたい」がその一例だ。

「世界は今、原発に懐疑的だ。デンマーク国会は 7 6 年、原発を建設しないことを決議する一方、石油、石炭消費の削減に乗り出した。二酸化炭素が少ない天然ガスと再生可能エネルギーの風力、太陽熱への移行を進めている」と書いている。

北海道はエネルギーをたくさん使うから、太陽も風も利用しようというのならわかる。なぜデンマークが日本のよき参考になるのかの説明がないまま、デンマークがこうだから日本も……という論理は短絡的だ。

論説委員が不勉強のために、間違いや事実をわい曲した社説が出るケースがある。2 月 5 日付北海道新聞の「原発延命」についての社説がその一例だ。

「延命運転をめぐる情報の公開を求めたい」と書いている。通産省は平成 8 年 4 月 2 2 日に「高経年化に関する基本的な考え方」を公表し、これに基づいて電力会社が 3 年間かけて検討した結果が 2 月 8 日通産省に提出され、公表されている。5 0 0 0 ページに及ぶこの報告書は補修・取替を含めた適切な対応を取っていくことで、「6 0 年間の運転を仮定しても技術的に問題ない」という結論に達した技術的検討経過を詳細に記述している。延命運転の検討対象と

なった敦賀1号、美浜1号、福島1号の各発電所の情報コーナーか、電力会社の本店に行けば誰れでも見ることができる。

この社説は「安全評価報告の内容が公表されない今の段階から、延命の手続きが当然のように進められるのはおかしい」と書いているが、2月8日の公表は事前にプレスに予告されていた。8日に公表されることを知りながら、5日にこう書く態度はいかかなものか。

また、「圧力容器が長い間、中性子を浴びてもろくなり、何らかの事故時に小さな亀裂が容器の破壊をもたらす確率が高くなるという専門家もいる」と社説は書いているが、この報告書に目を通せば、原子炉圧力容器の中性子照射脆化について、定量的検討に基づいて「地震を考慮しても脆性破壊しないことを確認した」と書いてある。この報告書を読んだうえで疑問を提出し、反論すべきだ。

北国新聞の2月14日の社説は「通産省は安全性について分かりやすく説明すべきである」と書き、読売新聞2月16日朝刊の解説記事も「不明確な安全評価、国民への説明必要」と書いている。わかりやすく説明するのは新聞の仕事ではないか。5000ページの報告書があるのだから。何もかも政府にやってもらったら、新聞はいらなくなる。

朝日新聞1月26日朝刊「論壇」で荻野弘巳東海大学教授は、最近の若者について「メディア空間を通過した情報はすべて正しく無私のものであると受け取っているかのようだ」と書いている。メディアの情報が素直に受け取られるなら、送り手はいっそう細心でなければならない。

新聞の社説は、それなりの重味をもって社会が受け止めてきた。責任が大きい。よく勉強して書いてほしい。

前略

「原子力報道を考える会」第9報をお届けします。原子力報道は、正確さと公平さでかなり改善されてきましたが、まだセンセーショナル過ぎる記事があります。何のために記事を書くのか、訂正はどういう形式が適切なのか、問題を提起します。

草々

平成11年5月15日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

[元に戻る](#)

読売新聞は4月6日付朝刊で埼玉県大宮市にある三菱マテリアル総合研究所で、核燃料の開発・研究施設がウランやトリウムに広範囲に汚染されていると1面に5段見出しで報じた。6日付夕刊には1面トップで続報を載せた。

三菱マテリアルは同日午後2時から総合研究所で記者会見し、現場の見学会を開催した。見学した記者によって翌日の新聞各紙に「汚れはひどい！」という記事が出ると予想されたが、そんな記事は出なかった。他紙が追うほどの内容ではなかったということだ。各社の記者は現場を見て、報道する必要を感じなかったのだろう。

その程度のことを「建物も放射能汚染」「密閉ずさん」と大見出しの記事を載せた読売新聞こそずさんだ。

読売もこのままではまずいと思ったのか、7日の朝刊で「放射能漏れなく安全」という3段見出しの記事を載せた。この記事の通りなら、大変だ！というセンセーショナルな感じを与える6日の記事は何だったのか。読者の立場からは、7日の記事は訂正記事だと受け取れる。

北海道新聞4月4日付朝刊は、東京電力福島第1原発3号機で、炉心の圧力容器内での部品交換作業中、106人が基準値を超える被ばくをしたと報じた。

炉心内で作業をすれば、わずかとはいえ放射線を受ける。それを「被ばく」と書くのはオーバーな表現だ。

法令に基づく基準値を超えたわけではない。従事者の受ける線量を少しでも低く抑えるよう社内的に設けた努力目標値を超えたに過ぎない。北海道新聞は東電からの抗議を受けすぐに訂正を載せた。

[元に戻る](#)

4日の「福島第1原発3号機、炉心内作業で被ばく」の見出しで、「基準値」とあるのは「目標値」の誤りでした。訂正します。

4段の凸版見出しを使った大きな記事に比べ、この訂正ベタ記事はいかにも小さい。これでは目立たないだけでなく、何のことかよくわからない。新聞社としては「訂正した！」と言いたいのだろうが、読者の側からみると不十分だ。基準値を超えていないなら4日に報じたほどのニュースバリューがあったのかどうか。その肝腎の点がこの訂正記事では全く不明だ。

前述の読売の記事でも同じことが言える。7日に報じたように「放射能漏れなく安全」であるなら、6日の朝夕刊で大々的に報じるほどのことはなかったのではないか。

何のために記事を書くのか、訂正はどういう形式が最も適切なのか、検討する必要がある。

間違いは起きる。誤報は避けられない。事故がゼロにはならないのと同じだ。しかし、十分な取材とデスクのチェックで防げるようなミスはゼロにしたい。製造業の品質管理にくらべてニュースの品質管理は不十分だ。メーカーに製造物責任があるように、報道にも製造物責任がある。今回に限らず、訂正記事は製造物責任を果たしているとは言えない。

ニューヨークタイムズには、2面に常設の訂正欄がある。多い日は何本もの訂正が載っている。これがベストとは言わないが、新聞テレビ各社は参考にしてほしい。

[元に戻る](#)

前略

「原子力報道を考える会」第10報をお届けします。原子力発電の批判をするのは結構ですが、よく勉強して書いてほしいと願っています。不勉強のため、せっかくの記事が事実を誤まって伝えることになっては、報道の役目を果たせなくなるからです。

草々

平成11年7月14日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

[元に戻る](#)

関西電力が高浜原子力発電所4号機でMOX燃料を燃やす計画について、栗田福井県知事が了解した。このニュースを伝えた大阪の各新聞を読むと、記者の不勉強が目についた。不勉強が読者に誤解を与える。

朝日新聞6月17日付夕刊1面の見出しは「福井県、受け入れ表明」だが、10面の解説記事は「安全性に疑問の声」、「反対派“論議した形跡なし”」。同じ日の毎日新聞は1面記事のわき見出しで「安全性・経済性に疑問も」。解説には「安全論議置き去り」「信頼回復欠く始動」の見出しが付いていた。

この両紙を見ると、福井県知事がOKをしていよいよプルサーマルが始まるが、安全性は論議されてないな、危険なんだな、なぜ知事は了解したのだろうか、と思うに違いない。

では、安全性は議論されなかったのだろうか。とんでもない。ちゃんとやっている。安全論議なしでプルサーマルを実施したら、原子力行政は尻抜けである。

原子力安全委員会の原子炉安全基準専門部会MOX燃料検討小委員会は平成7年3月、「発電用軽水型原子炉施設に用いられる混合酸化物燃料について」というMOXの安全性を検討した報告書を発表している。その一部を抜き書きする。

「代表的な炉心における設計例の検討の結果から、MOX燃料集合体の装荷率が3分の1程度であれば、ウラン燃料炉心と同等の特性を有する炉心設計は可能と考えられる」

「MOX燃料を装荷した場合もウラン燃料炉心と基本的なプラント設計等の変更がなく、軽水炉としての特徴は変わらないことから、その安全評価についてもウラン燃料炉心と変わるところはなく、『安全評価審査指針』に示されるものをウラン燃料炉心と同様に適用することは妥当と判断する」

[元に戻る](#)

毎日新聞 6 月 1 7 日付夕刊の解説署名記事は「十分に安全論議を尽くさないまま、プルサーマルが始動する。国は原子力の信用回復という最も大切な視点を欠いている」と書いている。

この記者と朝日の記者は、報告書を読んだのか。読んだだけでは納得できないなら、小委員会で検討した専門家に聞けばよい。聞いたうえで疑問を感じたら具体的に書けばよい。

自分の不勉強を棚に上げ、「安全論議置き去り」「信頼回復欠く始動」と書くのは、自分自身のことではないか。

「国の報告書でさえ、M O X 燃料はウラン燃料に比べて制御棒の能力が低下することを指摘している」と毎日書いているが、前記の報告書は、それでも大丈夫だと明記している。この記者は報告書を読んだのだろうか。

毎日新聞は「住民へ説明なし」と書いているが、専門家たちはプルサーマルを実施する予定の原子力発電所所在地に出かけて説明会を催している。それも一度や二度ではない。

読売、産経、日経、福井の各新聞も 6 月 1 7 日付夕刊でこの問題を取り上げたが、フェアに書いていた。

中国の浙江省にある秦山原子力発電所の故障について、東京の各紙は 7 月 5 日付朝刊で伝えた。この故障は昨年 7 月 1 5 日からの第 4 回燃料交換・定期保修中に発見され、日本の原子力関係者は早くから知っていた。一年前のことを今頃書くのでは遅すぎるニュースだ。発表記事に馴れ過ぎたせいかもしれないが、積極的にニュースを掘出す記者が減ったのは、不勉強のせいだ。

[元に戻る](#)

前略

茨城県東海村で臨界事故という惨事が起きました。この報道について感じたことをお送りします。「原子力報道を考える会」の第11報です。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成11年10月28日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

元に戻る

茨城県東海村で9月30日に起きた臨界事故は、原子力の安全対策に欠陥のあることをさらけ出した。あれだけの大事故だったが、新聞各紙とNHKの報道はほぼ正確で冷静だった。燃料加工工場の事故と原子力発電所の事故を区別しており、「原子力発電は危険」という短絡記事はなかった。原子力が日本にとって必要であると考えているからだろう。

今回の報道で目立ったのは、外国メディアの指摘が厳しかったことである。英国の科学雑誌「ネイチャー」401号は社説で次のように書いた。

「今回の事故では、科学技術庁に原子力の安全性を十分に規制監督する能力がないことが明らかになった。日本国内での安全規制が有効に行われていないという問題は、原子力あるいは科学技術庁だけに限らない。このような不備が、例えば製薬業界の規制監督においても見られる。かつてはエイズ感染で問題になった非加熱血液製剤のように、有効性が疑問視される製剤、あるいは明らかに危険な製品の市販が許可されていたのである。日本政府は、十分なスタッフと専門的知識を伴った実効性のある規制機関を設立することができないように思われる。(中略)このような状態は、今回の事故によって大きく改善されるであろうか？これまでの実績からすれば、望み薄である。国民の側からも、このことを要求する声はあまり聞かれない」

英国のやはり科学雑誌「ニューサイエンティスト」10月9日号では「いまどき、JCOウラン再転換工場のように、湿式法を使う工場は日本とカザフスタンだけだ。時代遅れだ。だから臨界事故が起きた。英国は乾式だ」と指摘していた。日本の記者が気付かない鋭い指摘である。

事故は、硝酸ウラニル溶液という液体の製品を作る過程で発生した。粉末の酸化ウランが製品なら、臨界事故は起きなかったに違いない。固体の粉末に比べ、水溶液は遥かに臨界に達し易いからである。同誌の指摘の通りだ。では、なぜ危険な硝酸ウラニル

[元に戻る](#)

溶液を製品にしたのか。

当初、動燃東海再処理工場ではプルトニウムを単体で抽出し転換する予定であった。しかしプルトニウムを単体で抽出し転換することに関し、米国から核不拡散上の懸念が示され、動燃が開発に成功した混合転換法を採用することで、昭和61年の日米再処理交渉が妥結した。米国政府と合意した方法でプルトニウム・ウラン混合燃料を作るには、混合のための硝酸ウラニル溶液が必要だった。（同誌はここまでの事情は書いていない）

臨界事故が起きた直接の原因は報道された通りだが、この核燃料加工施設に保証措置上の計量管理をきちんとやる仕組みがあったら、臨界事故は起きなかったに違いない。ウランやプルトニウムなどの核燃料物質は、事故で周辺環境を汚染させないようにすることは当然だが、テロから核物質を守ることはもっと重要である。テロ対策は核物質防護と呼ばれ、国際テロによる核拡散を防ぐ重要事項になっている。この核物質防護策が確立していれば、ウランを扱う作業は工程ごとに厳重に管理されるから、事故は防げたはずだ。このことを指摘したのは10月2日の日経新聞の社説だけだ。産経新聞も社説とコラムで少し触れていたが、ほかの新聞は書いていない。気付かなかったのだろうか。

東海村の住民が比較的冷静でいられたのは、同じ地域に住む専門家集団に負うところが大きかった。事故当夜、現地入りした住田健二・原子力安全委員も、「原研と核燃機構が東海村になれば、正直言ってどうしようもなかった。結果的に考える最高のメンバーが現地対策本部にそろった。測定器や臨界を抑えるホウ酸水も彼らが自発的に用意してくれた」（朝日新聞10月25日付）と、語っている。

臨界や中性子線についてのかなり正確な情報が専門家の家族を通じて地域住民にも流れ、パニックを防ぐのに役立ったことも想像できる。今回のような事故の場合、マスコミに求められるのは情緒的な報道より論理的な解析だと考える。

元に戻る

全国原子力発電所所在市町村協議会はさる4月27日に東京で開催された大会で「原子力防災対策の実効性向上策としての原子力災害対策特別措置法の早期制定」を政府与党に要望した。万一、原子力災害が起きた時、現行の防災対策が不十分であることを訴えたのである。ほとんどのマスコミは無視して報道しなかった。今回の事故が起きるまで、避難訓練の重要さに気付かなかったのである。マスコミの報道も、「住民の大規模な避難訓練は『不安をあおる』との理由でほとんど実施されなかった」とあとから批判するだけではダメだ。

[元に戻る](#)

前略

東海村臨界事故は、当事者のJCOだけでなく行政の規制当局もずさんだったせいで起きた事故でした。報道が一段落して残ったのは、原子力に対する不安の増大です。この不安の報道ぶりについて感じたことをお送りします。「原子力報道を考える会」の第12報です。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成11年12月15日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

足の裏を見て、「あなたはガンになる」といえば何百万円も儲かる宗教が現れた。不安を煽れば売れるからといって、マスコミの報道がこの風潮に便乗してよいわけではない。東海村臨界事故が残したのは、原子力利用に対する不安の増大である。報道はこの不安を食いものにしているといけない。

NHKは11月11日の朝のニュース「おはよう日本」で「臨界事故から40日、東海村は」のタイトルで、東海村の風評被害状況をレポートした。地元産の米や農産物だけでなく飲食店までが売れなくなっていると伝えた。「食べても安全なのに」とアナウンサーは語っているが、「安全だから買いましょう」とは言わない。風評被害で売れないことばかり強調されて、地元民は元気が出るだろうか。東海村の住民はあの事故の被害者だ。ニュースの視聴者を「みんなで助けよう」という気持ちにさせるべきではないか。風評被害を広げる報道になりかねない。

根源的には政府に責任がある。必要のない10キロ以内の屋内退避をさせたから不安が拡大した。今からでもいい。「10キロ以内の避難は必要なかった」ということを、科学的根拠を添えて発表すれば、風評被害や不安感の沈静に効果がある。政府がそれをしないからメディアも腰の引けた報道になる。

テレビ朝日の看板番組、夜10時からの「ニュースステーション」が、11月17日から5回シリーズで原子力を取り上げた。「立ちつくす日本の原子力」「原子力を超えて、ドイツの試み」「日本核武装論」「チェルノブイリの記憶」「試される大地」のタイトルで、ヨーロッパは脱原子力が進んでいるのに、と訴えていた。

南ドイツの人口20万人の町を取り上げ、風力発電をふやせば原子力はいらなくなると主張していたが、ドイツのエネルギーの53%が、二酸化炭素をたくさん出す石炭と褐炭であることには目をつぶっている。20万人の町では風力発電で自然エネルギーの比重を高めることは可能だが、それでドイツ全体の電力の

30%を供給している原子力の代りになるだろうか。

原子力がなくても日本がやっていけるかどうかは重大な問題である。臨界事故をきっかけに「原子力について本当のことを知りたい」という人が増えている。新聞もテレビも大きなスペースを使ってこの問いに応えるべきだ。

新聞の社説も「エネルギー政策は抜本的な見直しが迫られている……太陽や風力発電など安全なエネルギー開発にも本気で取り組んでもらいたい」（南日本新聞、11月5日付）、「米国の原子力規制委員会のような組織をつくることが信頼回復につながると思う」（西日本新聞、11月13日付）とお茶を濁す程度ですまさず、このさい日本はどうすればいいのか、省エネ、原子力、自然エネルギーに伴うメリット、デメリットを掘り下げた大企画がほしい。

スウェーデンで11月30日、原子力発電所を1基政治的理由で閉鎖された。この閉鎖にどんな背景があり、スウェーデン国民はどう受け止めているのか、詳しい情報がない。あれほど原子力で大騒ぎをしたあとなのに、おかしいではないか。11月28日の読売新聞朝刊解説ページに解説が載った程度で、少な過ぎる。

エネルギーは国家の根幹にかかわる大問題だ。昭和16年8月に米国が対日石油輸出禁止に踏み切ったことが、日本が米国と戦争をしたきっかけになったことを忘れてはいけない。原子力を含めても18%、原子力を除くと、日本のエネルギー自給率は6%に満たないことをよくみつめる必要がある。

[元に戻る](#)

前略

茨城県東海村で起きたJCO臨界事故への反省は、原子力行政を建て直すチャンスでした。それだけに事故調査委員会の報告書にどんなことが書かれるか期待したのですが、残念な内容でした。メディアもこの報告書に歩調を合わせたかのように甘い報道ぶりで、安全文化の形成に不安を感じました。「原子力報道を考える会」の第13報をお送りします。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成12年2月16日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

[元に戻る](#)

松山市で2月5日に開催された科学技術庁主催の放射性廃棄物シンポジウムで、会場内から立ち上がった婦人が「安全審査は信用できますか」と質問した。この質問は原子力発電所の設置に関してだったが、茨城県東海村のJCO臨界事故が、安全審査をパスした施設で起きたことが背景になっていた。原子力安全委員会核燃料安全専門審査会の37人の審査委員の検討を経て、「臨界事故は起きない」と判断された施設で事故が起きたのである。

原子力安全委員会の事故調査委員会（委員長吉川弘之日本学術会議会長）の報告書は、この点について言及していない。新聞各紙は「危機認識が欠如」（産経）、「原因究明は不十分」（日経）、「重要な疑問追求不十分」（朝日）と手きびしい見出しを掲げたものの、「規制当局の科学技術庁や審査権限を持つ原子力安全委員会の行政責任には触れなかった」（産経）と書くだけにとどまっている。読売は「原因究明はば達成」と全く甘い。

事故調査委員会は「責任追及の場ではない」（吉川委員長）という立場をとった。責任追及をすると原因究明に必要な事実が隠される可能性があるからだ。しかし、安全審査や規制のやり方に手落ちがあれば事故原因になる。安全審査は、一回の取り扱い量が2.4キログラム以下なら安全だと判定しながら、16キログラムもの濃縮ウランが入る容器（沈殿槽）の使用を認めていた。安全審査でこんな大きな沈殿槽を認めなかったらあの臨界事故は起きなかった。なぜこのことが事故原因から除かれたのだろうか。

IAEA（国際原子力機関）は半年ごとに核物質防護の立場からこの事業所を査察している。査察には科学技術庁の職員がつねに同行しているはずである。この数年間、JCOの作業現場をみて何の疑問も抱かなかったのだろうか。査察官は疑問を感じたとある人に語っている。ここにも事故を予防できるチャンスがあった。事故調査報告書はこうしたことに目をつぶっている。

政府の事故対策本部が設置されたのは事故発生から10時間以上も後だった。この原因についても十分に答えていない。朝日新聞はこの

元に戻る

ことを指摘したが、「重要な疑問の追及が不十分」と書くだけにとどまっていた。なぜそうなったかを検証すべきだった。専門家は臨界事故について正しい知識を欠いていたのではないか。原子力行政の積年の甘さが、この事故を起したといえる。徹底的に追求すべきであるのに、メディアは事故調査報告に劣らず甘かった。

安全審査の許可問題、科学技術庁の管理責任、防災の遅れは、どれも一般の人たちの素朴な疑問である。今回の報告書はこの疑問に応えていない。原子力批判派に「文学作品」と揶揄されても仕方がない。

なぜマスメディアはこの疑問を深く掘り下げ、追及しなかったのだろうか。その理由は簡単である。マスコミのセンスが一般の人々とずれてきたからである。足で街を歩かず、ビルの中でコンピュータや役人や専門家とばかりつき合ううちに大衆感覚を失い、安全審査や科学技術庁と同じ立場でモノを見たり考えるようになったからである。中味のない記事になったのはそのせいだ。新聞記者が大衆感覚を失ったら存在価値はない。専門家が専門技術にいい加減になると事故が起きる。マスコミが自分の視点を失えば無用や有害になる。

臨界事故調査報告書が結論的に強調した「安全文化」を確立するには、マイナス情報をどれだけ公開できるかにかかっている。公開できる自信が安全文化である。プラス情報だけでは社会が信用しなくなっている。専門家と社会をつなぐマスコミの役割は、安全文化の形成の一翼を担っていることを自覚してほしい。

前略

製品にはふつう品質保証があります。報道の記事にも品質保証が当然求められます。品質保証のない記事のたれ流しは困まります。「原子力報道を考える会」の第14報をお送りします。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成12年4月21日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

[元に戻る](#)

社会に役立ってこそ、記事にする意味がある。事実を書いてこそ新聞は存在意義がある。朝日新聞 2 月 18 日付朝刊大阪本社版は「関西電力美浜原発 3 号機の建設工事で、生コンクリートを型枠に流し込む際、余分な水を大量に加える手抜き工事が日常化していた」と報じた。一面トップと社会面を大きく使った特ダネだったが、大扱いに値する記事だったかどうか疑問がある。

原発建設では強度を出すため鉄筋を多く使う。このため生コンは他の工事現場より入れ難い。交通渋滞で現場到着が遅れると流動性が低下してなおさらだ。今はすぐれた流動剤が開発されていて余分な水を加える必要はないが、美浜 3 号機の建設工事の頃（1972 年着工 76 年完成）にはあったかもしれない。

「強度低下の恐れ」と報じていたが、強度が低下していたら大問題だし、強度が十分あるのなら大騒ぎするほどではない。実際に、強度は低下したのか。肝心のそこがこの記事では抜けている。

同じ記事が東京本社発行の朝刊では一面トップではなく左わきで、ややおとなしい扱いだった。他紙は追っかけなかった。追っかけるほどの内容ではないと判断したのだろう。

この記事の弱点は、事実かどうかの根拠が不明確なことである。「生コン会社関係者の主な証言」として運転手 6 人、技術者 2 人、作業員 2 人の短い談話が付いているが、すべて発言者の氏名がない。これでは事実かどうか測りかねる。生コン会社社長（氏名、会社名なし）との一問一答で社長は加水を認めているものの、この問答からはどの程度水を加えたのかは不明。

記事にあるように水をジャブジャブ加えたとすればコンクリートの強度は落ちると考えられるが、この記事には強度試験のデータは載っていない。関西電力は、「圧縮強度試験等で十分に設計強度を上回る値が得られている。5 年前の蒸気発生器取替工事時に外壁に穴をあけ

た際に得たコンクリートの強度を実測した結果、平均330キログラムと設計強度210キログラムをはるかに上回るデータがある」として「設計基準強度を下回る可能性がある」という記事内容を否定している。この原発は完成して20年以上経っているのだから、現在コンクリートの強度がどうなっているかは記事として欠かせない要素だ。なぜ書かないのか。書けば心配する必要がないと判断され、記事が成り立たなくなるのか。それなら記事に値しない。

事実が不確かなまま大扱いで報道されると、原子力に対する不安がかき立てられる。まさか不安の増大が目的で書いたのではあるまい。いくら狙いがよくても、実証性に乏しい記事を書くと、そのうち新聞は信用を失う。

[元に戻る](#)

前略

原子力報道を考える会の第15報をお届けします。今回はドイツの原子力発電全廃を取り上げました。「日本も見習うべきだ」という便乗型の論調がありましたが、送電線やガスパイプラインで各国が結ばれたヨーロッパと孤立した島国の日本を単純に比較できませんし、ドイツの国情も複雑です。ドイツの脱原発を単純に称賛できない、というのが私たちの主張です。

草々

平成12年7月24日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
長岡 昌	元NHK解説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

[元に戻る](#)

ドイツ政府と電力業界は、19基ある原子力発電所を段階的に全廃することで合意した。ドイツではこれまで4半世紀、原子力利用について激しい議論と対立があった。その論争が結着し、総括的なエネルギーコンセンサスが成立したわけではなさそうだ。いつ最後の原発を閉鎖するかという具体的な期限についての合意はなく、現政権任期中に第1号原発が閉鎖されるかどうかはまだ定まらない。この原発全廃をどう読むかは、報道機関の見識を示すチャンスだった。朝日新聞6月16日の社説「ドイツに学ぶべきは」は歯切れは悪いが、日本も原発を廃止すべきだと主張したいようだ。

「日本とドイツは、原発や原子力政策について類似点が多かった」「反対派、賛成派と国内に意見の分裂があること。原発にすぐ取って代わるエネルギー源が見当たらないこと」「原発を増やせる時代ではなくなった。ドイツでは、先進国が共通して直面するこの現実を政治が受け止め、新しい道を示した」。「日本への新鮮なメッセージである」などと書いている。

北海道新聞は6月17日の社説で「将来を見通して大胆な政策変更に踏み込むードイツの挑戦に学びたい」として、ドイツの原発全廃への合意を礼賛している。

この二つの社説は考えが浅い。ドイツには豊富な石炭があり、国内炭の年間生産量は約5200万トンで、国内消費の70%を自給している。だから電力の54%が石炭火力だ。日本の石炭年産量は430万トンで自給率は3%に過ぎない。ドイツは風の強い北緯50ー55度地帯にあり、風力にも恵まれている。

表面的には、今後ドイツは原発から撤退していくように見えるが、それほど単純ではない。こんどの協定で「残存運転期間における原発の妨害なき運転およびバックエンドを保証し、一方的な課税措置やこれまで以上の安全要求は課さない」ことが約束され、電力業界に有利だとみる反応がある。合意を受けて大手電力会社の株式は軒並み4～4.5%上昇した。

ドイツの新聞も複雑な事情を次のように書いている。

「いつ最後の原発を閉鎖するかという具体的な期限についての合意はなく、現政権任期中に第1号原発が閉鎖されるかどうか未定。政府は電力会社に対して、原発が高い安全基準を維持し、原子力法に則った操業を行う限り、寿命を全うするまで操業を行えることを保証した。この間の廃棄物処理も保証される。環境保護団体からは『合意は電力会社への贈り物だ』との非難の声が上がっている」(6月16日フランクフルターアルゲマイネ紙)

「政府の当初の目標は、原発閉鎖の完了時期を明確に設定することだったが、今回の合意は原発の閉鎖時期を総電力量によって定めると

いう柔軟な内容となった」「緑の党が重要目標に掲げる最終原発の閉鎖時期は、発電量の制限では全く見通しがつかない」(6月16日南ドイツ新聞)

「電力会社は20-25年先の原発の確実な未来を獲得したといえる。今回の合意には、原発(安全)技術に関する研究を制限する内容も、電力会社の国外における原発プロジェクト関与を禁じる内容も盛り込まれなかった。将来的には、原発に対するアクセプタンスが高まり、その経済性に再度注目が集まれば、また政権が交代すれば、ドイツで原発撤廃方針が白紙に戻されることも考えられる。電力会社が経済性に優れた次世代の原発で電力供給を行うことも十分可能になったといえる」(6月16日ハンデルスブラット紙)

再処理は2005年7月まで認められた。今年中に使用済み燃料の英仏への輸送は再開されそうだが、需要の約4分の1をドイツからと見込んで建設した英仏の再処理工場からは、それ以降の中止は契約違反を追求され、国際紛争はまぬがれない。早くもフランスで「ドイツはけしからん」という声があがっている。

ドイツは2010年までにCO₂を21%減らすと公約している。原発を止めてどうやって減らすのだろうか。この国の電力の54%は石炭火力である。「わが国の19.1%やフランスの5.2%に比べればケタ違いに多い。温暖化防止を定めた京都議定書を履行する気があるなら、まず石炭発電をやめて世界に貢献すべきだ」と産経新聞は6月16日の社説で書き、ドイツの原発全廃は「無責任極まる政治的発表」と断じた。

風力発電で電力の5%を供給しているドイツには、地理的にみてまだ増やすことは可能だろうが、風力の発電コストは原子力の3倍以上、石炭火力とガスコンバインドサイクルは原子力の1.5倍。輸入電力は国内電力より割高だ。原発廃止は国民生活や産業への負担をふやす。

日経新聞は6月21日の社説で「エネルギー戦略は、国策の重要な柱である。国によっておかれた状況は大きく異なり、世界の大勢などという定型のエネルギー政策は存在しない。国境を越えた電力の売買市場ができあがりつつある欧州に位置するドイツと、自己完結的な電力供給システムに頼らざるをえない日本を、原発への依存度が同じだという理由で、単純に比較はできない」と書いた。その通りだ。

朝日の社説はあまりにもお粗末。ドイツの脱原発を称賛したが、エネルギー政策はそれほど単純ではない。ドイツの単純に見える合意の裏にあるものを書いてこそ社説だ。大事なことはよく勉強し考えて書くことだ。社説はそれなりの重味をもって社会が受け止めてくれることを自覚しなければならない。

元に戻る

前略

「原子力報道を考える会」の第16報をお送りします。新聞やテレビの原子力報道は、この会がスタートする前に比べ、かなり正確で公平になりました。しかし、まだ取材の甘い記事が目につきます。ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成12年10月20日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

茨城県東海村のウラン加工施設 JCO 臨界事故から一年経った。新聞各紙はあの事故を検証する特集記事を載せた。

各紙に共通するのは、今でも風評被害が続いており、住民は困っているという報道である。読売新聞 9 月 21 日付夕刊では「補償わずか、納得出来ぬ」、朝日新聞 9 月 26 日付朝刊は「放射線『見えぬ恐怖』なお」「終わらない風評被害」といったぐあいだ。

風評被害や「見えぬ恐怖」が今でも残っているのは事実だろうが、新聞はそのことを伝えるだけでいいのか。新聞を読むと風評被害を正当化している。

なぜ風評被害が起きたのか、風評被害は正当なものなのか、防げるものかどうか検証してこそ、あれから一年経った特集記事にふさわしい内容になる。新聞の存在価値はそこにある。住民の不平不満だけを取り上げることがすべてでは困る。

風評被害が生じた最大の原因は、国や県が「念のため」とした 10 キロ圏内退避にある。放射性物質が飛散したのではないから、屋内退避には科学的根拠がなかった。朝日新聞東京本社社会部次長佐藤吉雄さんは「新聞研究」583号にそのことを認めて書いている。

だが、住民の側からすれば、退避させられたからには危険があったのだろうし、放射線の影響を受けて健康障害や風評被害が出るのは当然だと考えても仕方がない。

風評被害を作ったモトは何か。政府にも責任はあるが、それはマスコミの報道にある。

朝日新聞は事故発生後間もなくの昨年 10 月、この事故報道を検証し、10 キロ圏内退避のモトになった NHK の報道を批判した。だが、批判するだけでなく、「あの 10 キロ圏内退避は必要なかった」となぜ書かなかったのか。今回の一周年特集でも書くべきだった。朝日以外の新聞がそのことに触れないのは、このことが重要だという認識がないからだ。

さる 4 月 20 日、東京の日本記者クラブで日本科学技術ジャーナリスト会議が催した「科学報道と企業広報」のシンポジウムで、横浜国大の中西準子教授は「風評の被害で補償金が出るということは報道や科学の無力のあかしだ」と話した。

目先の事実をただ並べるだけが報道なら、役所の広報と変りはない。テレビ時代にあって新聞の役割として検証が重要である。

読んでも意味不明、お粗末としか言い様のないのが朝日新聞 9 月 27 日付（大阪版は 28 日）朝刊「設計ミス、壁の穴広げ無理やり配管」「水漏れ、検査ごまかし作業で被ばく」という記事。関西電力などの

原発の補修工事や検査がいい加減だったと言いたいらしいが、事実かどうかが不明確。読めば読むほど書いてあることが疑わしく思えてくる。「ほんの1、2分間に浴びた放射線は7.5ミリシーベルト」と書いている。かなりの放射線被ばく量で、事実なら報道事項。放射線防護服を着ていたと書いているから発電所が認めた行為で、記録が残っているはず。関西電力で調べたがそのような事実はない。

「蒸気発生器の最下部に潜り込んだ」「布きれで水滴をふき取った」と書いているが、蒸気発生器に漏れがあれば、布きれでふいたくらいでは止まらないはずだ。「コンクリートの土台に支柱を立てるナットを打ち込んだ」という個所のナットはアンカーボルトのことではないか。ボルトとナットの区別もつかない記者が、よく原稿を書くよ、と言いたい。

事実確認、現場を調べるという取材のイロハが抜けていたのではないか。

テレビ朝日9月16日夕放送の「ザ・スクープ」特集「街角の放射能がキバをむく時」はいい番組だった。

タイ、バンコク郊外サムットプラカン県の廃品解体工場で、知らずに解体した医療機械に入っていたコバルト60から放射線を受け3人が死亡、20人以上が被ばくする事故が2月に発生していた。その作業現場、被害者などを取材した番組だが、強い放射線を受けた人は皮膚に黒い斑点ができ、火ぶくれになり、傷口がただれて肉をそがれたみたいになった症状があった。ただれた指を6本切断したり、あれから6か月経った今でも30分ごとにモルヒネを打たないと痛いと訴える人もいた。

放射線医療機器輸入販売業者の駐車場に放置されていた3台の医療機器が何者かによって盗まれ、廃品回収によって解体業者に持ち込まれたらしい。コバルト60を封入した鉛容器には、放射能を示すマークがあるが、ガムテープでマークを隠していた。悪質だ。

医療施設での放射性物質の管理はずさんで、日本でもしばしば紛失事故が起きている。5月に神戸製鋼所で、スクラップの山から舌ガン治療用のラジウム針を4本入れた黄色の鉛容器が発見された。

原子力発電をするには、守らなければならない安全対策の義務があるように、放射線を利用する医療にも最低限のモラルが欠かせない。このような反社会的行為は厳しく指弾すべきだ。新聞では、日本経済新聞が2月25日付夕刊、毎日新聞が8月19日付夕刊で報道しただけだ。なぜ、ほかの新聞は書かなかったのか。

元に戻る

前略

「原子力報道を考える会」の第17報をお送りします。原子力発電をめぐってこれからの10年間は、過去20年間よりもっと多彩な動きが出ると予想されます。その動きをマスメディアがどう報道するか、注目していきたいと考えます。私たちのレポートがご参考になれば幸いです。

草々

平成13年1月17日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
長岡 昌	元NHK解説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

[元に戻る](#)

局部を強調して全体の印象を強くするという描写の仕方がある。度が過ぎて、局所があたかも全体であるように思わせる傾向が、原子力報道には多い。このような報道姿勢は社会に偏った印象を与える。事実を曲げた報道をしたのと同じ結果になる。

四国電力伊方原子力発電所の周辺住民らが国に2号炉の設置許可取り消しを求めた訴訟の松山地裁判決の記事が一例である。

「国の安全審査に見過ごせない誤りや欠陥があったとは認められない」というのが判決の主旨。審査当時の技術水準では見落した活断層がその後の調査で近くにあることがわかったが、「それでも重大事故が起きる可能性は高いとはいえず、兵庫県南部地震を踏まえた解析結果でも安全に余裕のあることが確認されている」と結論している。

原発の近くに活断層のあることがわかり、「大丈夫かな、どうかな」という住民の心配に対し、「大丈夫、安全です」と答えたのが判決である。

ところが毎日新聞（大阪）12月15日付夕刊1面トップの見出しは「安全審査誤り初認定」「原発近くに活断層」、それを受けた13面の主見出しは「安全審査やり直せ」だった。

これを見ると「活断層が近くにあるから安全審査をやり直せ」という判決が出たように思うだろう。一つ一つは間違いではないが、大局を見誤らせる紙面の作り方だ。客観報道とはいえない。

中国新聞12月16日付の社説はこの判決について「安全性が確保できることが認められたことにならない」と書いている。誤まった解釈だ。毎日新聞12月16日付社説は「伊方原発2号機設置に関する安全審査は誤りだったという判決が出た」と書いた。こんな乱暴な書き方こそ誤りだ。読売新聞12月19日付朝刊の解説は「耐震思想に疑問示す」の見出しを付けた。解説の中味はいいが、この見出しには疑問符が付く。原子力を悪者にしないと、居心地が悪いのだろうか。

外交評論家加瀬英明氏の著書「イギリス 衰亡しない伝統国家」（講談社α新書）に、次のような新聞批判がある。

「日本の新聞は外からの批判を嫌う。読者と対等であると思っていないからだ。読者を見下している。都合の悪いことを隠蔽しようとする体質は、倒産や廃業を強いられた銀行や証券会社とかわらない。日本の新聞は傲慢だから無謬であるように装っている」

新聞報道に不満や異議があっても泣き寝入りしていた人たちがほと

元に戻る

んどだった。私たちの「原子力報道を考える会」の活動がきっかけとなって、報道への批判や反論が活発になってきた。

たとえば核燃料サイクル開発機構がインターネットのホームページ (<http://www.jnc.go.jp/>) に、2000年8月3日付毎日新聞（大阪）朝刊記事「安全確保に100年必要、高レベル放射性廃棄物、地上での冷却期間、国方針の倍以上、地中緩衝材損う恐れ」に抗議した内容と新聞社からの回答を公表している。

事実誤認の個所を指摘、正しい事実関係を明記したうえで、「取材の断片をもとに記者が一部分のみを取り上げ、記事に事実誤認と読者に誤解を与える表現がある」と再度抗議している。

抗議を受けた毎日新聞大阪本社編集局の森山三雄特別報道部長は「記者は貴機構の地層処分担当者らの取材、及び資料にあたって執筆しております。今後ともご理解を賜りますようお願い申し上げます」と回答したが、サイクル開発機構の白尾隆行広報部長は「貴社御回答は、前回と同じく内容が無いものでした。貴社御見解の御教示もありませんでした」と不満を表していた。

この両者のやり取りを読めば、記事がどのくらい正確かそうでなかったかよく分かる。こうした開かれた活動が活発になって、メディアの質が向上することを願っている。

前略

「原子力報道を考える会」の第18報をお届けします。
今回は新潟県刈羽村でのプルサーマル計画に対する住民投票を取り上げました。ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成13年6月20日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

長岡 昌 元NHK解説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

東京電力・柏崎刈羽原子力発電所のプルサーマル計画に対する新潟県刈羽村の住民投票で、反対派が多数を占めた。反対が投票の過半数を超えた理由について新聞とテレビは「安全性に対する根強い不信があった」と伝えていた。

新聞の解説を読んでも、プルサーマルのことを理解するのは難しい。刈羽村の住民はよくわかったうえで投票したのだろうか。理解不十分のまま投票し、それが日本の原子力政策を左右する結果になってもいいのだろうか。この重大な問題をどの新聞も放送も論じることを避けている。「住民を選んだ」と書くだけで、報道の責任を果たしたことになるのかどうか。

「意気上がる脱原発派」（5月28日付北海道新聞朝刊）「ほころぶ核燃サイクル」（5月29日付新潟日報朝刊）「刈羽村の拒否は重い」（5月28日付西日本新聞社説）と書けばすむ問題ではない。

新潟日報5月28日付社説は「プルサーマルには、刈羽村での公開討論会でも指摘されたように、安全性や経済性をめぐりさまざまな疑問が残っている」と書いていた。そのような状況下で住民投票をやるのは妥当なことなのか、どうすれば疑問が解消するのか、具体的な指摘がない。

住民投票後のテレビの報道には、反対派の主張のみを取り上げたものが多かった。このような偏った報道姿勢で国民が正しい情報を受け取ったといえるか疑問だ。

刈羽村の投票は、安全性だけで判断されたように報道されたが、そうだろうか。村内の政治的対立がからんでいた。平成11年3月、直接請求に基づく住民投票条例案を臨時村議会が否決した時は、賛成1に対し反対14だった。それが平成12年12月の村議会で、議員提案による住民投票条例案を賛成9反対8で可決、逆転した。この否決と可決の間に村長選があり、現在の品田村長が選ばれている。この間にJCO事故と英国BNFLのMOXデータ改ざん発覚の2つの事件が起きた。このことも今回の住民投票に影響したことは確かだろうが、村長選挙は激戦で、この村長選を境にプルサーマル推進派は2つに割れ、敗れた側は反対に回ったと推測されている。このことを書いたのは5月23日付産経新聞朝刊の「住民投票は政争の具」という記事だけだ。朝日新聞は5月28日付社説で「政治的対立もからんで」とだけ半行書いていた。

安全性に対する不安でプルサーマルに「ノー」と答えたのと、政治

元に戻る

的対立でそうなのでは、読者の受け取り方は全く違う。政治的対立がどの程度影響したのかしなかったのか、どの新聞も分析していない。新聞は面倒な取材は放棄するのか。5月28日のNHK「クローズアップ現代」は30分かけて刈羽村の住民投票を取り上げながら、政治的対立にはノータッチだった。

大衆のポピュリズムに合いそうなことだけを報道していて、国家として悔いのない判断ができるのか、疑問だ。

新聞が公平な情報提供をしなかったために起きたのが、ポーツマス条約が調印された日（1905年9月5日）に東京で起きた暴動、いわゆる日比谷焼打ち事件である。交番が放火され内相官邸が襲われ、この条約を仲介したという理由でアメリカ人とみれば石が投げられた。日露戦争に勝ったのに、賠償が貧しすぎるという国民感情からこの暴動が起きた。暴動は京都、神戸、大阪、横浜、名古屋など全国に広がった。当時の日本は戦争をこれ以上継続するにも、兵隊も足りない大砲もない状態だった。だからアメリカに頼んで講和をしてもらったのだが、その実情を国民は知らされていなかった。日本海海戦の勝利や旅順陥落の報に酔っていた。「もし新聞が日露戦争はこうだったと本当のことを書いていたら、太平洋戦争のようなばかなことをやる国にならなかったかもしれない」と司馬遼太郎も書き遺している。

住民投票が日本にとって正しい選択をする最良の方法とはいえない。正確な情報にもとづく投票かどうか疑問だからである。エネルギー問題は国の存亡にかかわる。10年前の湾岸戦争のさなか、日本が落ち着いていられたのは原子力があったからだ。原子力は日本の電力の37パーセント、全エネルギーの13.7パーセントを供給している。節約や新エネルギーだけでは代りにならない。浅い思考の原子力報道で、ポーツマス条約をめぐる報道の二の舞いを繰り返してはならない。

前略

「原子力報道を考える会」の第19報をお届けします。今回は中部電力浜岡原子力発電所1号機の事故と、三重県海山町での原発誘致賛否をめぐる住民投票を取り上げました。ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成13年12月22日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

[元に戻る](#)

私たちが「原子力報道を考える会」を発足させて4年経った。日本のエネルギー自給率は5%しかなく、日本のエネルギーの13%をまかなう原子力はかけがえのないエネルギー源であるにも拘らず、原子力報道は真実が公平に伝えられず、まるで池に落ちた犬にみんなで石を投げつけているように感じる事が、この会を発足させた動機だった。日本の原子力を袋叩きにすることで、人々の気持ちが原子力から離れていくことを氣遣ったのである。

新聞とテレビの原子力報道で氣になったことを具体的に指摘し、これまでに18回レポートをお届けしてきた。幸い、マスメディアの皆さんは私たちの指摘を受け入れてくださって、原子力報道はこの4年間に目に見えるように改善された。間違いが少なくなり、偏った報道が減った。しかし、まだまだ改めて頂きたい報道はある。

たとえば、中部電力浜岡原子力発電所の事故を取り上げた朝日新聞11月9日付社説。「炉心の空だきという重大事故を食い止める最後のとりでの一角で発生した事故である。試験中ではなく本番だったら、と思うと背筋が寒くなる」と書き、毎日新聞11月13日付社説も「ECCSは原子炉の空だきという最悪の事態を防ぐための命綱であり実際の緊急時に破断していたら、とぞっとする」と書いている。北海道新聞11月10日付社説も同趣旨のことを書いた。同炉の設計は空だきを防ぐための命綱が5本あって、今回の破断した配管につながっているのは1本だけ。あとの4本は生きており、そのうちの1本が作働すれば空だきは防止できるのに、どの新聞もなぜかバックアップがあることを書かない。だから不安が増す。

今回の事故は、思ってもみなかった部分での破断のように見えるが、発電所内で蒸気配管が破断する事故は想定しており、破断後直ちに2カ所の遮断弁が自動的に閉じ、建屋の外への放射能漏れはなかった。これは原子炉の安全システムが設計通りに機能した証拠である。どの新聞もこの事実は書いていない。局所を拡大して不安を煽るだけでなく、客観的に書くべきだ。

朝日新聞11月9日付社説は「古くなった装置の不安」と書いた。この配管は7年前に取り替えたばかりで、毎日新聞11月13日付社説や東京新聞11月20日付社説が指摘したように老朽化とは結び付かない。技術の知識も経験もなく、カンだけで書いている。そのカンが外れては話にならない。

三重県海山町では原発誘致の賛否が問われる住民投票が実施された。投票4日前の11月14日、海山町で一家4人の無理心中があった。無職の佐川康廣さん(49)が妻(42)と小学5年生の長女(11)、二女(4つ)の3人を金属バットでなぐり殺し、自分は首を吊って死んだ。佐川さんはJA紀北に25年間勤めていたが自主退職、妻は内職に励んだが生活苦に勝てなかった。町を支えてきた林業と漁業は衰退、人口も減る一方。かつては親方日の丸だったJAを辞めざるを得なかった。それほど町の将来は希望がなく、追い込まれていた。

投票翌日の新聞を見ると、朝日新聞11月19日付朝刊社会面の見出しは「勝ったぞ、沸く反対派、地域振興より安全選ぶ」。記事は「海山町民は、海と山を守った」「大漁旗が張られた事務所に投票結果が届くと、反対派の住民たちは喜びに沸いた」。「海山町でも良識のある人たちが多かったということだと思います」との談話が付いていた。

「推進・反対派の対立を先鋭化させ、静かな地域に亀裂を広げかねない原発建設に過剰に依存するのは、もはや現実的ではない。政府に求められるのは原発をめぐる厳しい現実を直視し、自然エネルギーの開発や天然ガスの思い切った導入など、多様なエネルギーの模索に本腰を入れ、将来の原発エネルギーを少しでも補完しようとする努力である」と西日本新聞は11月20日付社説に書いた。もっともらしく聞えるがパターン化した全学連のヤジ演説を聞かされているようだ。原発反対でも賛成でも、もっと踏み込んで日本のエネルギー問題に取り組んでももらいたい。

原子力安全委員会の松浦祥次郎委員長は11月28日、中国電力島根原発を視察後の記者会見で中部電力浜岡原発1号機圧力容器からの漏水事故に触れ、「漏水は少量で重大な影響はない。漏水があれば検知できるシステムは整っており、全国の同型炉を直ちに停止して点検する必要はない」との見解を明かにして島根県地方のニュースになった。「危険だ」といえば全国ニュース、「安全である」ならローカルニュースでは困る。

「原子力報道を考える会」の活動に対し、全国の大勢の方々から暖かいご支援を頂きました。厚く御礼を申し上げます。なお、5人の仲間のうち長岡昌元NHK解説委員が6月に病気で亡くなりました。今後は4人で活動を続けて参ります。

前略

「原子力報道を考える会」の第20報をお届けします。今回は原子力施設の解体撤去と廃棄物処分のコストの報道を取り上げました。なぜこんなにコストが高いのか、メディアの皆さんに掘り下げた報道をしていただきたいからです。日本は技術で生きていく国ですが、すぐれた技術でもコストが高過ぎると国際的に通用する技術にはならないし国際貢献ができないと考えます。どうぞよろしくご賢察ください。

草々

平成14年4月26日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

3月21日の新聞各紙に、2003年3月に運転を終了する核燃料サイクル開発機構の新型転換炉原型炉「ふげん」の解体費用が840億円（毎日新聞朝刊）、廃炉に千数百億円（東京新聞夕刊）などと報じられた。朝日新聞は18日朝刊トップで「ふげん廃炉に2000億円」と書いた。朝日新聞の数字は過大で、サイクル機構が20日発表した内容は、解体費用が260億円、放射性廃棄物の処理・輸送費などが420億円、廃棄物処分費が102億円で計約840億円というものだった。

このほか高速増殖炉「もんじゅ」、再処理施設、東海MOX施設、常陽、人形ウラン濃縮施設まで加えると、サイクル機構の研究開発施設全体の解体撤去と廃棄物の処分まで含めた費用は8500～9500億円とサイクル機構は見積っている。

3月31日付朝日新聞は「原子力発電所で発電をした後の放射性廃棄物処分や発電所撤去、核燃料再処理などのいわゆるバックエンド（後処理）費用が、電気事業連合会による初の長期試算で2045年までに全国で約30兆円にのぼることが明らかになった」と報じた。

誰れがどうやって見積ったのか明らかではないが、高過ぎる。「あと始末にそんなに金がかかるのか」と国民の不信が増す。

なぜ、日本の原子力は高いのか。

たとえば原子力発電所から青森県六ヶ所村に持ち込まれる低レベル放射性廃棄物の処分費用はフランスの8倍、英国の13倍高い。カラーとロールスロイスくらいの違いがある。

高い理由はいろいろあるが、人件費がフランスの1.8倍、英国の1.6倍、資材費が両国の約1.3倍、機械の賃料が1.6倍、土地代が7.1倍。もっと大きいのは技術的仕様による相違である。廃棄物はピットを掘って埋めるが、同じ量を埋設するのに掘り出す土砂量が、日本は英国の18倍、フランスの21倍。埋めるのに英仏は現地の土を使うが、日本は輸入のベントナイトと土の混合物を使う。

そのようになる背景には規制の差がある。日本は埋設後の放射線量限度が年間0.01ミリシーベルトだが、英国は0.5ミリシーベルト（以下単位を略す）、スイス 0.1、ドイツ 0.3、フランス 0.25、スウェーデン 1.0。日本はとび抜けて厳しい。国際放射線防護委員会（ICRP）の推奨値は0.3～0.03の範囲である。日本の0.01はすごく厳しい。

放射性物質を埋めるのだから、念には念を入れて安全性を確保するのだといえばそれまでだが、度の過ぎた過剰防護は非科学的だ。

[元に戻る](#)

故障や事故が起きると「規制値の何倍」と報道され、実際には実害がないのに、大量の放射線を浴びたような印象を世間に与えることがある。厳し過ぎる自己規制からくる矛盾である。

原子力の報道も発表をうのみにして「金がかかる」と書くだけでなく、その背後にどんな事情やからくり、思惑があるのか、時にはえぐり出してはどうか。

新聞やテレビの原子力報道で、よく登場する専門家は、本当の専門家ではない。彼らは調子よく話す技術の専門家である。なぜ本物の専門家の談話を使わないのか。正しい判断のできる専門家を知らないのだろう。原子力発電の黎明期から今日まで研究開発に汗を流してきたOB約30人が4月5日、「エネルギー問題に発言する会」を設立した。事故が起きた時に、メディアに客観的で正しい情報を提供したいと思い立った人たちである。原子力報道で「推進派が声を上げられない現状」を憂え、組織の枠にとらわれない人たちが正しい情報を提供したいと望んで会を発足させた。

事務局のメールアドレスは、hayashi-tsutomu@mwe.biglobe.ne.jp
「エネルギー問題に発言する会」のホームページは(<http://www.energy-sqr.com>)。

メディアの皆さん、どうぞご利用ください。

[元に戻る](#)

前略

「原子力報道を考える会」の第21報をお届けします。今回はマスメディアによる感情的リスクを取り上げました。リスクは技術の安全性だけでなく、保険や企業経営など広い分野で使われていますが、数字では表現できない「感情的リスク」も社会の動向を左右する大きい要素だと考え、ご検討いただきたいと存じます。

草々

平成14年 6月14日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

「心配がある最たるものは何だろうかと考えてみますと、外国の軍隊が攻めてきたり、テロがあったり、不審船があるということより、もっと大きなものが一つある。それは地震です」「私たちの国は地震列島と呼ばれ、しかも専門家たちは近々大きな地震が起きても不思議はないということを再三警告しています。その地震列島の中に、原子力発電所がいろんな形で分布していますが、地震に対して大丈夫か。チェルノブイリの悲劇を繰り返さないのか」「有事と、そんなにそれが心配なら、地震対策、特に原発にからんで、特に東海地方などという所に原発を持つこと自身についても疑問を持っていいはずであります」

5月8日のTBS「ニュース23の多事争論」で有事法制に絡め、筑紫哲也キャスターは以上のように語った。

ボヤッと聞くと「なるほど、そうだ」と大勢の人々に思わせるところにテレビの効果がある。

この発言に該当するのは、中部電力浜岡原子力発電所である。中部電力は次のように反論している。

「浜岡原子力発電所の耐震設計は、マグニチュード8程度とされる東海地震はもとより、マグニチュード8.4の安政東海地震、さらにはマグニチュード8.5の限界的な地震まで考慮してある。浜岡原子力発電所が東海地震の震源地にあることは十分に承知しており、考え得るあらゆる点から地震に対する備えをしている。このたびの発言は、こうした浜岡原子力発電所の耐震安全性の実状についての解説や、結論に至る論拠もなく、視聴者に対して誤解を与えるもので誠に遺憾だ。嚴重に抗議した」

筑紫キャスターは「地震を受けた神戸とニューヨークのテロ現場と両方歩いたが、被害の程度は比べものにならない。自然の猛威はまことに凄まじいものであります」と地震の凄さを強調した。

地震が起きると全体がやられるように思いがちだが、そうではない。地震の被害現場を歩いた人ならすぐにわかることだが、阪神高速道路が660メートルに亘って倒壊したすぐそばで、道路をはさんで建っていた公団住宅が平気だった。地盤が堅かったり、しっかり基礎工事をした家は被害がなかった。きちんと耐震設計をして地盤を選んで建てれば、普通の建物でもあの地震に耐えたのである。原子力発電所ほど耐震性に配慮した建築物はない。まだ世界中、地震で壊れた原子力

発電所はない。そうした実状の紹介もなく、「地震列島に原発があつていいのか」とテレビで語るのは、感情的過ぎる。

確かに地震は怖い。地震で原子力発電所は大丈夫かな、と思うのは当然である。だから専門家たちが耐震性を検討し、安全と認めたのである。それを浅い知識で「危険だ」と切り捨てることは、テレビの影響からみて感情的リスクだ。俗受けする言い方で感性に訴えると、人々は流されやすい。ドイツのナチズムもそのようにして広まった。

原子力発電所に限らず新しい技術や企業の経営にリスクの評価が導入されている。それは冷静なデータの分析と計算に基づくものだが、感情論でひっくり返すのは感情的リスクである。米国の安全工学者や認知科学者は、感情的リスクを問題にし始めた。

例えばカスパーソンらの「リスクの社会的増幅理論」によれば、情報の送り手がリスクを技術的側面からばかり取り上げて、その社会的影響を考慮しないことが、多くの問題を引き起こしているという。ある一つの事故の影響が、他の地域の人々や他の技術へ波紋のように増幅され拡大していく、というのが彼らの中心的主張である。

その結果、起こるのはスティグマ化（否定的な意味の社会的烙印）である。「地震列島」「原発銀座」、所沢のダイオキシン騒動で使われた「産廃銀座」などはその例で、特定の地域にマイナスイメージを作り出し、時により経済的な損失をもたらす。（吉川肇子著「リスクとつきあう」ゆうひかく選書）

ノーベル化学賞を受賞した野依良治・名古屋大学教授は「科学技術に対して、恣意的、非合理的な判断は、技術開発にかかるコストの無意味な高騰を招き、直ちに国を衰退に導くことになる」（「読売新聞」02年2月6日付）と警告している。

マスメディアはその影響力の大きいことからみて、深く検討すべき課題である。

前略

「原子力報道を考える会」の第22報をお届けします。今回は東京電力の原子力発電所の自主点検記録をめぐる不正についての報道を取り上げました。報道された事実にほとんど誤りはありませんが、大きい報道の割には小さな銃眼から標的を狙い撃ちするような視野の狭い記事が目立ちました。私たちの意見をご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成14年10月21日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

[元に戻る](#)

周恩来、キッシンジャーの間で行われた米中会談（1971年10月22日）で両氏は対日本人観について次のように語ったとワシントンからの共同電は伝えている。

周恩来首相「ものの見方が狭く、とても変っている。島国の国民だ」

キッシンジャー補佐官「中国は伝統的に普遍的な視野があるが、日本は部族的な視野しかない」

これは日本人の国際感覚について語った言葉だが、日本の原子力報道にも当てはまる。

東京電力の原子力発電所で、自主点検をした時の記録に不正があった。どの新聞も1面と社会面で派手に書き続けた。まるで世界的な大事件が起きたかのようなようだった。本来、安全上問題でない自主点検の範囲であれば、報告しなくてもよかった、黙って修理してもかまわなかったはずのことを、ああまで大きく書き立てる必要があったのか。検査データを隠したり書き直したりするのはとんでもないことに違いないが、原子力安全・保安院の調査によれば、問題があったとされたケースも「安全上の問題でなく、技術基準に適合しなかったという形式的違反」だった。

「東電、原発損傷など隠す」（読売新聞8月30日）、「東電原発トラブル隠す」（朝日新聞8月30日）、「揺らぐ信頼深まる疑念」（毎日新聞8月30日）、「原発の安全封印」（日本経済新聞8月30日）、「調査阻んだ技術集団」（読売新聞10月2日）、「原発事故“不安”9割、本社世論調査」（朝日新聞10月8日）といった記事を1か月以上に亘って連日のように読まされると、「原子力発電は危険だ」「あんなものはない方がいい」とたいていの人は思うに違いない。朝日新聞が10月8日に報じた世論調査は、原発推進に賛成より反対が上回ったことを示していた。東電の不正がけしからんことはその通りだが、安全に問題がなかったかや、この問題が起きた背景や影響についても詳しく書くべきだった。周恩来とキッシンジャーが指摘したように、狭い銃眼的視野から見える標的だけを狙い撃つような記事しか書けないのは情けない。

原子力発電所の機器の点検は電気事業法に基づく定期検査と自主点検の二つに分類される。定検はほぼ1年に1度国が実施する。核燃料や原子炉圧力容器など、安全性に直結する約90項目を調べる。自主点検はそれ以外の定検の検査対象になっていない溶接部や機器を、電力会社が自主的に点検する。自主点検で深刻な損傷が見つければ、国に報告して修理や交換をすることになるが、そうでなければ結果を報告したり、記録を保存する義務はないのに、現場には傷を小さくしたい雰囲気があった。

その雰囲気を生む背景に、原発の部品に常に新品の状態を求める技術基準がある。どんな機械だって使えば傷が付くのに、日本の原発で

は「どんな小さな傷もあつてはならない」とされてきた。原子炉の運転を続けると「部品にさまざまな傷や裂け目ができるのは当たり前」だと知っている現場の技術者に、この基準は不合理だった。米国では運転開始後の原子炉の管理については、全米機械学会が定めた「維持基準」という別基準が31年前から使われている。ひび割れが見つかったとしても安全性に問題のないことがはっきりしていれば、修理せずに使い続けることができる。ドイツや韓国なども維持基準を採用している。このため原発の稼働率が日本に比べて高い（別表）。

各国の原子力発電所設備利用率（2000年実績）

日 本	80.9%	（51基の平均）
米 国	87.1	（103基の平均）
ド イ ツ	86.9	（19基の平均）
韓 国	90.1	（16基の平均）

〔原子力発電技術機構調べ〕

日本の現場で働く技術者は、なんとかして欲しいと以前から思っていたが、出来るだけことを荒だてたくないという風通しの悪い社風、規制当局に基準改正を求めることの想像を超える繁雑さなどで、問題が先送りされてきた。今回、東電の南社長の辞任と引替にやっと実現する。各原発に常駐する旧通産省からの検査官をはじめとする規制当局、原子力委員会や原子力安全委員会がこれまでこうした問題に気付かなかつたら怠慢だし、知っていて何もしてこなかつたらなお怠慢だ。そうしたことをどのメディアも追求していない。

現場には常に問題が発生し、くすぶっている。東電はそれを解決せず放置したから今回問題が表面化した。新聞やテレビの記者も現場に足を運び、問題の背景を掘り下げるべきだった。原子力委員会や原子力安全委員会と同様に怠慢だ。

日本のニュースメディアほど原子力報道が好きな国は世界で珍しい。それも原子力の評価を下げる記事ばかりだ。池に落ちた犬に石を投げつけるような書き方をする。その結果、原子力を不安に感じ、原発などない方がいいと思う人が増えて日本から原発を追放するようなことになったら、エネルギー自給率5%にも満たないこの国はどうか。地球温暖化対策のため政府は1日1時間テレビを見る時間を減らすよう求めているが、テレビを全部やめても日本が放出するCO₂は0.5%しか減らない。135万kWの石炭火力発電を同規模の原発一基に代えるだけで0.7%減るほど原子力は温暖化対策に効果がある。

「新聞が書き民衆が踊る」と批判されたポーツマス条約をめぐって起きた過ちを、原子力報道で繰り返しては困る。

前略

「原子力報道を考える会」の第23報をお届けします。今回は高速増殖炉「もんじゅ」に対する名古屋高裁金沢支部の控訴審判決の報道を取り上げました。

草々

平成15年3月16日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員
尾崎正直 元朝日新聞科学部長
石川迪夫 元北海道大学工学部教授
阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

名古屋高裁金沢支部は、高速増殖炉実証炉「もんじゅ」の安全審査に看過し難い過誤、欠落があったと判決した。国の専門家集団の判断を、技術的には素人の裁判官が否定したのである。原子力安全委員会は当然反論し、メディアがそれを伝え、安全論議が深まることを期待したら、さっぱりだった。

この高裁判決は、原子力関係者にショックだった。「厳しい状況にある原子力への見方が、さらに厳しくなった」（日本原燃佐々木正社長の定例記者会見、1月31日付朝日新聞朝刊）という言葉にも表れている。安全審査が否定されたのは「もんじゅ」に限ってのことだが、原子力発電全体に対する安全のイメージを下げる判決だった。

原子力発電の信頼にかかわる判決に対し原子力安全委員会が発言をしないまま放置すれば、一般の人は「安全審査はいい加減だったんだ」と思うに違いない。原子力技術の素人である裁判官が、技術の専門家集団の安全審査を否定した判決がなぜ出たのか、原子力安全委員会にとって拱手していい問題ではない。

判決の背景や波紋について新聞各紙は2－3回の短期連載をした。朝日新聞「緊急報告もんじゅショック」、毎日新聞「もんじゅ判決の衝撃」、中日新聞「衝撃の判決」などである。

「控訴審では裁判官が難解なもんじゅの仕組みをできるだけしっかり把握した上で判断したいとの意向を示した。通常は日程などを打ち合わせる進行協議が住民側、国側双方の説明の場となった。意を尽くす場とした住民側に対し、国側は裁判所側から詳しい説明を求められて度々、答えに窮する場面もあったという」（中日新聞1月28日付朝刊）。

「住民側の説明者として参加した元阪大講師の久米三四郎さんは、裁判官はわかってくれていると手応えを感じた」「裁判官がわからない点をどんどん質問して高速増殖炉への理解を深めていった、と久米さんは進行協議を評価する」（朝日新聞1月30日付朝刊）などの記事を読むと、住民側の説明は上手で裁判官によく理解できたのに対し、国側は説明が下手で、説明責任を十分に果たせなかったことが分かる。

説明の上手下手で、安全かどうかの判断が左右されては困る。判決はすこぶる大胆な判断をしたが、判断に至る理屈が粗雑である。たとえば、蒸気発生器伝熱管の高温破裂が発生すると、その影響で中間熱交

換器が損傷、破裂、原子炉制御不能、炉心崩壊と事故が進行するとしている。リスクの確率からみてそんなに容易に安全が崩れるとは思えない。原子力技術に厳しい評価をする技術評論家桜井淳さんも「市民的危機管理入門HP 2003/01/31」に「この確率は一億分の一以下になります。これが問題だとすれば、工学的装置は造れないということになり、いまの軽水炉ばかりか、新幹線、航空機も使用禁止にしなければならぬでしょう。そのくらいきびしい判決です」と書いている。

読売新聞は1月28日付社説で次のように論じた。「判決について疑問に感じるのは、技術の基本についての配慮に欠けるきらいがあるのではないか、という点である。原子炉には絶対安全が求められるとするかのような考え方が、判決の随所にうかがえる」「潜在的な危険性の付きまとう原子炉に、できる限りの安全性が求められるのは当然である。だが、リスクゼロの工学システムはあり得ない」「リスクの存在を認めただけで、いかにそのリスクの低減を図るか。経験の蓄積を既存施設にいかんにか生かしていくか。そうした努力を認めなければ、そもそも新たな技術開発は成り立たない。このような視点も忘れずに、もんじゅの設置許可を無効とする判断を下したのだろうか」

このような視点の記事が読売の社説以外に見当たらなかったのが情けない。原子力安全委員会は存在をコケにされながら沈黙を保っている。原子力委員会も何も言わない。「もんじゅ」開発の責任官庁だった文部科学省は冷淡。毎日新聞2月27日付朝刊「記者の目」は「もんじゅが安全と言うのなら、国は安全性についての説明責任を十分果たすべきだ」と書いた。その通りだが、判決が指摘したほど危険かどうか取材して書いてほしい。

国は身を低くして嵐が通り過ぎるのを待っている。このだらしのない国の態度をメディアは放置してはならない。

前略

「原子力報道を考える会」の第24報をお届けします。23報から1年ぶりです。最近の原子力報道は以前に比べ正確になりましたが、公平性では不十分です。バランスのとれた報道とは言えない状況にあります。暗いニュース、時流におもねたニュースに偏る報道ぶりが、日本の将来を担う若い世代に取り返しのつかない悪影響を与えているようです。よくお考えいただきたいと存じます。

草々

平成16年3月25日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

「日本の若者が夢を語らなくなった」と、高温超電導材料の研究で名高い北澤宏一さんが著書「科学技術者のみた日本・経済の夢」（発行アドスリー）に書いている。北澤さんが東京大学工学部教授だった2001年1月、東大の3年生64人にヒヤリング調査したところ、学生たちは一様にその事実を認め、「報道が社会を必要以上に暗く描いており、そのため僕たちが愛国心を抱けないようにしている」と不満を語ったという。これは東大の学生という限られた集団の意見だったから、いくつかの小・中・高校の協力を得てアンケート調査したところ、同様に将来に夢を持つ若者が少なかった。その原因の第1は失業不安だが、第4位に「メディアが暗い報道をするから」を挙げている。

確かにメディアには暗い報道が多い。鳥インフルエンザ広がる、長嶋茂雄入院、北朝鮮の拉致問題交渉進展せず、相つぐ殺人、各国での爆破テロ…。なぜ暗い報道が多いか。暗い事件が多発するからではあるが、暗い報道の方が取材が楽だからだ。早い話が、殺人や火事などは、記者クラブで待っていれば発表がある。努力しなくても記事が書ける。明るい話題は多くの場合、こつこつ歩いて努力しないとネタがつかめない。暗いニュースの方がセンセーショナルで関心を引きやすい。売れる。犯罪があるから成り立つような職業もある。この世は確かに悪が支えている側面はあるものの、暗い報道ばかりでは、将来に希望を持つ若者が育たない。

原子力の報道にも同じことが言える。「危険だ」というのは大きい記事になる。原子力に限らないが、原子力ではそういう機会が多い。発表だけでも記事は書ける。書けば大きい扱いになりやすい。比較的楽に派手な記事が書ける。

「原研試験炉が停止」のようなことまで記事になる（朝日新聞1月23日夕刊）。「原研は大洗研究所にある材料試験炉を22日午後11時すぎに手動停止したと発表した。炉内の中性子の量を測定する検出器に故障が確認されたため、外部への放射能漏れはないという」という記事だ。原研の機関紙ではあるまいに、私たちの生活に全く関係のない些細なことが、原子力という理由だけで記事になる。発電炉の冷却水が少し漏れたという記事もそうだが、負の面ばかりをなぜ子細

に報道するのか。これでは一般の人が原子力に不安を深めて当然だ。

東京電力の原子力発電所が停止した問題では大騒ぎした新聞も、その結果、発電で2002年度に排出したCO₂が日本全体の2%増加した事実はほとんど伝えない。ドイツの脱原子力政策では「脱原子力が世界の新潮流」とデカく報じたが、昨年5月にスイスの国民投票で、脱原子力発電法案が2つとも否定された事実は、伝えても小さな目立たない記事でしかない。米国で原子力発電は石炭やガス火力発電を抑えて最も安価な発電になったし、20数年間途絶えていた原子力発電新設の動きが出てきた。MOX燃料もカトーバ1号原子力発電所で試験装荷が始まりそうだ。温暖な気候が続くスウェーデンでは水力発電量が激減し、電力輸入量が増えてきた。「省エネ、風力、バイオマス、電力輸入などで原子力発電を代替することは到底不可能」という専門家の寄稿が同国最大の有力紙「ダーゲンス・ニーヘーテル」に載った。昨年11月のスウェーデンの世論調査で「原子力発電所の段階的閉鎖が環境面で貢献する」と回答した人はわずか7%。11基ある原子力発電所の段階的閉鎖を支持する人は14%で、8割以上が原子力発電を支持していた。こうした事実を日本のメディアは全く報道しない。これでは多面的でバランスの取れた報道とはいえない。

こうした偏向というか、表面的で楽な取材しかしない傾向は原子力報道に限らない。佐々木毅東大学長はさる2月13日、日本記者クラブで講演したさい、「新聞は日本の将来を左右する国立大学の法人化に関心がなく、大学の記事といえ、入試のことしか取り上げない」と厳しく批判した。

このままでは、メディアは日本を衰亡の方向に導く原因にもなりかねない。

前略

経産省の若手官僚の作と巷間伝えられる怪文書「19兆円の請求書」が永田町や霞が関に出回ったせいか、核燃料サイクルのコスト論が盛んです。コスト高だから、青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場を凍結せよという主張です。

「日本のプルトニウム利用は経済性がない。ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料の価格は濃縮ウランの5倍か10倍だ。いずれ経済性から止めるのが好ましいことに思い当たる時期がくる。ウラン資源はまだ十分ある。あわてることはない」とクリントン政権以来、米国の核不拡散派が言い続けてきたことと口裏を合わせたように、コスト高を主張する人たちが登場しています。最近、原油だけでなく石炭価格まで急騰、ウランの価格もスポット価格は2倍に上がったことなどから考えますと、目先のコストだけで原子力発電を判断していいのでしょうか。最近のメディアの報道を取り上げてみました。よく考えて頂きたいと思います。

草々

平成16年7月12日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

[元に戻る](#)

「やっと再処理の本番・・・・・・という段階になって、風向きがおかしくなった。この春、永田町、霞が関に『ウランの国際価格は安定している。再処理は中止！』という意見が飛び出した。コスト計算は短期か長期か、で判断は分かれる。

安全確保がすべてである。安全が確保されたうえでの議論は結構だが、コスト主義だけの『中止』には疑問を感じる。

この国には、食糧にも、エネルギーにも『安全保障』の視点がない。同盟国の言いなりに軍事力を派遣すれば（つまり軍事安保で）食糧もエネルギーも確保されるとでも思っているのか。それこそ平和ボケ！

すべてコスト、コストで判断する風潮。いつか日本という国に“餓死風”が吹くかも知れない」（毎日新聞 6月15日付夕刊コラム、牧太郎のここだけの話）。

「見直し派は主に、コストを問題にしている。約19兆円、という数字が出た。それが高すぎるという。だが、これは今後80年間で必要とされる総額だ。原子力の発電コストは、この費用を加えても、石油など他の燃料による発電よりまだ安い。再処理をやめよ、との声もあるが、再処理しないなら、使用済み燃料は保管するか廃棄するしかない。それにも多額のコストがかかり、19兆円が帳消しになる訳ではない。石油やガスが将来にわたり十分に確保できる保証はない。目先のコストばかりを問題にするのは短絡的過ぎる」（読売新聞 6月19日付社説）

「私自身は、日本のエネルギー事情を考えると核燃料サイクルを的確に進めることが重要だと思う。コスト面だけでとらえるのはどうだろうか。エネルギーの安定供給や地球温暖化防止など総合的な視点でみることが重要であり、費用負担については政府の果たす役割をもっと進めることが重要だろう」（中国新聞 6月6日付朝刊のインタビューで福井県知事西川一誠氏）

「国策として進めるなら、核燃料サイクルを再処理せず使用済み燃料をそのまま地下深く処分するワンスルーとの経済性を明快に比較することだ。短期的に見た処分コストの比較だけでなく将来的に中国やインドなどのエネルギー需要が急増した場合の技術的な選択肢としての評価も加え、国民にわかりやすく説明すべきである」（日本経済新聞 5月30日付社説）

「ワールド・ニュークリア・アソシエーションの資料によると、ウランの価格は最近上昇しているだけでなく品薄で、旧ソ連の核兵器からの解体ウランで穴埋めしている状況だ、2010年にはおそらく需要が生産を上回るのではないかと心配されている。ウランはだぶついているというのは誤りである」（産経新聞 6月24日付社説）。そのほか「金では買えない安定供給」（フジサンケイビジネスアイ 6月4日付）など目先のコストだけで判断しない方がいいという記事が目立った。

7月3日の朝日新聞1面トップなど各紙に、経産省が使用済み核燃料の直接処分とサイクルとの費用比較をしていたことが出た。これを

受け7月5日付朝日新聞は「再処理工場の運転凍結」を求める社説を載せた。経産省が意図的リークをしたとすれば「19兆円の請求書」に次ぐ怪事件だ。サイクルは近視眼的コストで論じていい問題ではない。原油の値段が1バレル10ドル上がると日本全体で1年間に約1.5兆円の支出増となる。80年間では120兆円だ。原油価格はこの1年間にそれ以上値上がりした。

テレビではTBSテレビ6月17日夜の「筑紫哲也ニュース23」が19兆円の問題を取り上げた。「月100円もかかる、納得できません」と女性アナが言ったが、石油や石炭がこのところ急激に値上がりしたことをご存知だったかどうか。筑紫キャスターが「効率悪いというので欧米は全部やめている」と語ったのは間違いだ。フランスは再処理工場を持ちMOXを利用、米国は新しい核燃料サイクル研究開発をスタートさせた。影響力のある人はよく調べて話してほしい。

6月18日のテレビ朝日「報道ステーション」で米メリーランド大学スティーブ・フエッター教授は「米国が高速増殖炉や核燃サイクルを止めたのはコストが高いからだ」と言ったが、もっと大きい理由は核不拡散政策である。日本人がコストに弱いことを知って巧みに再処理をけん制している。

NHKも6月22日の「お元気ですか日本列島」の「なるほどニュースQ&A」で「核燃料サイクルの行方は？」を取り上げたが、的確な解説だった。

コストばかりでなく、安全性、原子力発電の位置付け、わかり易いコストの説明を原子力委員会の議論に求めている。これからもNHKはこの問題点を取り上げてほしい。

経産省に続いて原子力委員会や電気事業連合会も、コスト比較の資料があったと公表した。驚いたことに、これらの検討や試算はいずれも青森県六ヶ所村の再処理工場着工後にされている。コストの比較検討は着工前にやってこそ意味がある。着工後にやって何の意味があったのか。人をバカにするな、と言いたい。そのことをどのメディアも指摘していない。こんなことでは役人も専門家もメディアも信用を失う。

6月29日付の読売新聞朝刊のインタビュー記事で、近藤駿介原子力委員長は「コスト比較ばかりに血道をあげるのではなく、実現可能な政策かどうか、きちんとふまえることが必要だ」と答えている。怪情報にまどわされることなく、日本の将来を誤まらない判断をするよう原子力委員会に期待している。

日経新聞朝刊の連載小説、高村薫氏の「新リア王」は青森が舞台のため、原子力のことがよく出てくる。放射線と放射能の違いが何回もあった。例えば原子力船「むつ」のことで、6月24日に「放射能漏れに怒る一方で」という表現があったが「放射線」の間違いだ。科学記者が社内に何人もいるはずだ。誰もこの間違いに気付かないのか。大勢の読者が楽しみに読む新聞小説に間違いがあるのは残念である。

前略

「原子力報道を考える会」の第26報をお届けします。

「女性国際戦犯法廷」を取り上げたNHKの番組は、政治家の圧力によって改変されたのかどうか、朝日新聞とNHKの間で論争になっています。NHKを始めとするラジオ・テレビ局は、放送法で中立・公平であることを義務づけられていることが、この論争で改めて強調されました。テレビの原子力報道はどうでしょうか。

今回はこのテレビの原子力報道を取り上げました。

草々

平成17年1月26日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

[元に戻る](#)

昨年暮れ、12月13日の日本テレビのニュース番組「きょうの出来事」は、青森・六ヶ所村で始まろうとしていた再処理工場のウラン試験を特番的に取り上げた。グリーンピースの提供した映像も使って不安をかき立て、再処理はムダだと訴えていた。

「放射能問題やコストを棚上げして国策として進められてきた計画」とアナウンサーは語ったが、事実はそうではない。放射能問題は安全審査で検討し、パスした。コスト問題は原子力委員会の長期計画策定会議が12回の本会議と6回の小委員会を開いてコストの問題を中心に審議した。その結果、短期的にはコスト高だが長期的には再処理が国家のためになると圧倒的多数が判断し、再処理を選んだ。密室ではなく公開の審議だった。

「大量の放射能が（再処理）工場の外に放出される」と放送されたが、ウラン試験ではほとんど出ないし、本格操業に入っても、工場周辺の住民が受ける放射線量は、最大でも年間0.022ミリシーベルト。これは自然界から日常生活で受ける放射線量（世界平均年間約2.4ミリシーベルト）の100分の1程度に過ぎない。地元住民の一人が「たまたま風下でクリプトン85を吸い込んだ時の体内被ばくが心配だ」と語っていたが、クリプトン85は不活性ガスで体内に吸収されない。外国の工場では「小児白血病の発生率が工場周辺で高くなっている」という説明があったが、英国とフランス政府の委員会の調査では、白血病と再処理工場との間に有意な因果関係は認められなかった。

地元の農家が登場し、「安心してすすめられる野菜はこれが最後」と訴える場面があった。再処理工場が運転を始めると農作物は汚染すると主張したいようだった。こうした番組が流されることが風評被害のモトになる。核燃料サイクル開発機構の再処理工場がある茨城県東海村では、農作物は普通に売買されているし、地元の乾燥イモは名産として評判が高い。再処理やプルトニウム利用に反対するグリーンピースが提供した映像を使って、あたかも放射能で汚れた廃液が大量に放出されているように思わせるシーンが放送された。これでは再処理反対キャンペーンだ。

「イランや北朝鮮の再処理は核兵器の開発を目指す目的ではないかと言われている」と説明してこの番組は終わるが、日本もそうだと言いたいのなら、とんでもない悪質な中傷番組だ。

日本テレビは12月21日の番組「おもいッきりテレビ」でも再処理工場でのウラン試験を取り上げた。約4分半の放送の最後に「原子力発電はそろそろ止めようという声も出ている」と説明した。間違いではないが、フィンランドや中国のように新設する国もある。米国は中止していた新增設を再開し、原子力発電のルネッサンスが始まろうとしている。中止のことしか言わないのも、中立・公正に反する。

テレビで原子力問題を取り上げるさい、特定の批判派や反対派のコメントだけを取り上げることがある。ここで取り上げた12月13日の日本テレビ「きょうの出来事」もそうだった。中立・公正を義務づけている放送法違反だ。

中立・公正が求められるのは新聞の報道も同じだ。1月19日付朝日新聞朝刊は社会面トップで「東海地震が起きれば直撃を受ける静岡県・浜岡原発の運転をすぐに止めよ」という村田光平元駐スイス大使、哲学者の梅原猛氏らの主張をのせた。梅原さんらが何を主張しようと勝手だが、地震や原子力の素人ばかり12人の一方的な主張を新聞が取り上げるなら、専門家のコメントを添えるべきだ。朝日新聞社は1月21日、NHKの報道に対し「公共の電波を使って一方的な誹謗中傷を行っている」「客観的かつ公平中立であるべき公共放送のニュース番組において」と批判している。この主張と矛盾しないのだろうか。

スマトラ沖大地震の津波の被災状況が連日テレビで放送された。悲惨なありさまが放送されるばかりだったが、1月中旬のBS1テレビで映し出されたフランスのTV局の放送は

「被害にだけ目を奪われてはなりません。海も海岸も元に戻っています。被害にあったホテルも、被害のない部分で営業を始めています。観光に行ってあげてこそ被害地の復興に役立ちます」という説明とともにプーケット島に滞在する観光客が海岸で楽しむ様子を写していた。被災した地域を訪れる観光客が落とすお金が、修復に大きく貢献する。苦しい悲しいことばかりでなく、こういう積極的なニュースを伝える姿勢も持っていただきたい。テレビの影響力は大きいので期待しています。

前略

「原子力報道を考える会」の第27報をお届けします。今回は、高速増殖炉「もんじゅ」に対する最高裁判所判決の報道を取り上げました。

草々

平成17年6月17日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

最高裁判決は5月30日、安全審査を無効とした2年前の名古屋高裁金沢支部の判断を覆し、「審査に誤りはない、設置許可は適法」との判断を下した。この判決をテレビ各局は素直に伝えたが、いくつかの新聞はこの判断が気に入らないらしく、5月31日の朝刊各紙は激しい言葉を使って反発していた。

「逆戻り、怒り、戸惑い」「司法の使命放棄」(福井県で配布された朝日新聞)、「あまりにひどい判決、原告ら怒りのシュプレヒコール」「極端な行政追随」(同毎日新聞)、「原告住民怒り増殖」(河北新報)、「事故再発に危機感」(南日本新聞)、「闘い20年怒りと無念」(西日本新聞)といった大きな見出しで、原告の主張が社会面を占領していた。まるで反原発が正義で、最高裁は誤った判決をしたと非難しているようだった。一部住民の反原発感情が国民全体の意識であるかのような紙面作りがフェアな紙面作りと言えるか疑問である。「もんじゅ」おひざ元の福井新聞はこれほど感情的でなく、バランスの取れた紙面だった。読売と産経も偏っていなかった。

冷静に適確な判断を示すはずの社説は、何かけちをつけなければという姿勢のせいか「安全性は保障されるのか」(西日本新聞)、「これで安全は保てるか」(中国新聞)、「安全のお墨付きでない」(北海道新聞)とワンパターンがほとんどだった。報道の多彩化になっていない。最高裁判決は小法廷とはいえ、5人の裁判官が一致して二審判決を破棄し、安全審査を有効と判断した。その判断を評価した新聞はほとんどない。最高裁の判決に対し「安全性そのものが認められたわけではない」と書いた新聞が多かった。安全性を否定した二審の時は、判決を肯定するように書いていたのと矛盾する。安全性の判断は安全審査を専門的に担当する行政機関の担当で、本来、司法の仕事ではない。

新技術の開発には金と時間がかかる。現在の軽水型原子力発電炉は米国が20年の歳月と巨額の資金を投入して実用化した。高速増殖炉はさらに高度の技術で時間と金がかかる。新聞記者は技術導入に馴れ過ぎているのか、研究開発に理解が乏しい。化石燃料がそのうち枯渇するのに人類はその先も生存することを考えると、ウランを効率よく利用できる高速増殖炉は希望をかけたい新技術である。産経新聞を除き、目先の経済性にとらわれた見方しかしていない。「もんじゅも既に約8000億円がすぎ込まれているが、まだ実用炉の半分程度の規模でしかない原型炉である。米国をはじめ英国、ドイツ、フランスなどが相次いで開発を中止した背景にもこうした事情がある」(中国新聞)、「経済性に乏しく、多くの国では実用化をあきらめている」(朝日新聞)といった論調が圧倒的に多かった。間違いだ。

高速増殖炉の開発に熱心なのはロシア、中国、インドだが、いずれ

も金のない国である。米国が開発を止めたのは核不拡散政策のためだ。どの新聞にもこの点が抜けている。フランスは開発を止めていない。よく勉強し、社説や解説は間違いのないように書いてほしい。

「もんじゅ」は無用の金食い虫のような扱いの新聞が多かった。社説、解説、雑報に共通して欠けていたのは、「もんじゅ」が世界で唯一、国際共同研究のできる高速増殖炉であるという事実を評価していないことだ。産経や読売の社説にも欠けていた。記事の視点が、目先の経済性しか見ていない。情けない。

原子力以外の分野の報道でも同じ傾向がある。政府の税制調査会委員で作家の神津カンナさんから次のようなお便りを頂いた。

「税調の委員となって3期目。7年も在籍していれば少しは分かってくる可能性があります。その最たるものが『報道』の偏りです。

税調内で真剣に討議したことは、インターネットで中継もされるし、会長の記者会見もあるのですから、かなり正しく伝わるはずだと思うのですが、夜のニュースや翌日の新聞を見て愕然としたことは枚挙にいとまがありません。その中でも私が最も悲しいのは、目先の面白そうな部分にばかり(特に増税や減税の是正など)に記事、コメントの比重を置き、その根底にある問題点や、先を見据えての考え方などはみな切り捨ててしまっていることです。

誰だって負担増は嫌です。それに歳出の不透明さはいつも国民の不信を買うのですから、怪しいものを暴くのは報道の正義だと思っています。ただ、原子力を何となく怖いものになっているのと同じように、増税はすべて悪者にしてしまう図式が、私には悲しくてなりません。

社会保障に関しても、スウェーデンのような高負担高福祉の国は理想として出されますが、人口は神奈川県くらいですね。そのくらいなら可能かもしれないことと、島国に1億以上の人々が住む日本を、すべていっしょくたに論じられると、何だかもう、一般人の代表としてせつかく税調に在籍していても、こういう報道だけを受け取ってしまっている世の中の一般人に、どうやって改めて訴えたらいいのかわからなくなってしまうことがあります。

国も政治家も役所も、世論だ支持率だマーケットだと、一喜一憂し、ふらふらと心棒が揺れるのですからたまったものではありません。度重なる教育改革などその最たる犠牲だと思っています。

だからこそ、新聞報道は、短期的、中期的、長期的に分析する立場を堅持して欲しいと、新聞好きの私は切望しています。速報がいのちのインターネットとは違うのですもの」

他の分野の報道でも同じことが言えるとしたら、この国の将来が心配だ。メディアは胸を張る自信があるか。

前略

国連は 9 月、「チェルノブイリの遺産」と題する報告書を発表しました。史上最悪の原子力災害となったチェルノブイリ原子力発電所事故から 20 年を迎え、その影響を健康、環境、経済など総合的、客観的な視点でまとめた“総決算”とも言える内容です。これを伝えた日本のメディアの報道内容は全くお粗末。欧米のメディアとは対照的でした。事故が起きたとき連日、ものすごい報道をして、世間に原子力災害の凄さを伝えた日本のメディアは、事故から 20 年目に明らかにされた真実をなぜ軽視するのでしょうか。真実は何かを伝える能力が欧米のメディアに比べ劣るとしか言いようのない報道ぶりです。問題点をつかむ能力が欠けてはメディアに値しないのではないのでしょうか。原子力報道を考える会第 28 報をお届けしますので、ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成 17 年 10 月 21 日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

[元に戻る](#)

9月6日の新聞各紙は、チェルノブイリ原発事故の被曝死亡者数が4000人だと推計する専門家の調査結果を報じた。「これまで数千人から数十万人と様々な調査結果が出されていたが、強い放射線を浴びた作業員や地元住民ら約60万人のうち、これまでに死亡した人も含め、今後、被曝が原因のがんや白血病などによる死亡は合計4000人に達すると推計している。ただし、これまでに被曝が直接の原因と確認できたのは、汚染除去作業員ら47人。ほかに子ども9人が甲状腺がんで亡くなった。従来 of 死者数には、大量の喫煙や飲酒によるがんなどの死者も含まれているとし、『当局が健康被害を過大視していたようだ』と指摘した」。これは朝日新聞の記事だが、各紙ほぼ同様の内容で毎日新聞が4段見出しだが、あとはベタか2段の地味な扱い。各紙の見出しはどれも「チェルノブイリ事故被曝死4000人」となっていた。推計であるのに4000人も死者が出たぞ！ということに報道の重点があるように見える。

欧米メディアの報道を見ると、重点の置き方が全く違う。米ニューヨークタイムス紙の見出しは「チェルノブイリ事故の影響は予想より小さかった」、米ワシントンポスト紙は「被曝は予想より遥かに小さい」「誤まった情報が事故をより悪く伝えた」、英タイムズ紙「チェルノブイリ事故の放射能の影響は当初予想されたほどでなかった」、英科学誌ネイチャーは「貧困とストレスが放射線より影響した」。英エコノミスト誌やBBC放送も同様の内容で報道した。

ニューヨークタイムス9月8日付社説は「小さかったチェルノブイリの衝撃」と題し、次のように書いた。

「国連に依頼された権威ある科学報告書は、1986年の歴史的に最悪とされたチェルノブイリ原子力発電所事故は、健康および環境影響が当初恐れたよりずっと小さいものだった、と述べた。この知見は原因がテロリストによるものであれ、事故によるものであれ、原子炉からの放射能放出に対処するための実際的手掛かりを与えてくれる。

この報告書が今週発表されるやいなや、いくつかの環境グループから、原子力の潜在的危険性を覆い隠すための偏った報告書だと攻撃された。しかし、報告書は、健康、環境、原子力など8つの国連機関、およびベラルーシ、ウクライナ、ロシア3政府の意見一致を反映したものである。

チェルノブイリ原子炉の破壊は数日間、放射性粒子を周辺や風下一帯に放出し続けた。数万、ことによると数十万の人々が放射線障害で死ぬかもしれないという恐ろしい予想もあった。これまで、事故に直

接関係する死者は 56 人で、うち 47 人は緊急時対応隊員、9 人は汚染ミルクを飲んで甲状腺がんにかかった幼児だった。長い目で見れば、最もひどく汚染された地域にいた緊急時対応隊員と居住者（約 60 万人）のうち約 4000 人が、放射線によって起きるがんのため将来死亡するかもしれない、と専門家は予測している。このことはチェルノブイリ事故を重大事故の部類には入れるが、大災害としての資格を与えるものではない。

最大の被害者は緊急時対応隊員だった。そのうち何人かは急性放射線症ですぐに死亡した。このことは、彼らに適切な機材が配置されていたなら、事故後の健康被害を大いに和らげることができたことを暗示している。より広い地域においては、最大の有形の危害は、約 4000 人の子供たちを苦しめた甲状腺がんだった。その約 99% は治療に成功したが、9 人が亡くなった。原子炉のまわりの地域には、甲状腺がんを防ぐ錠剤を備蓄するよう助言された。

ほとんどの緊急時対応隊員と居住者が受けた放射線量は、地球上に存在する自然界のバックグラウンドに比べて相対的に小さかった。従って、妊娠率の低下や先天的欠陥児の増加はなかった。

その代わり、最大の公衆衛生上の危険は精神的なものだった。被災地域から避難した人々は自分たちが直面するリスクが大きく誇張されたことにより、心配症になり運命論的心境になった。その結果、麻薬中毒やアルコール中毒、失業、労働への無力感が生じた。災害の担当者は、精神衛生的な要素を計画立案に組み込まなくてはならない。

報告書は 600 ページもの分厚いもので、8 つの国連機関とベラルーシなど 3 つの政府の意見が一致した内容である。欧米の主要メディアはこの社説よりもっと詳しく内容を伝えていた。日本では読売新聞だけが 9 月 21 日付朝刊でやや詳細な報道をただけだった。テレビは NHK を含めて詳しくは報道していない。報道しなければ、あの事故に対する国民の記憶は過去の悲惨な印象のままだ。真実を伝えるのがメディアの役目である。事故発生ときは大騒ぎをしてその後をフォローしないのは情報の食い逃げだ。

この報告書をめぐる内外の報道の違いを見ると、日本のメディアの不勉強ぶりが目立つ。「誤った情報がチェルノブイリの事故を一層悪化させた」と 9 月 6 日付米ワシントンポスト紙は書いた。日本のメディアは、真実を伝える能力が欧米のメディアに比べて劣るとしか言いようがない。

前略

1986年4月26日、旧ソ連（現在ウクライナ共和国）のチェルノブイリ原子力発電所4号炉が、史上最大の事故を起こしました。20年目の今年、新聞・テレビの取材者が事故後立ち入り禁止となっている現場を訪れて報道しましたが、初めて現地を見た記者の感想がほとんどで、「原子力発電は怖いぞ」というイメージを改めて強調しました。報道としてそれがよかったのかどうか考えて頂くため、「原子力報道を考える会」第29報をお送りいたします。

草々

平成18年5月19日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員
尾崎正直 元朝日新聞科学部長
石川迪夫 元北海道大学工学部教授
阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

[元に戻る](#)

「石棺に覆われた原子炉からは放射線が漏れ、石棺自身も老朽化で崩壊の恐れがある。広範囲な地域がいまだに放射線に汚染され、強制移住させられた住民たちは、病気や生活苦にあえいでいる。」（東京新聞 4 月 11 日付夕刊）、「全住民が強制疎開させられた事故現場の半径 30 キロ圏に、ウクライナ非常事態省の許可を得て入った。現場近くでは持ち込んだ放射線測定器の針が振り切れ、今も高レベルの汚染が残っていることが確認された。だが、動物たちは悠々と駆け回り、無人のはずの村に戻り暮らす人々がいる。政府は電気を供給し、帰村者を黙認していた。」（朝日新聞 3 月 22 日付夕刊）

「事故直後の 86 年 9 月にこの村で生まれたユリアさん（19）は 2 年ほど前から貧血に悩まされ、入退院を繰り返す。1 歳の長女インナちゃんも貧血と気管支炎を患う。7 ヶ月前に生まれたユリアさんの妹、カリーナちゃんは、体中にアレルギーの発疹がある。母親のハリナさん（37）は『娘や孫の病気は自分の被ばくが原因かもしれない』という。だが公的な支援はなく、2 人の乳児の薬やおむつを買う金すらない。」（毎日新聞 4 月 24 日付朝刊）

新聞各紙の報道はほぼこういう調子で、現場で見聞きした印象を綴っていた。初めて現地を訪れた記者の感情移入が強く、専門家の科学的コメントが抜けていた。

テレビ報道はもっと刺激的で、4 月 16 日夜の「NHK スペシャル」は、1 時間近く「原子力は怖いよ」と言わんばかりの不安を煽り立てる内容だった。この番組を見た人は誰もが原子力発電は怖いと思ったに違いない。原子力反対派の主張以上に強烈なインパクトを与えた。

いまでも放射線の被害に苦しむ人が大勢おられることは事実だが、放射線による遺伝的影響が確かにあるように伝えるのは行き過ぎだ。昨年 9 月ウィーンで開かれたチェルノブイリ・フォーラムでの米国ニューメキシコ連邦地域医療センターの F・メトラー博士の報告によると、ベラルーシの汚染地域で先天性奇形の発生が報告されているが、汚染の少ない地域の方がむしろ増加が大きく、放射線に関連するものとは見られず、単に登録の増加と考えられ、胎児奇形、乳児死亡率に関しては放射線との関連を裏付けるものはないとしている。

米国の雑誌ナショナル・ジオグラフィック（日本語版）4

月号の特集記事「事故から20年、チェルノブイリの今」は、NHKスペシャルと似た内容だが、ベラルーシにある甲状腺がんセンターで治療を受けている54歳のオレグ・シャピロと13歳のディマ・ボグダノビッチの写真を載せ、「処理作業班の一員として4号炉周辺にあった住宅の撤去作業を行ったオレグはともかく、事故からしばらくして生まれたディマの病気は事故のせいとは言い切れない。しかしこの地域の人々は、多くの病気は原子力発電所が原因と考えている」と丁寧に書いている。見出しも「病気と疑問」(SICKNESS AND DOUBT)だ。NHKスペシャルには、こうした科学的慎重さが欠けている。使った映像にも新味がない。むしろテレビ朝日が4月20日「報道ステーション」で取り上げた「事故から20年、放射能汚染地区に行く」の方が客観的な取材だった。

テレビ朝日の記者は、チェルノブイリ原発で働く人のために新しく作られた町スラブチッチから、通勤の直通電車に乗り、原子力発電所の閉鎖作業を続けている3500人の仕事ぶりなどをルポした。事故を起こした4号炉と壁一つ隔てた3号炉の奥まで入り、放射線測定器の針が振り切れたが、「5分間以内なら問題ない」という専門家の判断も伝えていた。

「今も残る不安」の印象記だけでは、あれから20年経って取材した意義は薄い。ウクライナやロシアには今でも多くの原子力発電所があり、事故後に運転を開始したものもあるが、その安全対策は十分かどうか、安全対策に対しても自由な発言を許さなかった「暗い体制」は改善されたかどうかなどの取材は全くない。どうやら事故現場周辺しか取材しなかったようだ。ウクライナやベラルーシ当局は事故炉を覆う石棺の改修や被害者対策などで資金がいる。その当局の用意したルートに乗った取材しかなかったのではないか。

今でもチェルノブイリに危険が残るのは事実だが、そのことだけで原子力発電を論じてはならない。あの事故後に起きた、脱原発の風向きに最近、変化が起きている。新聞は少し伝えているが、NHKスペシャルには全くなかった。局所の事実だけを拡大して見せることが、真実の報道ではない。ポーツマス条約の報道で101年前に新聞は重大なミスをした。そのことを忘れてはならない。

前略

報道の姿勢は、反原発でも推進でもないはずですが。脱原子力の動きにはえらく熱心だったメディアが、最近の海外の原子力復活の気運には冷淡です。なぜでしょう。新しい動きを伝えるのがメディアの役割ではないのでしょうか。記者の不勉強が気になります。「原子力報道を考える会」の第30報をお届けします。

草々

平成18年10月16日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長

[元に戻る](#)

9月24日付読売新聞朝刊は「国際原子力機関（IAEA）年次総会で最終日の22日、IAEA50年の歴史で初めて原発推進を盛り込んだ決議が全会一致で採択された。原発の利用促進は、核拡散防止と並ぶIAEA憲章上の2大使命だが、これを総会決議で明記することは、反原発路線を取る欧州の一部の反対などで昨年までは困難だった」と報じた。

これはびっくりする大ニュースだ。読売の扱いもベタ記事で小さ過ぎるが、ほかのメディアは全く報道していない。

日本経済新聞8月31日付朝刊は「主な石油消費国でつくる国際エネルギー機関（IEA）が脱原発路線を転換する。11月に公表する『世界エネルギー見通し』で、原油に対する原子力の優位性を初めて明記する。IEAはこれまで明確に原子力の優位性を打ち出したことはなかった。今回、方針転換するのは原油や天然ガスの価格高騰が長期化する見通しとなったためだ。IEAの主要加盟国が脱原発路線を見直し始めたことも影響している」と書いた。共同通信は10月2日に配信したが、ほかの中央紙やNHKなどテレビ報道にはない。

原子力復活の気運が、いま世界的に高まっている。北米、欧州からロシア、東アジアと南アジアの主要国に至るまで、世界の経済活動と世界人口の大半を占める20数カ国で原子力の重要性が見直され、再確認されている。また、ポーランドやトルコ、ベトナム、インドネシア、チリ、ポルトガル、チュニジア、カザフスタンなどが初めて原子力発電を導入しようとしている。スウェーデンでは脱原子力政策推進の中核だった中央党が脱原子力政策を撤回するなど、反原子力の政治にも変化が生まれてきた。米国は原発の新設ラッシュで、すでに20基以上の新設計画が発表されている。9月28日付読売新聞朝刊は「ユーレックス法と呼ばれる、核不拡散性の高い新しい再処理技術の構想がある」と伝えている。

こうした原子力の新しい動きの報道は読売新聞と日本経済新聞が熱心だが、ほかの新聞やテレビはほとんど取り上げない。新しい動きはニュースのはずだが、なぜ報道しないのか。職務怠慢ではないか。

トラブルの報道にはなぜか熱心だ。NHK新潟ローカル放送は8月29日夕「東京電力の原発トラブル隠しから4年」を伝えたが、ひどい内容だった。「原子力発電に対する地元の信頼感がどれくらい回復したかは今も問われている」として、反対派の武本和幸氏のインタビューを放送した。同氏は「経

営優先、安全軽視の体質はトラブル隠しの時と変わっていない」と東電を批判した。これに対し東電がこの4年間に信頼回復のためどんな努力をしたか、東電がどう語ったのかの報道が全くない。武本氏がどんな人物か、反対派であるとの紹介もない。推進と反対の双方の主張を取り上げる公平性が、報道とくに公共放送には必要だが、全く公平を欠いた報道だった。これは技術者のモラルを傷付け、安全性を損なう原因になりかねない。

毎日新聞9月29日付夕刊のコラム「寝ても覚めても」に、富重圭以子専門編集委員が、1954年から20年間阪急で活躍した左腕投手梶本隆夫さんのことを書いていた。「歴代9位の通算254勝もしている投手が野球殿堂に入っていないのは不可解だ。今もプロ野球記録の9連続奪三振という戦歴も持つ」のにというのである。

「野球殿堂の競技者表彰は、野球取材15年以上のいわばベテラン記者の投票で決まる。10人以内の連記で、75%が当選ラインだ。今年度の投票で、梶本さんは12票差で栄誉をのがした。昨年度は109票で、今年度は206票と票数が伸び、あと一步だった」が、9月23日71歳で亡くなり、チャンスは消えた。どうして当選しなかったのか。「記者の側の勉強不足だ」と富重記者は書いた。現役時代の姿をテレビでも見たことがない記者が増えたからだろう。しかし「残された数字は、梶本さんの殿堂入りは当然だと主張している」と結んでいた。

作家の吉村昭さんがすい臓がんで亡くなられた。「自決」と報道されたが、評論家の井口優子さんは9月17日付産経新聞に「文学的表現としては正しいが、医学的にみたら違うのではないか」と書いていた。「普通、がん患者さんの点滴を外しただけでは死にません。点滴を一切しないホスピスもたくさんあります。呼吸器を外したらすぐに死にます。それは“自決”です。吉村さんは亡くなる前日にたまたま点滴をやめられたのでしょう」という医者コメントを引用しながら「文学的『自決』と医学的『死』は違うのではないか、という視点からの記事が、なぜ書かれないのだろう。3人に1人ががんで死ぬ時代、正確な医学情報も報道してもらいたい」と述べている。

質の低下は原子力報道に限らない。

元に戻る

前略

日本の核武装論や、活断層と原子力発電所の耐震性、高レベル放射性廃棄物の処分地など、原子力報道が活発ですが、肝心なことが報道で抜けているように思えます。「原子力報道を考える会」の第31報をお届けします。なお、今回から新たに村上浩・元共同通信論説委員がこの会に加わりました。

草々

平成18年12月18日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

北朝鮮が核実験を実施した10月9日の翌日、新聞は休刊日だった。読売新聞は8ページ全カラーの特別号外を発行し全戸に配布したが、そこまでした新聞社はほかにはなかったのではないかな。インターネットやテレビに流すニュースを見てくださいというのだろうが、それでは何のために新聞があるのか、存在感が薄れてしまう。休刊日という慣行にあぐらをかいていないか。

この実験後、自民党内で核の議論が起きた。メディアも賛否の意見を載せて論評したが、そのほとんどに欠けていたのは日本の原子力発電への影響である。1977年、動燃事業団（現在は日本原子力研究開発機構）が茨城県に完成させた再処理工場と高速実験炉「常陽」を運転しようとしたとき、米国政府から「待った」がかかった。「プルトニウムの利用は核兵器につながる恐れがある」というのである。日本政府のねばり強い交渉で1988年に改定された日米原子力協力協定により、プルサーマルや再処理、高速増殖炉の開発を米国は認めたが、日本の平和利用に少しでも疑念が生じた時は、この協定によって米国はただちに中止させることができる。

このことを取り上げたのは、電気新聞を除くと朝日新聞くらいだ。11月11日の同新聞は、社説で次のように書いた。

「核保有は、日本経済の生命線であるエネルギー問題にも深刻な影響を与える。日本は日米原子力協定に基づいてウランなどの核物質や設備を米国から輸入し、原子力発電所を動かしてきた。協定によって平和利用に限定する義務を負い、これに違反すれば核物質や設備などの返還を求められる可能性が高い。電力の約3割を原子力に頼っている日本は、たちまちエネルギー危機に直面することになる」

その通りだ。日本が核武装してもメリットはない。デメリットだけだ。核武装の疑いを持たれただけで、日本は経済封鎖を食らう。食糧自給率40%、原子力を除くとエネルギー自給率4%しかない日本は直ちにお手上げになる。日本の工業製品も輸出できなくなる。核武装など出来るわけがない。そのような記事があれば、日本の核武装を懸念する諸外国も分かってくれるはずだ。六ヶ所村の再処理工場でウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）の生成が始まったことを受けた記事で、11月3日付河北新報朝刊のように「核武装論議の中でプルトニウム抽出開始」「兵器転用消えぬ懸念」といった見出しばかりだと、外国が誤解しかねない。この記事の中で「再処理工程内では、軍事再処理施設のようにプルトニ

元に戻る

ウムが単体で存在しないようにし、燃えにくいウランとの混合酸化物(MOX)の形で取り出す」と書いていたが、「兵器には転用できない」と書くほうが分かりいい。

活断層や原子力発電所の耐震性の記事も核心を突いて分かりやすく書いてほしい。原子力発電所の近くに未知の活断層が見つかったとか、これまで考えられていたより活断層が長かったとかの“新発見”が、まるで鬼の首でも取ったように報じられる。11月26日付中国新聞朝刊は、島根半島を東西に貫く宍道断層と中国電力島根原子力発電所の耐震性を大きなスペースで論じているが、安全なのか危険なのかよく分からない。

地震が起きると活断層の真上は確かに危険だが少し離れると意外に安全だ。有名なサンアンドレアス大断層が南北に走る米カリフォルニア州では、この断層が動いて何度も地震が起きた。そこで州政府は約500ある活断層を詳しく調べて活断層図を作成。活断層から両側50フィート(約15メートル)以内では、原則として人が住む建物の新築を禁止する活断層法をつくった。意外と危険の巾が狭い。日本もこのようなことをやるべきだ。

中部電力浜岡原子力発電所から遠くない静岡県由比町には、JR東海道新幹線、東海道線(在来線)、東名高速道路、国道1号線が海岸から巾1キロメートルのところに集中している。大地震が起きたら大被害が起きるかもしれないが、原子力発電所はこうした施設よりずっと地震に耐えられる設計になっていることを知って、記事を書いてほしい。

11月25日朝の日本テレビは大阪の読売テレビ制作「ウエークアップ!ぷらす」で、高レベル放射性廃棄物処分場の誘致問題を取り上げた。滋賀県余呉町が財政難対策から廃棄物処分の文献調査候補地に名乗りを上げたという番組だが、大事な問題だからまじめに取り上げてほしい。「余呉町には関西の水源である琵琶湖にそそぐ美しい湖がある。ここに処分施設を作ることは、いくらなんでも…」と司会者が語り、地元の反対意見だけを取り上げていた。地元にはいろんな意見があるはずだ。報道機関であるなら賛否両論の意見を紹介すべきだ。テレビの影響力は大きい。感情論で不安だけをかざすのでは報道責任は果たせない。どの程度の危険性があるのかの説明も全くなかった。

この放送のせいではあるまいが、そのご余呉町は立候補を断念した。

元に戻る

前略

原子力発電所の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物を最終処分する候補地が決まりません。決まらないどころか、正式な応募までいきません。最終処分に対する国民の不安感が強いからでしょう。環境影響や安全性についての情報提供が、適切さを欠いていることも原因の一つではないでしょうか。テレビの情報提供について考えていただきたく、「原子力報道を考える会」の第32報をお届けします。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成19年1月15日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

村上 浩 元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

日本テレビは12月11日午前1時50分からの「NNNドキュメント'06」で「核の清算さまよう高レベル放射性廃棄物」を放送した。高レベル放射性廃棄物の処分問題を取り上げた30分番組である。深夜だが視聴率は3.1%。この時間帯にテレビを視ていた人は関東地方で約15%だが、そのうちの5人に1人がこの番組を視たことになる。

米ソ冷戦の初期、1940年代末、旧ソ連の秘密軍事基地マヤークで、最初のソ連の核兵器が開発された。放射性廃棄物は湖に放棄された。その“後遺症”が今でも残っているという紹介からこの番組は始まる。「放射性物質はいまも風に乗り舞い上がる」と説明されるシーンが青森県六ヶ所村の高レベル放射性廃棄物貯蔵施設に変わり、「決断の時が近づいてきている」という説明が入る。

現在、六ヶ所村に一時的に保管されている高レベル放射性廃棄物を最終処分する候補地の選定が迫られていることは事実だが、核兵器開発のために杜撰に放棄された旧ソ連の旧悪と並べて紹介されると、日本でもあんなひどいことをやるのかと誤解されかねない。

マヤークで発生した高レベル放射性廃棄物を投棄したとされるテチャ川で、幼少の頃に放射能汚染のことも立ち入り禁止の理由も知らないまま遊んだためか、子供が放射線障害を受けたという夫婦や、汚染した川の水を飲んで育った乳牛がいて、その牛乳を飲んだせいか骨が痛くなったり腎臓や肝臓の機能障害になったという人などがこのテレビ番組に登場した。「牛乳の検査はしているけど、その結果を教えてくれない」と住民が訴えていた。続いて「高レベル放射性廃棄物の処分、いまそれが日本でも深刻な問題となっている」とのナレーションが入る。

日本で高レベル放射性廃棄物の処分をすれば、旧ソ連と同じような事態になると言わんばかりだ。

滋賀県余呉町や鹿児島県旧笠沙町（現、南さつま市）が最終処分場の誘致に動いたが、地元の反対で応募ができなかったことなどが紹介された。「いつか、どこかで処分しなければならないという事実も重い」という言葉が続くが、このテレビ番組を見た人は、自分の住む近くに処分場ができることを嫌だと思うだろう。「人は、（高レベル放射性廃棄物を閉じ込

めた) キャニスターのそばにわずか20秒間いるだけで確実に死に至るとされている」などと言われて、怖いと思わない人はいないだろう。

強い放射線を長期間出し続けることは事実だが、それを深さ数百メートルの地下に埋めれば安全だと、なぜ専門家が判断したのか。フィンランドではなぜ高レベル放射性廃棄物の処分場を受け入れたのか、といった情報も紹介しなければ報道として偏っている。

米国ではネバダ州ヤッカマウンテンに処分場が建設されようとしている。ニューメキシコ州カールスバット近くには核兵器開発で生じた高レベル放射性廃棄物の処分場があって埋設が始まっている。低レベル放射性廃棄物の処分場なら日本でも青森県六ヶ所村にある。放射線管理はきちんと実施されている。そのことは番組にはない。旧ソ連が核兵器開発のためにやったデタラメぶりと日本の計画を重ねて紹介するのは、どういう意図によるのだろうか。

高レベル放射性廃棄物の処分ができなければ、原子力発電はやがてフン詰まりになってストップする。国の認可法人である原子力発電環境整備機構は、最終処分の候補地を全国の市町村から公募しているが、最終処分に対する国民の不安感が強いからか、現在も応募はない。このような状況下でメディアが不安感を煽るとどういうことになるか。

このテレビ番組で旧笠沙町の前町長さんが「(処分場の候補地に)手を挙げるのがすごく大変だと実感した。国は何も汗をかかない。いつも無駄汗をかいているのは地方の一自治体だというのが現実である」と語っていた。印象に残るシーンだった。

青森県では新年早々に東通村の越善靖夫村長が最終処分地の受け入れに意欲を示す発言をして論議になっている。地元出身で自民党の津島雄二、江渡聡徳両衆院議員は「勇気のある提案」「議論はあっていい」などと話し、越善村長の姿勢を擁護した。この意欲発言が、偏った報道のせいでつぶされることのないよう願っている。

前略

過去のデータ改ざんやトラブル隠しなどの総ざらいを経済産業省原子力安全・保安院から求められていた電力各社が3月30日、自己調査の結果を報告しました。原子力関連では7社で97事案。その中でも目を引くのが北陸電力と東京電力の「臨界」でした。「臨界事故」だと大きく報道され、原子力ルネッサンスに逆風を生みました。信頼回復のための電力会社の総点検が、逆に信頼を失わせる結果になったようです。この報道を検討したのが「原子力報道を考える会」の第33報です。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成19年4月16日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

村上 浩 元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

臨界か臨界事故か

北陸電力は1999年6月18日志賀1号機、東京電力は1978年11月2日福島第一3号機で、原子炉を止めて実施していた定期検査中に、炉の出力を調整する制御棒が降下して、小規模ではあるが一時的に核分裂が続く臨界状態になった。この臨界はどちらも予期しない制御棒の降下によって起きた。すぐには止められなかった。しかも報告せずに隠していた。

社会の批判を受けるのは当然だが、産経新聞4月1日付社説が主張したように「今回の一連の不正の報告と社会の対応を見ていると、問題の本質を見失いそうな雲行きである。そもそも電力会社がこの約4ヵ月間に行ってきた一連の報告は、過去の不具合や誤操作などを総点検し、隠すことなく公開することになった。経産省の目的も、地域を含めて電力会社間で情報を共有することで、今後の事故防止や安全性の向上に役立てることになったはずだ。しかし、現状は、本来の目的を忘れたかのようなバッシングの嵐となりつつある。判明した不正には悪質な偽装や隠蔽工作が含まれている。しかし、これらの不適切な事例は、社内の過去の掘り起こしという真摯な努力で明らかになったものである。糾弾ばかりに終始しては意味がない」

過激な報道になった原因は「臨界事故」と「制御棒の脱落」にあるようだ。各紙に大きな見出しが付いた。臨界事故といえ、2人死亡した1999年の核燃料加工会社JCOの事故を連想する。燃料の加工施設は臨界にさせる装置ではないので制御棒はない。原子炉は臨界にさせるための装置で、通常の運転時は臨界状態にある。制御された臨界状態は一概に危険とは言えない。自動車で言えばエンジンをスタートさせた状態が原子炉の臨界だ。そのままではアイドリング状態であり、走り出したり人を轢いたりはしない。北陸電力志賀1号機の場合は、制御棒3本が降下して臨界になり出力は上昇したが、停止信号が出て制御棒の降下は止まった。炉を止めるまでに15分かかったことから「15分間制御不能」「迷走状態が続いた」と報道されたが、この15分間、原子炉は自己制御性によって小さな出力状態を続けた。炉の運転記録などが明白に示している。

これが制御不能の臨界事故だったかどうか、読売新聞3月16日付朝刊で科学部記者が書いた「あわや大惨事」であったかど

うか、記録をよく調べて正確に報道すべきだ。

東京電力福島第一3号機の臨界を、3月31日付朝日、読売、毎日、産経、日経の各紙が臨界事故だと書いた。東京電力の報告には臨界事故という言葉はない。「臨界にはなっても原子炉の出力は極めて低く、再現解析によれば、定格の約1万分の1のレベルで安定していたと考えられる。炉心の燃料の温度上昇は殆んどなく燃料を破損させるような状態変化が発生する恐れはなかったと考えられる」とある。朝日新聞4月6日付朝刊科学欄は「計画外の臨界」と書いた。この方が実体をよく表している。

新聞もテレビも「制御棒脱落」と表現した。脱落はストンと抜け落ちたように響くが、そうではない。部分的な降下だった。停止信号により制御棒の降下は自動的に止まった。言葉を慎重に選ばないと誤解させる。誤解させるのが目的ではあるまい。志賀1号機も福島第一3号機も、その後は安全に運転を続けた。

3月15日のテレビと3月16日の新聞に、永原功北陸電力社長の記者会見の様子やコメントが出た。発電所で起きていた臨界が本社に知らされていなかったことが惜しかったのか、感情的発言が目立った。社長はふだんから何も知らされていないのか、という印象を世間に与えたに違いない。こういう時の社長の役割はどうあるべきか、広報のリスク対策が欠けていることを示した。報道だけでなく、会社の姿勢も重要である。

経産省の北畑隆生事務次官は3月19日の記者会見で「何らかの規制強化は不可欠」と語った。火事場の焼け肥りみたいに、何かあると役人が増える。原子力発電所でも常駐の検査官が増えたが、適確に検査が実施されているか。検査に時間ばかりかかり、現場にムダな時間を空費させ、士気を低下させる結果になってはいないか。報道記者は現場の実態をよく取材し、トラブルが権力拡大の材料に使われないよう見張ってほしい。安全性や信頼性の向上は外部からの規制強化に頼って実現するのではなく、内部からの自己努力によって達成されるべきだ。米国の原子力発電は、原子力規制委員会（NRC）が、そのように仕向けて安全性と発電利用率を向上させた。

前略

「原子力報道を考える会」第34報をお届けします。最近の原子力報道をみてみますと、ニュース、報道、官庁発表の本質があいまいになってきて、国民の誤解を招くとともに日本の評価を下げることになるように思えます。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成19年7月23日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

村上 浩 元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

テレビでニュースの娯楽化が進んでいる。ニュースだけでは視聴率が稼げない。娯楽番組はネタが不足。そこで考え出されたのがニュースの娯楽化だが、ニュースとフィクションの境界が不明確だ。だから面白いのかもしれないが、映像の場合、写し出されたものが事実だと、そこで語られたことがすべて真実であると思わせる危険がある。だからこそ、責任を持って事実のみを、しっかり裏付けをとって制作してもらいたい。

日本テレビ6月20日夜放送の「ザ！世界仰天ニュース・チェルノブイリ原発事故の真実」もそうだ。

なかなか上手に編集してあり、見せる番組になっていたが、ニュースというより「ドラマ」である。裁判の場面なども出てくるが、取材・制作の過程が全く示されていない。映像に重なるナレーションにも気になる個所がいくつかあった。

「作業に関わった60万人のうちこれまでに5万5000人が亡くなったという」が、この死亡率はロシア国民全体の平均死亡率と同じだ。2005年9月国連が発表した報告書によれば、被ばくが直接の原因と確認できた死者は汚染除去作業員ら47人。ほかに子ども9人が甲状腺がんで亡くなった。これまで死亡した人を含め今後予想される死者は合計4000人と推計している。「汚染されたミルクを人間が飲み被ばくするという負の連鎖が始まっていた」と説明したが、あの事故から現在まで21年経ってどのような結果が出たのかを示してこそニュースだが、それが無い。

ゴーストタウンとなったチェルノブイリ原発従業員の町だったプリピャチは「21年経った今も大地や水は汚染されている。この地に人々の笑顔が戻るにはあと600年は必要と言われている」という言葉で番組は終わるが、現実には、野生の動植物が繁殖している。広島、長崎の復興ぶりをみても600年かかるとは思えない。

推測の部分を事実のように錯覚させることが怖い。「ニュース」や「真実」という言葉を安易に使ってはならない。

「即発臨界か」「あわや大惨事」と新聞各紙やテレビ各局がセンセーショナルに伝えた、北陸電力志賀原子力発電所1号機の臨界について経済産業省原子力安全・保安院は6月15日、国際原子力事象評価尺度(I N E S)による評価結果を発表した。翌6月16日の読売、毎日などの各紙朝刊を見ると、ベタ記事で伝えていた。

あれだけ大きなニュースとして騒いでおきながら、評価がレベル2(異常な事象)だったから、ベタが適当だと判断したのだろうが、読者の立場から言わせてもらえば、もう少し丁寧な説明がほしい。そうでなければ納得できない。「あわや大惨事」(3月16日付読売新聞朝刊)という記事は本当だったのか、新聞を信用できなくなる。ほかの各紙やテレビ各局の報道についても同様だ。報道についてもアフターケアが必要である。

どの新聞もテレビも「臨界事故」と伝えていたが、国際評価尺度による区分けでは、レベル3以下は異常な事象であって事故ではない。レベル4以上が事故だ。

レベル2と判断した根拠を保安院は次のように発表した。

「本事象は、誤った弁操作により制御棒が引き抜け、臨界状態になったものであり、許可された運転領域から逸脱した運転事象であるので、レベル1と判断される。しかしながら、安全文化の欠如が認められたので、レベル2と評価される」

事故どころか、レベル1の事象だった。「安全文化の欠如が認められたので」1つランクを上げたというが、安全文化の欠如がどのような理由で安全性の劣化につながるのかといった説明が欠けている。主観的に1ランク上げるよう決定したという印象を受ける。この部分を客観的に外部の人にも分かるよう、保安院は根拠を持って合理的に説明すべきだ。

単なる臨界を「臨界事故だ」と大きく報道したことの实体を、社会に正確に知ってもらう必要がある。原子力発電は重要なエネルギー源だが、社会の理解と支持がなければ存続できないからだ。報道は、志賀1号機の臨界は大騒ぎした割には大したことではなかったと、はっきり社会に知らせる義務がある。重要なことは、このトラブルの評価が日本の原子力技術の国際評価につながることである。

米国を先頭に中国、インドなどで原子力発電所建設のブームが起きようとしている。日本のメーカーにも契約するチャンスが到来している。せつかくの日本の技術が実体より低く評価されることは残念だ。

日本の原子力発電所は不合理とも思えるいくつかの理由によって運転停止期間が長く、稼働率が各国に比較し非常に低い。米国や韓国が約90パーセントであるのに対し日本は約70パーセントでしかない。このままでは日本の原子力技術は国際的に通用するかどうか危惧される。このような時にこそ、保安院や報道は社会に対してしっかりと説明する必要がある。

前略

新潟県中越沖地震で強烈な揺れに襲われた東京電力柏崎刈羽原子力発電所は、原子炉本体の被害報告はなかったのに、変圧器の火災や微量の放射能漏れなどが大きく報道され、世界に不安をまき散らし風評被害を招くことになりました。「原子力報道を考える会」はこの報道ぶりを35報で取り上げました。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成19年8月20日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

村上 浩 元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

親善試合を予定していたイタリアのサッカーチームが来日を取りやめた。地震で原子力発電所から放射能が漏れたことが中止の理由だとされた。新聞とテレビがあれだけ報じると、日本全体が放射能で汚れたように思う人が出たのも無理はない。

テレビのニュース番組は感情過多で、なんとか大事故に思わせたいと懸命に煽っていた。冷静で客観的であるべき司会者やアナウンサーは、盛り上げ役のようだった。

すべてのメディアに欠けていたのは、基本的な事実の報道である。火災が起きたり、わずかの放射能を含んだ水が漏れたことはその通りだが、ニュースとして最も大切なことが抜け落ちていた。

耐震設計で想定したより遥かに大きな揺れではあったが、運転中の原子炉は自動的に停止、原子炉を冷やす機能は正常で、原子炉が内臓している放射能は外に出なかった。設計通りに安全システムが働いたのである。緊急時の原子炉にとって最も重要で基本的なことを報道せず、「漏れた」とか「焼けた」とか枝葉のニュースに集中した。放射性物質が海に流れ出たといっても、ラドン温泉9リットル分に過ぎない。

フランスの新聞ル・モンドは7月17日付の第1報で、きちんとした記事を載せた。

「地震の被害は甚大だったが、柏崎刈羽原子力発電所はもっとも影響が大きい地域にありながら軽微な被害しか蒙っていない。変圧器で起きた火災は初期に鎮火され、放射能漏れも検知されたが、環境に影響を及ぼさない範囲のものだった。発電所は揺れを感知すると停止するシステムが作動し、現在も運転を停止中だ」

このような内容だった。日本で冷静な記事を書いていたのは、7月19日と7月26日付産経新聞(社説)および7月26日付読売新聞(社説)くらいだった。このうち、7月26日付読売新聞(社説)は、「『漏れた』とされる放射性物質はごく微量だ。政府と発電所が定めた排出基準の10億分の1から1000万分の1程度でしかない」と書いた。さらに同紙が8月3日付朝刊で、この報道を検証する特集記事を載せたのはよかった。「冷静に検証すると、安全確保のシステムは正常に働き、原子炉本体など最重要機器の損壊報告もなく、被害は周辺設備にとどまって

いた」と書いた。

最初からこうしたことを大きい見出しを付けて各社が報道すれば、イタリアのサッカーチームが来日を止めることはなかった。

過熱報道の原因として同紙は「初期段階の情報不足」を挙げ、「東電は地震発生から4日間、地元で一度も記者会見を開かなかった」と書いている。では、なぜル・モンドは第1報で適確な記事を書いたのか、考えてほしい。7月19日のテレビや新聞は「流出放射能を過小報告」として、海に放出された放射能が6万ベクレルではなく9万ベクレルだったと大々的に報じた。ラドン温泉水6リットル分の放射能が9リットル分だけだったので、騒ぎ立てるほどのことではない。9万ベクレルとは排出基準の10億分の1程度の放射エネルギーであることを最初に説明しないから分かり難いし、社会に誤解を与える。このような誇大報道は情報不足ではなく取材不足だ。

過熱したテレビ報道にも、いい発言があった。TBS 7月29日放送の「サンデーモーニング」に出演した日本総合研究所会長の寺島実郎さんである。

「柏崎の報道を見て(政府の対応に)違和感を感じた。政府は電気事業者を呼びつけ、上から怒鳴りつけて溜飲を下げていた。厳しく監督している姿勢を強調したのだろうが、むしろ国民に語りかけるのが政府の役目だった。原子力発電は国家のエネルギー戦略に則ってやっている。直下型の震度6強でプラントは自動停止し、決定的ダメージはなく持ちこたえた。原子炉は設計通り機能したが、地下の断層をもっとよく調べておけなかったか、消火活動がなぜもたついたかなど、意外な脆さも示した。機能したものと機能しなかったことを峻別して整理し、日本の原子力の安全技術を世界に提供することが国家として大事だ」という内容だった。その通りだ。

今回の地震による風評被害の責任は、マスコミ報道にある。

前略

原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウムが2月26日から2日間、中越沖地震に襲われた新潟県柏崎市で開かれました。現場経験豊かな世界の一流専門家が大勢参加しました。シンポジウムを締めくくる「意見・提言」のセッションで、会場を感動させる発言があり、拍手が鳴り響きました。賛成、反対を超えた感動的場面でした。原子力のシンポジウムでは前代未聞のことではないでしょうか。新聞もテレビも全く報道しなかったのも、全国のメディアの皆さまにぜひ読んで頂きたく、あとから主催者を通じご発言の全文をいただきました。「原子力報道を考える会」第36報としてお届けします。

草々

平成20年3月17日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

柏崎市の吉田と申します。原発立地に住むひとりの母親の視点から、感想を述べさせていただきたいと思います。

このたびこのような素晴らしい企画を都会ではなく、この世界一の原子力発電所を有する中越沖地震被災地・柏崎にて主催してくださいましたことを、そのお気持ちに、心から深く感謝申し上げます。

このたびの柏崎刈羽での出来事は、数十年間に数百基建設されるであろう、これからの人類の「原子力との共存」に、原子力ルネッサンスに転換する臨界期の象徴として、大切な役割と使命をもつものと認識しております。

このたびの企画をこの柏崎で主催したというこの行動は、「安全」のみならず、実は「安心」にも多大なる貢献をしていると、参加させていただいて私は感じました。

このたびの企画が、「再稼働の根拠にするための議論ではない」というお気持ちは、昨日お聞きしました。しかし、もし、現実的に再稼働するなら、この柏崎刈羽には、ただの再稼働だけではなく、世界への大切なメッセージとともにそれを成すことが「使命」としてあると思っております。

午前中のご発言に、原発はビッグサイエンスというお言葉がありましたが、この地に住んでいる者として、原発とは、「平和」をつくる大きな使命があるというのが、私の認識であります。「平和」とは、世界に対する「安心」「信頼」につながります。それは哲学を持った「人創り」であると思っています。

このたびは安全でありましたが、自然は未知でございます。次に何が起こるかわかりません。「世界は一つの船に乗っている」というコメントが昨日ありました。原発を積んで、うまく人類が船に乗り続けるためには、「平和をつくり上げる信頼」が必要なのだと思っております。

このたびの震災で、原発の知識がないという現実が「不

安」や「風評被害」を生みました。また、消費地と生産地のあまりの温度差に、生産地に住む柏崎刈羽市民は、経済的、物質的のみならず、精神的なダメージを受けました。その柏崎でこのような素晴らしい国際シンポジウムを開催してくださいましたことは、それを払拭し、はじめて世界一の原発があるということに、“誇り”が持てるきっかけをつくっていただいたような気がします。

私が心配しているのは、子供たちに残すこの地球環境と、子供たちがこの震災の後始末を世界の大人たちがいかにするのかをじっと見ているという事です。何を見ているかということです。このたびの震災での学びが、科学技術のみならず、「平和」つまり、「穏やかな精神環境」を創るための「人としての思いやりの学び」であることを母親として、祈っております。

昨日からの壇上での皆様の温かく、真摯なご発言に、企画してくださいました皆様、世界からいらしてくださいました皆様に、心より御礼を申し上げたいと思います。

最後に、情報とは、情けに報いると書きます。メディアを扱う方々には、「映像と言葉を使った芸術家」であるという認識で報道していただきたいと思っております。芸術は愛であり、愛は哲学であると思っております。このたび、この柏崎から世界へのメッセージとして「哲学からの信頼再構築」ができますことを、心より願っております。

本当にありがとうございました。

前略

原子力委員会が発表した今年の原子力白書はお粗末でした。
政府の原子力発電に対する姿勢は腰が引けているとの読売新聞
の社説を中心に、「原子力報道を考える会」第37報をまとめま
したのでお届けします。

草々

平成20年4月18日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

「原子力の意義を、今ほど、広く理解してもらうことが必要な時期はない。ところが、政府の原子力委員会がまとめた今年の原子力白書にはそのメッセージがない。原子力白書は例年、重要テーマを特集に組み、原子力の開発・利用の立場から、取り組みや方策を発信してきた。例えば、核燃料サイクルについて論議が盛んな年にはその必要性を説いた。今年は単に、原子力を巡る国内外の情勢を淡々と概観するにとどめた。原子力委は原子力政策の司令塔だ。その意義を訴える重要な使命を放棄したのだろうか」

3月24日付読売新聞の社説はこのように書いて、今こそ強いメッセージを出せと主張した。「このところ、原子力は、政府の政策でも姿がかすんでいる」と社説が書いたのはもっともな指摘だ。

福田首相は国会の施政方針演説で原子力に触れなかった。1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で福田首相が行った地球温暖化問題をテーマにした演説でも、原子力発電に全く触れなかった。

食糧の自給率が39パーセントしかないことを最近新聞やテレビが取り上げるが、エネルギーの自給率はその10分の1の4パーセントだ。エネルギーの自給率を高め、地球温暖化防止に二酸化炭素の排出を減らすには原子力発電が欠かせない。なぜ日本の政治家は、原子力発電に積極性を示さないのか。ブッシュ米大統領が一般教書演説で「中東の石油中毒から脱出するため原子力とバイオ利用を広げる」と語ったことを見習ってほしい。米国は自給率70パーセントのエネルギー大国である。その大国がエネルギーの安全保障に危機感を持っている。3月17日のTBSテレビ「筑紫哲也ニュース23」では、前ブレア英首相が市民代表の質問に答えてこう語っていた。

「最終的に、私は、原子力発電は安全に稼働できるという結論に達しました。イギリスには原子力発電は50年ほど前からありますが、技術も進歩していますし、軍事目的以外の原子力は、果たすべき役割があると思いま

す。原子力発電なくして二酸化炭素排出量削減の目標達成は難しいでしょう」

この6月、青森県で先進8か国及び5か国のエネルギー大臣会合が開催される。エネルギー政策上の重要施設について議論し、7月の北海道洞爺湖での首脳会合のお膳立てをする。この青森の会合でも「原子力はずしが懸念される」と読売新聞の社説は次のように書いた。

「青森県には、使用済み核燃料の再処理工場など多数の原子力施設がある。だが、青森県のパンフレットは、この地での開催意義について、太陽、風力発電に積極的だから、と述べるのみで、原子力発電への言及がない」

政府が原子力発電に対し腰が引けているから、原子力白書も腰抜けになり、青森でのG8エネルギー相会合までが“原子力はずし”になる。原子力をはずしたら、なぜ青森で開催するのか一般人には理解できない。青森県の地元紙は、なぜこのことを取り上げないのか。地元の記者は取材しなかったのか。それとも県や国を攻める精神を失ったのか。放射性廃棄物の処分をめぐつてあれほど書き続けた記者が、沈黙しているのはおかしい。

サウジアラビア、エジプト、イラン、クウェートなどの中東アフリカ産油国までが原子力発電所の新設へ向けて動き出しているのは、間もなく石油の時代が終わりそうだからである。これからは金さえ出せばエネルギーが自由に手に入るとは限らない。フランスや中国が原子力発電に熱心なのは、エネルギーの自立なくして国家の独立はあり得ないからだ。ベトナムが原子力発電に着手しようとしているのも同じ理由である。地球温暖化対策が原子力発電抜きでは難しいことを、政府も分かっているはずだ。

せっかくの洞爺湖サミットに向けて、政府の“原子力腰引け”態度を指摘する論調が読売新聞だけとは情けない。原子力発電をテーマにするとドイツが不参加になるのが弱腰の原因だ。政府が弱腰だとマスコミも弱腰になる。それはまずい。

前略

北海道洞爺湖サミットは、人類に大きな問題を突きつけました。これから新興国の発展が続き、今の何倍もの人間が豊かな生活をする時代がやってきます。もちろんそれはいいことですが、環境や資源からみて地球は耐えられるか、という大問題なのだと読売新聞のインタビューに坂本一哉・大阪大学教授が語っています。新聞やテレビは、この大問題に応える報道をしているのでしょうか。皆さんに考えて頂くため「原子力報道を考える会」第38報をお届けします。

草々

平成20年9月16日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

世界が排出するCO₂は、中国とインドを含む新興国が半分、先進国が半分出している。60億を超える人類の4人に1人がまだ電気を使えない生活をしている。新興国の排出量はこれからかなり増えるだろう。洞爺湖サミットは、世界の温室効果ガス排出を2050年までに半減する方向を打ち出したが、先進国は「福田ビジョン」の「現状より60～80%削減」どころか、ゼロにする覚悟がなければ、「世界全体で2050年までに半減」は実現不可能だ。

ゼロにすると、車や航空機の燃料に石油やガスは使えない。家庭や工場の電気も原子力や自然エネルギーで作るしかない。食糧生産の散水や農耕機、生産物輸送の動力をどうするかも大問題だ。

6月10日付の毎日新聞と朝日新聞の社説は「50年までに現在に比べ60～80%削減」とした福田首相のビジョンは妥当な数字だと書き、朝日新聞6月30日付社説は「地球を化石燃料漬けから救い出す決意をするには、山積みする難題と病根がはっきり見えた今年こそがチャンスだ」と主張した。ではどうするか。

政府は7月29日「福田ビジョン」実現のための国内対策「低炭素社会づくり行動計画」を閣議決定した。これを伝えた新聞各紙をみると、「太陽光発電や次世代自動車の普及拡大の時期を明示するなど、官民で温暖化ガス削減への取り組みを強化する方針を示した。計画自体も各省庁の既存対案の寄せ集めが多く、新味に乏しい内容になった」（7月30日付日本経済新聞）

「温室効果ガス削減の目標達成には、実用化されていない技術が頼みで、国内排出量取引制度や環境税の導入など社会を大きく変える政策の具体像もまだ見えない」（7月30日付朝日新聞）

どちらの記事も、政府の行動計画で「福田ビジョン」を達成できるとは見えていない。ではどうすれば60～80%削減を実現できると考えるのか。具体的に書いた新聞はほとんどない。読売が8月1日付社説の中で「行動計画は、13基の建設計画がある原子力発電所については、着実に建設していくとした。CO₂をほとんど排出しない原発は、温暖化対策の面でも今後、重要性を増す

のは確実だ」と書いたのが目についたくらいだ。

原子力発電は最も効果的対策だと思えるが、なぜか日本のメディアは軽視している。サウジアラビアやクウェートなど中東産油国までが原子力発電を導入しようとしているのに、そうしたニュースをほとんど報道しない。

報道が原子力発電の温室効果ガス削減効果を軽視していると感じるのは私たちだけではないようだ。橘川武郎・一橋大学大学院商学研究科教授は8月19日付電気新聞の時評「ウエーブ」に次のように書いていた。

「東京電力柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に関してある新聞社の取材を受けたが、実際に紙面に掲載されたのは、東京電力の経営に及ぼす影響についての分析だけであり、取材の際、それ以上に力説した、CO₂排出削減の観点からの運転再開の必要性についての議論は、取り上げられなかった」

この発電所の運転停止の影響で、東京電力は火力発電を増したためCO₂排出量が2007年度に約2890万トン増加、このまま運転停止が続くと08年度には3000万トン増加になると予想される。これは日本全体の総排出量(06年度で12億7400万トン)の2%強である。原子力発電はCO₂排出量を削減し地球温暖化を阻止する切り札の一つとして、人類共通の資産になりつつある。もっと原子力発電を評価して報道すべきだ。NHKは7月16日夜のニュース解説「時論公論」で柏崎刈羽発電を取り上げたが、「険しい運転再開」を強調するだけだった。

新聞もテレビも原子力に批判的報道をすることには行き過ぎるほど熱心だが、推進のニュースには不熱心だ。その結果、不安が増大する。原子力発電には100万分の1くらいのリスクがあり、絶対に安全とはい切れなからだろう。それでも航空機や自動車などの技術に比べれば1万倍くらい安全性は高い。この世に絶対はあり得ない。100%の完璧を求めるなら、全ての技術の便利さを放棄し、技術のない生活に戻るしかない。

原子力発電についても、害ばかりでなく、益のことも報道すべきだ。

前略

NHKは昨年末の12月29日、総合テレビ夜9時から同55分まで環境特別番組「SAVE THE FUTURE～第2部 ようこそ低炭素社会へ～」を放送しました。第一線で活躍する学者たちが、低炭素社会に対する実現可能性についてスタジオでさまざまな質問に答えるという形式の番組です。そのなかの20分間は「100%自然エネルギーにできるって本当？」という内容で、あたかも100%自然エネルギーで日本がやっていけるような印象を受けました。自然エネルギーの利用拡大が重要であることはもちろんですが、国民に誤解を与えるような放送は、公共放送として許されるのでしょうか。「原子力報道を考える会」の第39報として私たちの意見をお伝えします。

草々

平成21年2月20日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

この番組の出席者は、司会進行が女優の藤原紀香、クリエイターのいとうせいこう。視聴者の立場で素朴な疑問を専門家に投げかける役目が漫才師の品川庄司、タレントの井上和香。専門家が西岡秀三（国立環境研究所）、江守正多（同）、飯田哲也（環境エネルギー政策研究所）、植田和弘（京都大学）の各氏である。「太陽光発電はドイツが熱心で設置すると10年で元が取れる。電力会社が高い値段で電力を買い取ってくれるので世界最大の太陽光発電導入国になった」（飯田氏）。「自然エネルギーで100%超えている国がある。それはデンマークのロラン島で、沖縄くらいの面積に人口7万人が住む。ここでは強い風が吹いており、この風力発電で年間800万円の利益が出ている風車の所有者もいる。この所有者は『風が吹けば何もしなくても儲かる』（ナレーション及びインタビュー）といった話題が紹介され、「日本でも風力で電力の25%、太陽光で25%、バイオマスや水力で30%、さらに津軽海峡などでの潮力発電、地熱発電などを利用することで自然エネルギー100%が達成される」（飯田氏）という。聞いていると100%を賄うことが不可能ではなさそうだという気にさせる。

だが、ドイツでは買取制度の導入拡大によって、一般家庭の電気料金が恒常的に上昇していることに触れていない。こういうこともあってかドイツの家庭用電気料金は日本より1.44倍高いという現実の紹介もない。水力を含めると、日本の発電電力量に占める再生可能エネルギーの占める割合は約9%。約10%のドイツに比べそれほどひけをとらない。

ロラン島の話は、生活や産業、気候条件や電力系統について触れないまま、小さな地域の話で、どこでも100%自然エネルギーでやっていけるという誤解を与えるような紹介になっていた。

個人的に考えていることを話すのは勝手だが、自然

エネルギーを利用する発電を大規模に経済的に安定供給できるように拡大するのは容易ではない。これを達成するにはどれほどの技術開発が必要で、どのような見通しがあるのかにも全く言及がなかった。

吹いたり吹かなかったり、照ったり照らなかったり絶えず変動する自然エネルギーの電力は、その比率が増えたと電圧や周波数を変動させ、コンピュータなどを狂わせる原因になる。そういう自然エネルギー利用に伴う厄介な問題には目をつぶって、調子のいいところだけを並べた内容だった。

うまくいっている局部だけを取り上げ、あたかもそれが全体であるかのような印象を与える手法は放送倫理に反する。NHKと日本民間放送連盟が定めた放送倫理基本綱領によれば、「報道は、事実を客観的かつ正確、公平に伝え、真実に迫るために最善の努力を傾けなければならない」と規定している。「取材、編集にあたっては、一方に偏るなど、視聴者に誤解を与えないように注意する」という放送基準もある。番組に登場した専門家は環境分野ばかりで電力系統の専門家はいない。電力の技術を知る専門家を加えるべきだった。

インドや中国、米国、ロシアなど広い国土を持つ国が原子力発電増設に熱心で、中東の産油国までが原子力発電所を建てようとしているのはなぜか。

広い国土や砂漠があって、化石燃料のほかに風や太陽エネルギーに恵まれていても、それだけでは十分ではないからだ。国民にとって最も身近なメディアであり、その社会的影響力がきわめて大きい放送は、バランスのとれた番組を作らなければならない。

前略

太陽光、小水力、風力、地熱発電といった新エネルギーを紹介する報道が増えています。「夜目、遠目、笠の内」と申しますか、遠くにあったりよく分からないうちは何でも美しく見えます。テレビ朝日が5月5日に放送したスーパーモーニング「ニッポンの電力エネルギー自給率の未来」もそうでした。その一方で、愛媛新聞は5月6日付社説で「そんなに甘くないぞ」と書きました。「新エネルギーは本当に環境への負荷が少ないかどうか要チェックだ」というのです。「原子力報道を考える会」第40報はこの2つの報道をご紹介しますことにしました。

草々

平成21年6月18日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

愛媛新聞は5月6日付社説で「新エネルギーは本当に環境への負荷が少ないかどうか要チェックだ」と問題提起した。

「例えば風力発電のエネルギー収支比(発電コストに対する生産エネルギー比率)。従来の火力発電より優れているとの試算はあるが、大きく下回る数値も多い。

化石燃料に比べたメリットを立証できないまま、クリーンなイメージを売りに県内でも各地で発電用の風車が建設され、また計画中だ。設置まで全過程を含めたコストを計算すると、効率の悪さが浮き彫りになる。風車製造と運搬にかかる費用。建設のための道路や送電線整備、周囲の森林伐採、低い稼働率。クリーンイメージを支えるのは、膨大なコストだ。不安定な風力や急峻な地形など、日本での運用を疑問視する声もある。

風車に野鳥が激突するバードストライクも佐田岬半島の風車群で発生。周辺住民から騒音苦情も出ている。景観破壊や事業決定のプロセスが不透明などの指摘もある。いまの段階では、日本で、風力が『環境に優しい』とは言えない。他の新エネルギーも再検証が必要だろう」

新エネルギーは確かに貴重なエネルギー源ではあるが、はやすだけの浮かれた記事が多いなかで、この社説は異色である。冷静に分析している。つまり、本当のことを書いている。こうした批判に耐えてこそ、新エネルギーも本物に成長していく。

この社説によれば「風力発電の全容量は2008年末で190万キロワット。米国やドイツの10分の1程度だ。太陽光発電量は世界一を誇っていたがいま3位。新エネルギーの手詰まり感是否めない」

テレビ朝日は5月5日の番組「スーパーモーニング」で、エネルギーを海外に依存する日本が自立するには、国内の自然エネルギーをもっと活用すべきだとして風力、地熱、太陽光、小水力を取り上げた。この4つで2030年には電力の40%はいける、とこの番組は主張していた。潜在

力なら地熱だけで50%あるとも。

現実には、地熱発電ひとつ取り上げても容易ではない。日本は世界の火山の8%が存在する大地熱国でありながら、地熱発電は全部で53万キロワットしかない。日本の総発電設備は約2億キロワットだから、電力の10%どころか1%にもほど遠い。地熱発電の適地には温泉や国立公園があって、利用が困難だからである。群馬県の草津温泉、岐阜県の下呂温泉付近で発電の計画があったが、温泉業者の反対でつぶれた例がある。「地熱発電のせいで湯が出なくなったらどうしてくれるか」という不安が地元にあるからだ。国立公園の特定地域は、環境省が自然保護を盾に許可しない。

太陽光発電と風力発電は日がかげったり風が吹かなくなれば、その瞬間電力は供給力が急低下して大停電になる。太陽光や風力の発電所が増えるほど電力供給は不安定になる。これを防ぐため巨大な電池を用意して電力を蓄えておくとか、送電網の革新とか、コストのかかる対策がいる。太陽光発電を大規模化すると、電池代が発電設備と同じくらいかかる。

テレビ朝日の番組は24分間もかけて新エネルギーを紹介する大作で、新エネルギーの利用拡大に伴う課題も資源エネルギー庁の担当課長にインタビューして少しは説明したが、大部分は新エネルギーの潜在力が大きいという楽観的紹介だった。

新エネルギーの利用を高めることは重要である。だが「これくらいいけますよ」と軽く言うと、視聴者に自然エネルギー利用を楽観させ、原子力発電などなくても日本はやっていけると誤解させかねない。

どのエネルギー利用にも苦労がある。その苦労取材し国民の理解を得て、課題解決に向けて考えてもらうことがメディアの役割である。調子のいいことだけでなく、実状を率直に報道することが重要である。

[元に戻る](#)

前略

原子力発電にMOX燃料を使うプルサーマルが始まろうとしています。九州電力玄海原子力発電所を皮切りに四国電力伊方発電所、中部電力浜岡原子力発電所が準備を進めています。プルサーマルでは「制御棒の効きが悪いから不安だ」という表現がメディアの報道で見られます。「原子力報道を考える会」の第41報ではこのことを取り上げました。ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成21年7月17日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

愛媛新聞 5 月 3 1 日付朝刊は、四国電力伊方発電所 3 号機のプルサーマルを取り上げた記事で「効率化安全性に懸念」という大きな見出しを掲げ、「原子炉の出力をコントロールする制御棒の効きが悪くなるなど数々の不安要素がある」と書いた。同紙は 5 月 2 0 日付社説でもプルサーマルを取り上げ、「安全面での気がかりは、MOX 燃料はその特性で制御棒の効きが若干悪くなるといわれている点だ」と論じていた。

このような記事は他の新聞にも見かける。原子炉の運転出力を制御棒で調整していると誤解しているからではないだろうか。

運転中の出力制御に制御棒を使ったのは昔のことで、技術の進歩した今は、加圧水型炉 (PWR) では一次冷却水のホウ酸濃度の調節で行う。昔はどこの家庭でも目を洗うのに使ったホウ酸である。ホウ酸は中性子をよく吸収するので、その濃度を加減することで出力を上げたり下げたりする。

沸騰水型炉 (BWR) では、一次冷却水の流速を加減して運転中の出力をコントロールする。冷却水は炉心で沸騰するので、水に含まれる蒸気の泡による中性子吸収量を加減して出力を上げたり下げたりしている。

原子力技術が進歩し、原子炉が大きくなるに従って数多くなった制御棒を操作する複雑な運転はお払い箱となり、一次冷却水の循環量やホウ酸濃度を変化させる簡便な運転方法に切り替わった。制御棒は起動時には臨界状態をつくるため引き抜かれるが、温度、圧力を調整した後は、上述の方法でゆっくりと定格出力に持っていく。

制御棒の役割は減り、ほぼ運転開始と停止の時だけしか使わない。いわば自動車のサイドブレーキのような存在になった。

(補足 : BWR の場合、運転を継続しているうちに

ウラン 235 が消費されて炉心の反応度が低くなるのを補うため、2～3 か月おきに制御棒を少し引き抜いて反応度を維持するための操作をするが、これは出力調整とは異なる)

原子炉運転時の出力調整は、天動説から地動説のような変化を遂げた。いつまでも古い“天動説”を信じている報道関係者がいるなら、ぜひ認識を改めてほしい。メディアが誤って伝えるのは、政府、自治体、大学などの原子力関係者にも古い知識のままの人がいるからに違いない。よく勉強してもらいたい。電力会社も運転の実体をメディアによく伝えるべきだ。

プルトニウムはウランより中性子を吸収しやすい。MOX 燃料はウラン燃料よりやや制御棒の効きが悪いのは確かだが、サイドブレーキの役目である停止能力については十分な余裕がある。PWR の場合、ホウ酸水、制御棒のどちらも 100% 出力から停止状態まで出力を下げる能力を有している。安全性に懸念はない。プルサーマルは各国で豊富な実績があり、事故はゼロだ。

前略

鳩山首相は国連の気候変動首脳級会合で、温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比で25%削減すると表明しました。この9月13日のテレビ朝日「サンデープロジェクト」で司会の田原総一朗氏は民主党の福山哲郎政調会長代理(現在は外務副大臣)に、この25%削減宣言は「まるで社会主義ではないか」と切り込んでいました。「太陽光発電を現状の55倍にする。そのためには新築住宅全部と一定規模以上の既存住宅への導入を義務付ける。給湯器も旧型は保有禁止……。それはいけない、あれは駄目だと押し付けるやり方はまるで社会主義ではないか」というわけです。福山氏は「家庭用の太陽光発電が200万円として7年で回収できる。あとは儲かるだけだ」と楽観的でした。本当でしょうか。新聞もテレビもこれまで太陽光発電の普及に伴うコストにやや楽観的でしたが、実体はそんなに生やさしくないようです。「原子力報道を考える会」第42報は太陽光発電を取り上げました。ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成21年10月16日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

私たちにとって太陽光発電の普及で一番気になることはコストである。7月2日付朝日新聞朝刊は「家庭に太陽光発電システムを設置すると、200万円前後の費用がかかる。現在の買い取り価格では、余剰電力を売っても、設置費を回収するのに20数年かかる。経産省は(電力会社に義務付ける余剰電力の)買い取り価格を2倍にすることで、新築に設置した場合で10年、既築で15年程度に短縮できるとする」と書いていた。だから、この買い取り価格を電力料金に上乗せしても、標準的家庭で月約30円、買い取り量が増える5～10年後でも50～100円前後だという。

本当に、そうなのだろうか。家電製品の場合は、長年使用し部品が発熱したり、電線がショートなどを起こしたりする経年変化が目立つ。長期間使用すると最悪の場合、火災による死傷事故が起きかねない石油給湯器などの製品には今年4月から長期使用製品安全点検制度が実施された。扇風機やエアコンなどの5製品には、安全に使える標準的な使用期間を表示する、長期使用製品安全表示制度も同時に始まった。家庭用太陽光発電装置はこの対象になっていない。

ある住宅メーカーの資料を見ると、長期点検保証制度はあるが、点検、診断に基づく必要なメンテナンス(有料)を申し込まないと、白アリによる害や雨水被害などの保証がない。5年ごとの有料点検が何10年と続くなどアフターサービスの中身は厳しい。これらの経費が全体で幾らになるかは、事前にはわからない。

「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」の交付規定をみると、「出荷後、公称最大出力の80%が10年以上保証される」とあるが、一方では(補助金の性格上か)「原則、法定耐用年数17年の期間内に処分することはできない」との禁止規定が付いている。住宅は通常30年、50年と長期間使う。その屋根に「法定耐用年数17年」の太陽光発電装置を取り付ける。性能が落ちたら、そのあとはどうすればいいのか。10kWで3トンもの重い太陽光発電装置を屋根にのせれば、耐震性が落ちる家もある。

太陽光発電システムはリサイクル法適用商品ではない。現状では一般産業廃棄物扱いになっている。今後、ものすごい量が

普及した場合、このゴミ対策はどうなるのか。風力発電もどんどん広がっているが、強化プラスチック製のあの巨大なプロペラはリサイクル出来ないし、どこかに廃棄することもできない。太陽電池も現状は同じ事情にある。リサイクル出来ない材料は、環境重視の時代に合わない。リサイクル出来ないなら、風力発電や太陽光発電は自然循環型エネルギーとは呼べない。

原子力発電で廃棄物対策が後回しになったため、原子力発電は「トイレなきマンションだ」と批判されたが、風力発電や太陽光発電の現状はまさにそうだ。メディアの報道は「排出物をまったく出さない」「低炭素社会への切り札」と風力発電や太陽光発電を絶賛するが、廃棄物対策を取り上げないのはなぜか。メーカーや政府と同じ視点に立っているからではないか。

太陽光発電が増えるのは素晴らしいことのように思えるが、電力供給系統の不安定という問題が生じる。日射量は常に一定しているわけではない。曇れば陰るし夜はゼロだ。太陽光発電が増えるほど、そこから出てくる電力量の変動で、電力供給量全体が変動し、停電の原因になる。風力発電でも同じことが起きるが、この不安定性を防ぐには、バックアップ設備がいる。火力発電を増やすか、巨大な蓄電設備を用意するかのどちらかだ。太陽電池のコストは今後低下が期待できるが、バックアップ設備のコストが大きくなるので、トータルのコストは大規模化によっても下がらない可能性が大きい。

「温室効果ガス25%削減」の実施に伴う「痛み」を政府はまだ発表していない。テレビ番組「サンデープロジェクト」で田原総一朗氏は「これを実行すると国民負担は一世帯平均年間36万円、全世帯で年間19兆円の支出増になる。消費税が7%以上増えるのと同じだ」と民主党の福山氏に切り込んだ。家庭用の太陽光発電に限って考えても、古い家で暮らす老人家庭に200万円もの発電装置を義務付けるのか。借金してやっと家を建てる人に200万円追加を強制するのか。田原氏が突き付けた課題は重い。

地球の温暖化問題を考えると、自然エネルギーの利用は省エネルギー、原子力発電と並んで大事な対策である。メディアは役所の発表資料だけに頼らず、生活感覚も入れて取材し、判断材料を提供すべきだ。

前略

わが国が最も多くの原油を買うのはサウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）です。そのUAEが、アラブ諸国のトップを切って原子力発電所を建設します。140万kW級を4基、第1号が2017年に、3基が2020年までに完成します。韓国企業連合会が昨年12月27日、この契約（建設とその後60年間の運転管理費合わせて400億ドル＝約3.7兆円）を受注しました。韓国企業が海外で原発建設を受注するのは初めてです。米ゼネラル・エレクトリック（GE）と日立製作所の日米連合やフランスの企業体も受注獲得を目指しましたが、敗退しました。

「原子力報道を考える会」第43報はこの報道ぶりを取り上げました。

草々

平成22年2月8日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長

村上 浩 元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

世界各国の主要メディアは、韓国の受注を一斉に報じた。韓国の新聞、テレビはもちろんトップ・ニュース。米ニューヨーク・タイムズは電子版で「今年のエネルギー分野で最大規模の工事の一つの受注」と伝えた。日本では日本経済新聞が12月28日付朝刊の国際面トップ記事で韓国の原発受注の背景とその意味を分析。これを受けてテレビ東京が同日早朝の「モーニング・サテライト」で、NHKテレビは午前8時30分と夜11時のニュースで伝えた。一般紙では読売新聞だけが28日夕刊2面に書いていたが、簡単なベタ記事。

韓国で国を挙げての大ニュースだからソウル駐在の日本人記者が気付かないはずはないのに、ほかの新聞、テレビは伝えなかった。朝日新聞はニュース発生から2週間以上経った1月14日の朝刊に解説的な記事をソウル発で載せたが、ニュースの第一報は見送っていた。

「韓国政府は13日、海外での原子力発電所建設を新たな輸出産業として育成する『原子力発電輸出産業化戦略』を発表した。昨年末にアラブ首長国連邦の原発建設事業で、韓国企業連合が受注に成功。アジアや中東など世界的な原発需要の高まりを受け、2030年までに80基を輸出、世界の新規原発市場でシェア約20%を占める目標を掲げた。韓国政府は原発産業を『自動車や半導体、造船などに次ぐ最も有望な次世代の輸出分野』と位置づけている」と、この記事は伝えていた。このニュースは朝日だけ。

1月1日付の東亜日報が「12月27日を原子力の日に定めるべきだ」という話が持ち上がっている」と書くほどの大きいニュースを、わが国のメディアはなぜ軽視したのか。原子炉に直接関係のない発電所内のボヤや小さなトラブルを大きく報道するほど原子力ニュースに熱心な日頃の姿勢はどこに行ったのか。

フジサンケイビジネスアイ12月29日付は次ぎのように書いている。「石油輸出国機構(OPEC)加盟国で第4位の産油量を誇るUAEでは、国内のインフラ整備が天然ガスの国内供給量をほぼ使い果たしている。このような中で電力需要の伸びに対応するため、同国は原子力への依存を高めている」「フランスのラガルド財務相は5月、同国は民生用原子力技術を、世界最大の産油国であるサウジアラビアに売却する計画だと述べている。同国では天然ガスの供給が需要に追いついていない」。

「季刊アラブ」編集委員で中東情勢に詳しい最首公司氏は電気新聞に「UAEがいち早く原子力建設に踏み切ったのは、発電原価の安い

原子力で国内需要を賄い、節約した石油、ガスを輸出して外貨を稼ぐ狙いがある。年末、アブダビ国営石油会社はこの2月から10～15%の減産を実施すると表明している」と書いている。原子力発電をやらざるを得ないほど資源が心細くなった産油国にわが国は頼っている。この事実をメディアはなぜ大きく報道しないか。エネルギーは国の生死にかかわる。

中井治防災担当相(防災・原子力安全担当)は1月18日付日経朝刊で「安全な日本の原子力発電システムは世界中で使われる可能性があり、日本の平和利用を世界に広げるチャンス」と語っているが、日本企業はUAEの受注で韓国に敗れた。近く発注されるベトナムの原子力発電所建設も日本企業は狙っているが、苦戦が予想されている。なぜか。政府が冷淡だからである。

1月15日付電気新聞にエネルギー戦略研究会会長の金子熊夫氏はこう書いている。

「サルコジ大統領やクリントン国務長官を先頭に猛烈に売り込んだフランスや米国が韓国にまんまとやられた。最大の功労者は前現代建設社長で中東ビジネスマンの経験もある李明博大統領で、彼の辣腕が光った。それに比べ、わが国の対応ぶりは甚だ心許ない。世界第3位の原発大国を自負するからには、隣国の快挙を妬むよりも、もっと真剣に自己反省をするべきである。原子力輸出の実績のない原発先進国はあり得ないからだ」。

12月28日付日経朝刊は「直嶋正行経済産業大臣がアブダビ入りし、今月中旬には日本政府首脳もアブダビに電話を入れた」と書いている。報道された日本政府の努力はこの程度だ。日経も書いたが、最首さんの電気新聞の寄稿によればフランスの攻勢は比較にならないほど凄い。

「原発売り込みのためフランスは95年にUAEと軍事協定を結び、ミラージュ戦闘機60機を納入。昨年5月にはUAE内に海軍基地を設け、常時500人が駐留してイランに睨みをきかしている。その基地開所式にはサルコジ大統領が出席した。また、UAE領の小島に「砂漠のルーブル美術館」を建設中で、文化面でも結びつきを強めている」。

それでも受注合戦に敗れた。日経以外のマスメディアはこういった事情を報道しない。国民に実情を知ってもらう必要がある。エネルギー報道を誤ると国家を危うくする。

前略

政権が交代して、政治家の善し悪し、政治の建前と実際との違いが、以前よりよく分かるようになりました。原子力報道についても、真実を報道しているかどうか、いっそう問われるようになると思います。「原子力報道を考える会」第44報をお届けします。ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成22年7月9日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

わが国で最初にウラン鉱床が発見されたのは1955年。場所は鳥取県境に近い岡山県人形峠だった。当時、原子力はハイテクの最先端。人形峠は有名になったが、この鉱床はウラン含有量も鉱石量も少なく、経済性のないことがわかった。今は鉱石を試掘した際の残土の処分だけが記事になる。残土は元の場所に埋め戻せばよさそうだが、岡山県知事と鳥取県一部住民の反対で宙に浮き、所有者の日本原子力研究開発機構はレンガに加工して販売している。

TBSテレビは5月29日夕方の「報道特集」でこれを取り上げた。レンガは東京の農水省の花壇や参議院議長公邸の花壇などに利用されている。1個90円で売られていることなどを紹介しながら、あたかも、微量の放射線が出るウラン鉱石を混ぜた危険なレンガを販売しているとの誤解を招きかねない構成になっていた。

レンガの原料に使われている残土は、ウラン鉱床に達するまでに掘り出された岩石や土で、微量の放射線を出す。その量はこの付近の一般的な花崗岩とほぼ同程度。日本原子力研究開発機構によれば、人形峠製レンガの放射線レベルは墓石に使用される御影石、一般の耐火レンガ、写真撮影などに使用されているカメラのレンズ、肥料に使われるリン酸カリシウムからの放射線レベルと同程度だという。人形峠の近くにはラジウム温泉として名高い三朝温泉がある。その放射線値と同様に、健康に害のないレベルであることは明らかだが、そういう報道はしない。

「わざわざ膨大な費用と手間をかけてレンガにして全国に百万個以上を売り出すと、安全かどうかは別にして、その処理の仕方はどうかなと思ってしまう」と番組の終りにキャスターが語っていた。「安全かどうかは別にして」という言葉がクセ者で、安全でないかもしれないと思わせる。埋め戻せばいいものを、わざわざ金と手間をかけてレンガにして売り出すのは税金のムダ遣いだ。そこに焦点を当て、なぜこのようなムダなことが起きたのかという構成にし、国民に訴えたら有意義だった。あのレンガは危険だと言いたいのか。それなら間違いだ。

原子力報道は、小さなことを誇大に伝える傾向がある。毎日新聞は6月14日付夕刊一面に大きく、経済産業省原子力安全・保安院が全国の原子力発電所を対象に昨年度実施した、運転状況の5段階評価の成績表を報じた。「原発23基要追試」の大見出しで「29基は及第点だったが、トラブルの件数や安全性への影響が深刻で検査などの“追試”が必要な『重要な課題あり』は21基、それより軽いものの追加の検査が必要な『課題あり』が2基あった」と書いていた。各紙もほぼ同じような見出しと内容を書いた。

一面でこのように報じられると、やっぱり日本の原子力発電は危ないのだなと思ってしまう。ところが、この記事のネタ元である保安院の報道発表資料には、評価結果として「我が国の原子力発電所の保安活動は全体として概ね適切に維持、運用管理されていると評価されており、国際的な水準と比較しても高いレベルで維持されていることを確認」と書いてある。つまり、総合評価はAだということになる。毎日をはじめ各紙の記事にはこのことがない。

資料の安全実績度指導評価結果一覧表を見ると、原子炉の安全性、放射線安全の全評価項目について「安全運転上の問題がない」ことを示すグリーン・マークが付いている。評価対象項目の99%以上がグリーン・マークだ。この評価一覧表を見れば、評価を保留された中国電力島根原子力発電所を除けば、合格点の安全運転であったことが分かる。

危険そうに見える局所だけを拡大して報道し全体像を伝えないのは偏向報道だ。真実の報道ではない。

前略

テレビや新聞の記者が現場に着くより早く、そこに居合わせた人が誰でも YouTube(ユーチューブ)で情報を流せる時代になりました。メディア多様化時代に、特定の価値観で切り取った情報だけを記事として伝える旧い報道パターンのままでいいのかどうか、世界に通用するバランスのとれた取材がされているかどうか、気になります。そういう目で、最近の原子力報道を検討してみました。

「原子力報道を考える会」第45報をお届けします。ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成22年12月10日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

核拡散防止条約(NPT)未加盟のインドと原子力協力協定を結ぶことに、新聞各紙は批判的だった。例えば8月23日付長崎新聞の論説は「そもそも、NPT未加盟のインドと原子力協定を結ぶことなどあってはならないことだ。協定締結は、被爆国日本が核拡散を容認してしまい、NPT体制崩壊の引き金を引くことにつながる。政府はインドとの交渉を直ちに打ち切るべきだ」

6月28日付朝日新聞社説は「菅直人政権は国民に十分な説明もないうまま、重要な政策転換をした。NPTに入らず核武装したインドに原発関連機器を輸出できるよう、原子力協定の締結交渉に入ることを決めた」と書き、7月14日付も「非核外交の原則との整合性が不明確なまま、インドと原子力協定の締結交渉を始めた。巨大な原発市場をにらんだものだ」と厳しかった。

インドのシン首相が来日し、菅首相との首脳会談で経済連携協定(EPA)の締結で正式に合意すると、10月27日付朝日新聞社説は「日本が久しぶりに実現した外交関係の前進といえる」と書いた。レアアース(希土類)の供給を受けられるようになるからだが、「核不拡散体制を傷つけぬ解決策を築く必要がある」との条件付きで、「首脳会談が交渉を加速すると合意した日印の原子力協力協定は重要だ」と評価、以前の論旨を幾分修正した。改めるにはばかりなことなかれた。

核兵器を持つ米、露、仏がインドに原子力発電技術を売り込んでいのに、保有しない日本が、指をくわえて見ているだけというのは理に合わぬ話だからである。

メディアの役割の第一は、広範でバランスのとれた取材であり、情報提供である。政策論争を高めるのに、欠けている要因はないか、将来予測に関する情報は十分かといったことを映し出す役目もある。原子力報道は不正確だったり偏りがちだったが、改善が感じられる。

北陸電力の志賀原子力発電所2号機をめぐり、住民らが運転差し止めを求めた訴訟の上告審で、最高裁は住民側の上告を棄却した。この決定に10月30日付北国新聞社説は「そもそも予見が極めて困難な巨大地震の発生を想定して、『危険だから止めよ』という原告の主張を認めた一審判決には無理があった。上告棄却は、ごく自然な成り行きだったといえよう」と次のように書いた。

「耐震基準を満たした原発施設であっても事故発生の恐れがあると訴える住民側の主張は合理性を欠いていたと言わざるを得ない」

「一審判決は、予見がきわめて困難な強い地震を想定し、最大の揺れの見積もりについても計算方法が不適切と断じたが、これは裁判の法を超えた判断ではなかったか」

「一審判決に『功』の部分があるとすれば、安全性により厳しい目が向けられ、地元の理解が進んだことだろう」

実に、冷静な目で書かれた社説だ。

西日本新聞 11月6日付朝刊の「国内初プルサーマル1年」という九州電力玄海原子力発電所の記事も従来より冷静に書かれている。

「運転は順調で、他電力もようやくプルサーマル導入に動きが広がってきた」「他社も追随する見通しだ。九電は発電開始直後から、ホームページで放射性物質の漏えいの有無や燃料の燃焼状況を開示。こうした対応について、電力他社からの問い合わせや視察も多く、諸岡常務は『先行事例として参考になっているのではないか』という」「プルサーマルだけが順調に進んでも、サイクルの残りが進展しなければ国民の理解も深まらないことを、国や電力業界は再認識すべきだろう」

メディア多様化の中で新聞やテレビが存在感を示すには、客観的で、広範な取材に基づいた記事を作ることである。インターネットなどで世界の幅広い情報が入手可能になった今、メディアの情報選択能力と問題提起能力が問われる。メディアの役割の第一は、広範でバランスのとれた取材であり、情報提供である。

フジテレビは10月22日朝の番組「とくダネ！」で、事業仕分け第3弾“特別会計”のムダ削減をテーマに、電源立地地域対策交付金を取り上げ、キャスターが「原子力発電所はあまり新設がない。そんな金は保育所や介護施設作りに回せばいい」と発言した。これは明らかな間違いである。政府は原子力発電所を2030年までに少なくとも14基以上新增設を行う計画を発表したし、この交付金は保育所や介護施設作りにも使われている。電気事業連合会から指摘を受け翌週の同じ番組で丁寧に訂正した。当然のことだが、なかなか訂正に応じなかった従来とは姿勢が変わった。正確な報道をすれば、番組の信用が増す。

前略

「原子力発電は自衛隊に比べ社会の支持基盤が狭い」。新潟県柏崎市
長だった西川正純さんは、こう発言されたことがあります。有権者が
政治家の仕事をきちんと評価して投票すれば大きな力になるように、
原子力発電についても、メディアが適確な情報を提供することが重要
です。メディアの情報提供にあたっては、お神輿をかつぐだけでなく、
広い視野に立つ分析力を持ってほしいと願い、「原子力報道を考える
会」の第46報をお届けします。ご参考になれば幸いです。

草々

平成23年3月14日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

元に戻る

世界の原子力発電所の受注合戦は活発だが、悩みもある。韓国の有力紙朝鮮日報 2 月 1 9 日付朝刊は次のように伝えている。

「韓国は 2 0 0 9 年 1 2 月にアラブ首長国連邦 (U A E) で原発建設を受注して以降、昨年実施されたベトナム、インドの原発受注合戦で日本、フランス、ロシアに相次いで苦杯を喫した。契約直前だったトルコの原発も、投資費用回収方法でトルコ政府と意見が食い違い、事実上行き詰った。そのスキを突いた日本は韓国よりも多額の金融支援を条件として提示し、トルコ政府と交渉を進めている。韓国の最大の弱点として資金力が挙げられる。『最近原発を発注する国はエジプト、南アフリカなど開発途上国なので、どこも金融支援や借款供与などを要求する』と知識經濟部 (省に相当) の関係者は話した。『韓国には原発輸出を下支えできるほど大規模な資金調達が可能で金融機関が不足している。ベトナム、インドの原発受注も資金不足で失敗した』とも語った」

同紙は 2 月 2 日付で、こう書いていた。「韓国政府が当初、昨年末に U A E で行うとしていた起工式は無期限延期されている。一部には韓国が提供を約束した金融支援がうまくいかず、U A E が起工式を延期しているのではないかとの見方もある」。韓国は海外での資金調達金利が欧米日本などに比べ高いという弱点もあるようだ。

以上のことは日本では報道されない。フランスのアレバ社がフィンランドで建設中の新鋭発電炉の E P R は工期が大幅に遅れている。数千億円の建設費なので遅れると金利だけでも大きい。技術的に不備があるらしい。安全で、確実に工期を守って完成させる日本製原発は、受注競争で有利に見える。

だが、稼働率が低い。これでは買い手も考える。国内約 5 0 基の平均稼働率は約 6 5 %。約 9 0 % の米国や韓国に水をあけられている。「ガラパゴス化しているからだ」と 2 月 1 3 日付日本経済新聞朝刊「中外時評」は次のように論じている。

「ガラパゴス島の生き物のように、世界の潮流から孤立して特殊な進化を遂げているのは、日本の原子力発電所の安全規制だ。古くから

の規制の仕組みを技術進歩などに合わせて根本的に見直すことを怠り、トラブルのたびに新たな検査を付け加え、世界でもまれな非効率な規制を生んだ」

「それでも安全性が高まったのかと尋ねると、専門家は首をかしげる。むしろ国民へのリスクが増した恐れすらある。政府や業界は国をあげて原発輸出に入れあげるが、世界標準からかけ離れた島の掟しか知らないでグローバル市場で勝てるのか。この責任は電力会社と、政府の規制当局の両方にある。

「日本は90年代半ばに稼働率が80%台半ばまで上がったが、その後は低落した。定期検査にかかる日数が、米国は約38日なのに対し日本は約140日と長い。燃料交換や検査を終えて、次の停止までの運転継続期間の平均が米国19ヶ月に対し、日本13ヶ月。停止の頻度が高く、いったん止めたらなかなか動かない。それが日本の原発だ」

「問題の根本は当事者の姿勢だ。経済性と安全性を満たす、より合理的な規模の仕組みや運転の仕方を考え出し、地元住民も含め国民に理解を求めることに腰が重い」

「電力会社は低い稼働率に甘んじてても経営が揺るがず、規制当局は場当たりの検査を増やせば『原発は安全』と国民が納得すると思い込む。ともに現状維持コストの大きさを気にかけない」

「ハードウェアとしての日本の原発技術は世界に誇っていいものに違いない。しかし制度は違う」

「ベトナムやトルコなど初めて原発を持つ国に輸出するにあたって、ハードだけでなく、安全にかかる法体系や管理ノウハウも合わせて協力するのが好ましい。そのとき日本の官民は国内の仕組みとは異なる世界標準の知識を提供するのだろうか。それは二枚舌ではないか」

メディアは今回の「中外時評」のような建設的批判をする責任がある。

前略

東京電力福島第一原子力発電所事故で深刻な放射能漏れが起きました。電力供給の約3割を原子力発電が担う日本のエネルギー政策をどうするか、世論の動向が大きなカギを握っています。「原子力発電の運転を続けるか止めるか」「今後、原子力発電を増やすか減らすか」「今回の事故や放射能汚染への不安」について、事故後に実施された新聞、テレビ各社の世論調査を「原子力報道を考える会」第46報としてご紹介します。原発の今後について「廃止・減らす」より「増設・現状維持」の回答が多数でした。ご参考にしてください。

草々

平成23年5月20日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員

尾崎正直 元朝日新聞科学部長

石川迪夫 元北海道大学工学部教授

阿部道子 元放射線医学総合研究所

養成訓練部長

村上 浩 元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

◇原子力発電の運転を続けるか止めるか

▶ 「国内の原子力発電所は今後、どうすべきだと思いますか」(東京新聞3月19日付朝刊、3月16、17日、電話で東京都民1027人)

「これまで通りで運転」2%、「運転しながら安全対策を強化」56%、「いったん運転を止め、対応を検討」25%、「やめて別の発電方法をとる」14%。

▶ 「日本の発電電力量のうち、およそ3割が原子力発電で占められています。現在稼働中の国内の原子力発電所について、どうすべきだと思いますか」(JNN〈TBS系列:ジャパン ニュース ネットワーク〉4月2、3日、電話で全国の1201人)

「これまで通り稼働」1%、「これまで通り稼働しながら、安全対策を強化」68%、「いったん停止させ、対応を検討」14%、「原発は停止させ、別の発電方法をとる」15%。

▶ 「福井県敦賀の原子力発電所をどうすべきでしょうか」(福井新聞4月20日付朝刊、4月17、18日、電話で600人)

「これまでどおり運転を継続」6.7%、「運転は止めずに安全対策を充実」66.8%、「一度停止して国の基準、方針を待つ」17.3%、「現在ある原発は廃止」5.5%。

◇今後、原子力発電を増やすか減らすか

▶ 「国内の原子力発電所の今後についてどう思いますか」(共同通信社、3月26、27日、全国約1100人に電話)

「増設」7%、「現状維持」40%、「減らす」40%、「直ちに廃止」7%。

▶ 「現在日本の電力の3割近くは原子力発電によるものです。今後、国内の原子力発電をどうすべきだと思いますか」(読売新聞4月4日付朝刊、4月1～3日、全国の1036人に電話で)

「増やす」10%、「現状維持」46%、「減らす」29%、「すべてをなくす」12%。

▶ 福島原発の事故を受け、菅首相はエネルギー政策の見直しが必要との認識を示しました。あなたは今後、原子力発電所をどうすべきだと思いますか」(フジテレビ、4月7日、首都圏の500人に電話で)

「増やす」8%、「現状維持」50%、「減らす」26%、「すべてをなくす」13%。

▶ 「震災前、日本の電力の約3割が原子力発電によって賄われていました。原発に頼っている日本のエネルギー政策をどう思いますか」(毎日新聞4月18日付朝刊、4月16、17日、全国の931人に電話で)

「やむを得ない」40%、「原発は減らす」41%、「原発は全て廃止」13%。

▶ 「原子力発電は今後どうしたらよいか」(朝日新聞4月18日付朝刊、4月16、17日、朝日新聞の全国定例世論調査、1999人に電話で)

「増やす方がよい」5%(13%)、「現状程度にとどめる」51%(53%)、「減らす

方がよい」30%（21%）、「やめるべきだ」11%（7%）。(カッコ内は2007年の調査。この時は、日本は電力の3割を原子力発電でまかなっていると説明して質問)

原子力発電の利用の賛否は「賛成」50%、「反対」32%。「反対」の層でも、原発の今後について20%が「現状程度にとどめる」と答えた。

▶「現在、日本の電力の3割近くは原子力発電によるものだ。今後、国内の原子力発電所をどうすべきか」（産経新聞4月26日付朝刊、産経新聞社とFNN〈フジニュースネットワーク〉が4月23、24日、全国の成年男女1000人に電話で）

「増やす」4.2%、「現状維持」48.5%、「減らす」33.3%、「すべてなくす」10.5%。

▶東京新聞4月20日付朝刊によると、「原発は今後、どうすべき」の世論調査で、テレビ朝日（4月9、10日実施）は「増設・現状維持」52.0%、「減らす」38.0%。NHK（4月15～18日実施）は「増設・現状維持」49.0%、「廃止・減らす」44.0%。

▶中国新聞4月24日付朝刊によると、福島第一原発の事故を受け、島根大学法文学部の上園昌武教授（環境経済論）が学生を対象に、原発に対する意識調査を実施、1年生330人から回答を得た。77%が原発の危険性を認識する一方で、86%が原発は「必要である」と答えた。

原発の安全性について、「十分安全」8%、「やや安全」15%、「やや危険」38%、「とても危険」39%。一方、「日本でエネルギー源として原発が必要か」との設問に対しては、「必要」が51%、「ある程度必要」が35%、「あまり必要ではない」と「不必要」がそれぞれ7%だった。今後の原発建設について聞くと、推進、現状維持、廃止がいずれも3割台となった。

同大学キャンパスは中国電力島根原子力発電所から8.6キロにある。

▶南日本新聞社が4月15～17日の3日間、鹿児島県内で実施した電話調査によると、九州電力川内原子力発電所（薩摩川内市）の3号機増設計画について35.4%が「反対」と答え、「どちらかといえば反対」の32.8%と合わせると7割近くが反対だった。一方、増設に「賛成」と答えた人は7.6%。「どちらかといえば賛成」の18.1%と合わせても3割に満たない。職業別では「管理職」の96.4%が反対派。一方、「学生」は賛成派が58%と過半数。女性の反対派は77.2%、男性の57.7%を20ポイント近く上回った。

稼働中の川内原発1、2号機の後は「一度停止させて、安全対策を見直した上で稼働させる」が48.7%と最も多く、「運転を維持させる」の17.5%と合わせると66.2%となり、6割以上が運転を容認した。「順次停止させ、代替りのエネルギーに切り替える」は24.7%、「直ちに停止させて、利用をやめる」は5.2%にとどまった。

前略

原子力発電所の今後について、新聞・テレビ各社の世論調査は5月から7月にかけて賛否が逆転し、「廃止・減らす」が急増して多数となりました。菅首相はこの「脱原発」感情を背景に、「脱原発」だけを争点（シングルイシュー）に衆院解散・総選挙に打って出そうです。第2次大戦前、ヒトラーの絶叫型の判り易く単純な演説でナチスが勢力を伸ばした手法を思い出させます。脱原発選挙で日本のエネルギー政策がどうなるのか気懸かりです。「原子力報道を考える会」第47報をお届けします。参考にしてください。

草々

平成23年7月15日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

原子力発電の今後について、新聞・テレビなどの世論調査は、3月から4月までは「現状維持」と「増やす」が「減らす」や「廃止」を上回っていた。5月に入ると賛否が逆転。「脱原発」がだんだん優勢になった。6、7月に毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞・FNN（フジニュースネットワーク）が実施した世論調査はいずれも3分の2が脱原子力を支持していた。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は大事件だ。あれから3ヵ月以上経っても、連日大きく報道されている。ニュースのほとんどが「原子力は嫌だな」「ないほうがいい」と思わせる内容だ。世論調査で「脱原発」が多いのは当然かもしれない。メディアと世論の相互作用で、「脱原発」の空気が高まってきた傾向がある。やや興奮気味の空気だ。

その空気を巧みに利用して菅首相は「脱原発」をシングルイシューに、衆院解散・総選挙に打って出そうだと、与野党の間で警戒感が広がっている。このやり方は、小泉純一郎・元首相による2005年の「郵政解散」を思い出させる。しかし、両者には内閣支持率の違いがある。「郵政解散」前の小泉内閣の支持率は40～50%台だったが、菅内閣の支持率は20%台程度しかない。また、中長期のテーマであるエネルギー政策が衆院選の争点になじむのかどうか。自分の権力維持のため、大事なエネルギー問題を踏み台にしようとしているのなら言語道断である。

メディアは菅首相の「脱原発解散・総選挙」に反対のようだが、原発事故の報道が菅首相政権を支えていることに気付いているのかどうか。

この勢いに乗って脱原発衆院解散・総選挙が実施され、民主党を勝利に導き、さらに菅長期政権が続くとしたら、菅首相は脱原子力政策を本格的に進めざるを得なくなる。それでいいのか。それが1億2800万人の日本人にとって幸せな道であるのかどうか。この解散の前に私たちはよく考える必要がある。

サウジアラビアやイラン、アラブ首長国連邦のような大産油国が原子力発電に乗り出している。ロシアや米国のような大資源国も原

原子力発電を増やそうとしている。水力などの自然エネルギーに恵まれた広い国土のカナダでさえ、早くから原子力発電を手がけてきた。中国や米国には、10メートル近い強い風が一定方向に吹き続ける広大な風力発電地帯がある。日本にはない。狭い日本で原子力発電を代替できるほど風力や太陽光発電が利用できるか。日本の最も恵まれた自然エネルギーである地熱発電も現在54万kWしかないのは、適地が温泉地帯にあるため原子力発電以上に地元の反対が強いからだ。

日本は1人あたりの土地が中国の2.5分の1しかない。だから自然エネルギーも多くない。自然エネルギーに頼る暮らしをすれば40～50年前の生活に戻ることになりそうだ。そうではないという人もいる。その地域で採れたエネルギーをその地域で使う地産地消の時代になるべきだという主張もある。では、東京や大阪のような大都市はどうなるのか。

福島原発事故で最も問題になったのは、飛び散った放射能による影響である。専門家によれば、年間100ミリシーベルト以下の放射線ならそれを浴びてDNAが傷ついても修復力が働いて、傷を治してくれるから問題がないらしい。では「絶対に大丈夫か」と聞くと「まあ大丈夫だけど、絶対とは言にくい」と科学者の立場からの回答となる。そのようなことを含め、常識的なリスクの考えをもとにして原子力の平和利用は進められてきた。だから何か起こると同じ争点に戻って安全性が問題になる。この点をはっきりさせ、識者による常識的見解が出ることを期待する。それを正確に普及させるメディアの役割も欠かせない。

これまでは原子力推進派と反対派はそれぞれ勝手に主張し合うだけで、かみ合う議論がなかった。これから議論をかみ合わせて、日本の進むべき方向やエネルギー政策を決めなくてはならない。メディアも外国のいいところを紹介するだけの報道ですませてはいけない。

菅首相が権力維持のために脱原子力へ踏み出す前に、メディアは原子力賛否の正確で公平な情報を豊富に提供して、国民の判断力を高める義務がある。

前略

東京電力福島第一原子力発電所事故に関する政府の事故調査・検証委員会の中間報告が報道されました。12月29日付の毎日新聞コラム「記者の目」は、「なぜ事故が起きたのか」という問いだけでなく、「なぜ人々が古里から追い出されるまで深刻化したのか」まで答えてこそ、真の原因究明だと書いていました。その通りだと考え、この視点から報道内容を検討してみました。「原子力報道を考える会」第48報としてお届けします。参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成24年2月8日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

地震や津波で故障しても、放射性物質を外に漏らさなければ、避難する事態は防げた。なぜ事故が深刻化したのか。報告書は調査不足、検証不足の部分があって、解明が不十分だ。報道も同様だ。

米国政府は9.11後、原子力発電所へのテロ対策を実施した。テロ攻撃で爆発や火災が起きても、原子炉や使用済燃料を冷却し続けることが出来る対策である。この情報は日本にも提供された。新聞記事にもなった。せっきくの情報を得ながら、日本政府は何もしなかった。情報を受けて、事故時の電源確保や原子炉冷却などの安全対策を強化していたら、福島事故は全く違う結果になったと推定できる。報告書はこのことに全く触れていない。報道も朝日新聞が1月27日付朝刊でようやく書いた。

12月27日付読売新聞の社説は「首相官邸が混乱の一因だった」として、「官邸が『助言』として東電に発したものは、ほとんどが役に立たず、現場に悪影響を与えたものもあったという」と書いた。産経新聞の同日付社説も「『首相の人災』検証を急げ」とし、「菅前首相は事故直後、混乱が続く現場をヘリで訪問した。対応に人手を取られて排気作業が遅れ水素爆発へとつながった疑いがある」と書き、同紙は1月8日付朝刊の大型コラムでも「首相の責任、全容解明を」と主張した。

菅前首相の発言や行動が事故を拡大したかどうかは、重大な問題である。ほかの新聞はなぜこのことを掘り下げないのか。朝日新聞が朝刊の連載「プロメテウスの罠」で、事故の初期対応に追われた「官邸の5日間」を取り上げたが不十分だ。事故の対応をめぐり政府の原子力災害対策本部が議事録を作成していなかったことも、NHKが素っぱ抜くまで誰も気付かなかった。肝心の政府中枢の対応が未検証では、せっきく報告書を作成しても事故の全体像把握を歪める。事故調査委員会なぜ政府高官のヒアリングを後回しにしたのか。報道は追求していない。これでは私たちの疑問に答えたことにならない。

中間報告は、津波到来まで重要な機器が正常に作動していたことから、地震による重大な損傷はなかったと判断している。ここは重大なポイントだ。定期検査で止まっている原子力発電所の運転再開を認めるかどうか

かで悩んでいる地元の人々にとって、最大の関心ごとだ。福島県にある他の原子力発電所や、福島以上に揺れが激しかった宮城県の東北電力女川原子力発電所はどうだったのだろうか。電力会社や原子力安全・保安院によるこれまでの調査では、設備は健全だったようだが、新聞は報じていない。調査結果の発表がないからか。なぜ自分の足と目で積極的に取材しないのか。

原発事故調査中間報告は、東電の初期対応に誤りがあったと指摘している。現場がうまく対応できなかった背景には、規制が形式や手続きを重視したペーパーワークを重視するようになったため、現場での安全性向上の取り組みを鈍らせたことがある。働く人が現場にうとくなり、初期対応がまごついたようだ。こうしたことは現場を取材しなければわからない。報告書はそこまで分析していない。報道もない。

事故対応は悪かったことばかりではない。よかったことも少しあった。発電所の免震重要棟やTV会議システムによるリアルタイムの情報伝達は、事故対応に役に立った。報告書にもなく、報道もされていないが、国際貢献できる技術として取り上げてよかった。

ほとんどの原子力ニュースは東京視点で報道される。だが、地元には別の視点がある。青森県の地元紙「東奥日報」で長年、核燃料サイクルを取材してきた名物記者、福田悟さんが昨年末、46歳の若さで亡くなった。福田さんは反原発に近い鋭い批判で有名だった。1月11日付電気新聞はコラム「記者ノート」で、福田さんの発言を次のように紹介していた。

「小さなトラブルでも扇情的に書けば全国紙の県版でなく、全国版に掲載されることもある。全国紙の記者は東京のデスクの目に留まるからいいのだろうが、私たちはここに住み続ける。扇情的に書けば、いらぬ風評被害になる」

原子力を巡る逆風が止まらない。「反原発」記事は、ことの軽重を問わず大きく扱われやすい。「反原発」でないと記事にならないような風潮すらある。怖い。

前略

どうなっているのでしょうか、この国は。放射線の影響について専門家が本当のことを言うと「御用学者」と呼ばれました。講演会で吊るし上げにあった人もいます。中国の文化大革命を思わせました。原子力は悪者だというわけか、昨年から1年間、袋叩きでした。まだ続いています。冷静な報道が必要ではないでしょうか。「原子力報道を考える会」の第49報をお届けします。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成24年5月18日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

度を越えた脱原発キャンペーンの朝日新聞に、素晴らしい正確な記事が出た。4月17日付朝刊のコラム「記者有論」。高橋真理子編集委員の「女性と放射線、心配しすぎる必要はない」。

「放射線と聞けば、多くの人が遺伝的影響を心配する。低線量の影響は『よくわかっていない』と繰り返し語られ、『だから心配』と感じるのもよくわかる。だが、過去の論文や学術報告を見ると、福島原発事故で遺伝的影響を心配するのは無用と思われる。

広島・長崎の調査では、妊娠初期に200ミリシーベルト以上浴びると子どもに悪影響が出た。それ以下なら出なかったし、ましてや被曝時に妊娠していなかった女性が出産しても、通常の出産と何ら違いはなかった。

それだけではない。小児がんにかかり、放射線治療を受けて良くなった子どもが長じて出産する例が世界中で増えている。データをしっかり登録しているデンマークでは、元患者と、がんを患わなかったその兄弟から生まれた子の染色体異常を調べ、治療で相当の放射線を浴びても次世代の染色体異常を増やすことはないとかめている・・・」

高橋さんは、「将来、結婚できないのではないかな。そんな不安が消えないと福島の若い女性が言うのを聞くと、いても立ってもいられない気分になる」ので、この記事を書いたという。若い女性をそこまで追い込んだことに、この1年間の朝日新聞の報道も責任がある。朝日新聞はこの記事をよく載せた。

毎日新聞4月6日付朝刊の「放射線リスク、冷静に対応を」も考えさせるバランス感覚のある記事だった。福島県田村市の塾講師、半谷輝己さん（50）が続けている「家族のリスクマネジメント勉強会」という活動のニュースである。

「半谷さんの自宅は福島第一原発から約40キロ。経営する塾で化学などを教えていたが、避難者が増え、約100人の生徒は約3分の1に減った。そこで昨年11月、放射線問題に関する勉強会を始めた。きっかけは母親（86）の死だった。母は原発から3キロの双葉町に兄夫婦と住んでいたが、事故後田村市や新潟市、役場が移転した埼玉県と移り住んだ。故郷や友人と離れ、座るか寝るかだけの避難生活。体重は半分以下に減り、昨年11月、埼玉県内の病院で衰弱して亡くなった。

『無理な避難をしなければ、もっと元気に長生きしたのではないかな』とってしまう。母と似たような最期をとげた高齢者が多くいることを知り、『単に避難すればよいわけではない』との思いを強めた。そこで原発から20キロ圏外で毎時3.8マイクロシーベルト、年間20ミリシーベルト以下の低線量地域なら、家族や地域の中で生きる選択の方が大切だとネットで訴えた。全国か

ら講演依頼が相次ぎ、今も各地で勉強会を続けている。半谷さんは『私の考えは少数派かもしれないが、放射線リスクを議論する一つのきっかけにしてほしい』と話している・・・」

この記事を書いた小島正美さん（毎日新聞生活報道部編集委員）は「誤解だらけの放射能ニュース」という小冊子で、原子力報道について次のように語っている。

「現実には福島県の農産物の汚染は言われているほどひどくありません。家庭で食べる食事に含まれる放射性セシウムの量は1ギログラムあたり1ベクレル以下が大半です。しかし、実際に記事に出てくるのは危ないという話だけです」「ある特定の現象の一面を切り取った情報をメディアが繰り返し発信することによって、世論が一定の方向に形成されていくということです。北朝鮮でのやらせ映像に近い報道も、原発に伴う不安を強調する報道も、ウイルスが伝染していくように人の心理を通じて、部分的な不安が面的な不安に拡大していくという点では、同じ効果を持っているのではないかと思います」

福島県は4月26日、福島原発事故による放射線の健康影響を見守る県民健康調査で、子ども約3万8千人の甲状腺検査の結果を発表した。

朝日新聞4月27日付朝刊によると、「問題ないとされた子どもが99.5%を占め、残りも良性の可能性が高いと判定。県の検討委員会は『通常と変わらない状況で安心できる』としている。18歳以下の約4万7千人が対象で、約8割の検査を終えた（以下省略）」。

この記事は、東京で発行された新聞では朝日以外の他紙にはない。他紙の記者は不勉強でピンとこなかったか、書いてもどうせ載らないと思って書かなかったのか。

テレビ朝日4月19日の報道ステーション「原発再稼働・わたしはこう思う」でエコノミスト浜矩子さんが、原発を動かさないと日本経済が成り立たないという考えを次のように批判した。

「原発をフル稼働させなければ維持できないような経済活動の水準が高すぎる。そこを下げると思う。これからの日本は『老いる国家』というイメージを持っている。『老いは楽』だ『老いは楽し』ということ。のんびり生きるためには、どのようなエネルギー政策が必要なのかという『これから』の関わりで、新しいビジョンを描いていくという姿勢が必要だ。原発問題に対し、どういう哲学と心意気、気構えをもって臨むかをはっきり示していくことが、日本のグローバルなレベルでの社会的責任だと思う」

では、具体的にどうするのか。言わない。この手の発言は「新しい生き方が必要」と言うが、いつも中身がない。

前略

ポピュリズム（大衆迎合主義）がギリシャをはじめ世界的に広がっています。学習院大学の政治学者、野中尚人教授は、ポピュリズムを「決められない政治」と定義しています。民主主義の危機です。野田首相は決める政治をめざし、関西電力大飯発電所3、4号機の再稼働を決めました。7月6日東京で開催された読売国際会議2012夏季フォーラム「ポピュリズムがもたらす危機、日本政治の展望」で、仙谷由人・民主党政調会長代行は「原発に否定的な気分センチメントが充満している。火力と原子力を減らしてやっていけるのか、経済全体の中での議論がない。報道が重要である。面白おかしくでなく、ファクト（事実）を伝えてほしい。関電は原発を動かしたいため、発電能力を隠して電力不足に見せかけたという報道が目立ったが、2～3日かけて調べれば本当かどうか分るはずだ」と報道に注文していました。「原子力報道を考える会」第50報をお届けします。

草々

平成24年7月20日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

関西電力大飯原発3、4号機再稼働について5～6月に報道された新聞各紙の全国世論調査は、反対が賛成を上回った。

重要なことは、正確で偏らない報道が分かりやすく提供されているかどうかにある。偏った情報提供で世論が形成され、誤った方向に国の政策が傾くほど怖いことはない。作意があれば、情報提供しだけで「世論」は操作できる。

新聞各紙の論調は賛成と反対にわかれている。どちらも説明が足りない。

例えば、6月9日付北海道新聞社説は大飯再稼働反対の理由が、「事故時の拠点となる免震棟や、放射性物質の大量放出を防ぐフィルター付き排気装置の設置予定が3年後だ」ということをあげている。こういう主張は他紙にもあった。それでも政府は、大丈夫だと判断した。新聞社の主張の根拠と政府の説明を並べて、どちらがもっともか、判断できる情報を提供すべきだ。フィルター付き排気装置とはどんなもので、それが今はなくてもなぜ安全運転できるのか、普通の人には分かりにくい。その説明は面倒で紙面にも限りがある、と言いたいのだろうが、そのくらいのスペースは十分ある。

大飯再稼働の根拠とする安全基準は経済産業省の原子力安全・保安院が作成した「ストレステスト」が基になっている。このストレステストとはどんなことか、本当に安全性の根拠になるのか、分かりにくい。

再稼働した大飯原発には「保安院が24時間特別監視する」ことになったが、役に立つのか。原子力発電所にはこれまでも役人が常駐していたが役に立ったか。福島第一原発の事故ではさっさと逃げ出した。8月にも1000人規模の原子力規制委員会が発足するが、役人は大所帯になるほどムダな仕事に手を出す。その監視役もメディアの大切な仕事だ。現場に行かず、自分を安全地帯に置き、上から見下すような論評ばかりではダメだ。

原子力委員会は役に立っているか。原発は40年で廃炉が基本というが、根拠は示されていない。報道すべきことがたくさん落ちている。政府が発表しないから書かないのか。そうだとすれば何のためにメディアはあるのか。

エネルギーは食糧、情報と共に国家の存亡がかかる重大事項だ。安全

性や経済性だけでなく、地球規模で考える視点が欠かせない。最近の専門家の議論や報道には、この視点が乏しい。

人類は、地球の利用限界を超えて食糧や資源を消費していることが、6月にリオデジャネイロで開かれた「国連持続可能な開発会議」でも指摘された。「世界中の人が日本人と同じ生活をする、地球2、3個分が必要」と6月12日付読売新聞朝刊にあった。地球環境には許容限度があるとする「地球限界」について、ストックホルム大学のヨハン・ロックストローム教授は、リオデジャネイロの会議で発表した。読売新聞の井上陽子記者のインタビュー（6月19日付朝刊）で、次のように語っている。

「地球はある変化に段階的に反応するのではなく、一気に不安定化する転換点があるというのが私たちの考えだ。それは予期せぬ事態を引き起こし、経済活動に劇的で破壊的な悪影響を与えかねない限界だ。体温に例えると分かりやすい。人間にとって42度が限界点であることは誰もが知っている。そこを超えると、生から死へと劇的に変わりかねない不安定な状況に陥るため、ほとんどの人は38度くらいで、仕事を休んだり、薬を飲んだりして体を治そうとする」

これからは経済発展ではなく、「安定的な地球」を最優先にすべきだという主張だ。日本はこれから経済成長を犠牲にする覚悟があるかどうか。その場合は、1000兆円の財政赤字はどうするか。

原発が止まったので、地球温暖化の原因になるCO₂を出す火力発電が、現在、日本の電力の90%になっている。日本が使う原油の90%は中東依存。国際情勢の不安にさらされている。東京電力の家庭電力料金10%値上げに食いつくメディアも、再生可能エネルギー（風力発電や太陽光発電など）が普及すれば遥かに大幅な値上がりになることには音なしの構えだ。ドイツでは大きな問題となっているのに。

日曜日の朝、テレビ各局が催す討論会や放談会は人気が高い番組だが、登場する人の発言を聞いていて、議論や思考の幅が狭い。日々の新聞が広い視野の情報を提供すれば、彼らはそれを読んで正確で公平な見方を提供してくれるだろう。

前略

政府の原発ゼロ政策は、青森など地元の反発と、米国など外国からの批判を受けてぐらついた。「多くの国民が原発のない社会を望んでいる」という選挙向けの口実が支えだったが、政府も脱原発メディアも「原発ゼロ」が核不拡散政策と日米同盟や両国の利益を損なうことに、米国から言われるまで気付かなかったのはなぜでしょう。不勉強のひとつに尽きるのではないのでしょうか。

「原子力報道を考える会」第51報をお届けします。

草々

平成24年10月20日

原子力報道を考える会

中村政雄 元読売新聞論説委員
尾崎正直 元朝日新聞科学部長
石川迪夫 元北海道大学工学部教授
阿部道子 元放射線医学総合研究所
養成訓練部長
村上 浩 元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

「原発ゼロ」をめざす政府の「革新的エネルギー・環境戦略」が発表されると、新聞各紙「社説」に批判がでた。

「原発ゼロは青森への背信だ」（9月5日付読売新聞）

「安易なゼロは亡国の道だ」（9月5日付産経新聞）

「原発ゼロ提言はあまりにも無責任だ」（9月7日付日経新聞）

「現実を直視できない民主党」（9月8日付読売新聞）

「これが責任ある政権党か」（9月8日付産経新聞）

「原発ゼロは戦略に値しない、経済・雇用への打撃軽視するな」
（9月15日付読売新聞）

「即時撤回して25%超に、世界で孤立し責任果たせぬ」
（9月15日付産経新聞）

「国益を損なう原発ゼロには異議がある」（9月15日付日経新聞）

「思慮の浅さが招いた原発ゼロ目標の迷走」（9月21日付日経新聞）

以上は原発推進の立場からの社論である。原発反対の「社説」は以下の通り。

「ゼロへの工程表を示せ」（9月6日付毎日新聞）

「原発ゼロを確かなものに」（9月15日付朝日新聞）

「実現への覚悟を持とう」（9月15日付毎日新聞）

「うやむやにするのか」（9月20日付朝日新聞）

原発推進の社説は「原発ゼロ」が国民生活、経済活動にいかに大きいマイナスがあるか、脱原発がダメな理由を具体的に指摘している。

政府の原発ゼロ政策に対し、21世紀政策研究所研究主幹・沢昭裕氏は9月15日付産経新聞朝刊に次のように書いている。

「今回の戦略では脱原発に伴い、『2020年に1990年比25%の温室効果ガス削減』という鳩山由紀夫政権の国際公約を事実上撤回したが、民主党政権は重要政策でのブレが激しすぎる。25%削減自体が無理難題だが、25%を目標に省エネ投資を行っている企業も多く、こうした努力を裏切ることになる。本来、政府の政策の目的は、経済を成長させ、国民生活を守ることにある。しかし、経済を破壊し雇用を失わせ、国民生活を不便にしてでも脱原発を目指すというのは、政策目標をはき違えている」

原発ゼロを主張する新聞の主張は、この意見に対抗できるか。「簡単ではないが、努力と工夫を重ね、脱原発の道筋を確かなものにしよう」（9月15日付朝日新聞社説）、「将来への責任を果たすため、国民全体が実現への覚悟を持つ必要があるだろう」（同日付毎日新聞社説）では説得力がない。

政府の原発ゼロ方針は、米国などから国際的な批判を受けた。日本が原発を止めると、核拡散防止技術に乏しい中国型原発が途上国に広がって、世界の原子力平和利用体制が崩れるという懸念である。日本は核不拡散に関して世界最高の技術を持っており、中国など他の国に対し同じレベルの対応を求めることによって、平和利用体制を維持できている。日本の原発ゼロは国際安全保障上深刻な事態が心配される。主要な原発部品を日本に頼る米国の原子力発電の維持や増設、安全性にも影響する。9月22日付産経新聞朝刊で高畑昭男論説副委員長は「原発ゼロは日米同盟も損なう」と書いたがその通りだ。

また、9月13日付の日本経済新聞に寄稿した米戦略国際問題研究所（CSIS）のジョン・ハムレ所長は、原発ゼロを目指す政策が、核不拡散における日本の国際社会に対する責任の放棄になると、次のように指摘している。「日本が原発を放棄して、中国が世界最大の原子力国家になったら、どうなるか。中国をはじめ他国に対して、核不拡散に関する世界最高峰の技術基準を要求する能力も失ってしまう」

残念なのは、このことに民主党政権だけでなく、脱原発を主張してきた日本のメディアも米国に言われるまで気付かなかったことだ。情けない。日頃の勉強が足りないからだ。政治家も新聞もこの程度では、日本の将来を左右するエネルギー政策を論ずる資格はない。

前略

日露戦争を終結させたポーツマス条約に反対して東京など各地で暴動が起きたのは、当時の新聞が正確で公正な報道をしなかったからです。このことが、その後の日本の歴史を踏み誤らせたと司馬遼太郎が書き遺しています。メディアが正確で公正な報道をするかどうか、この国の未来がかかっているといえます。今回はNHKの報道を取り上げました。

「原子力報道を考える会」第52報です。ご参考にして頂ければ幸いです。

草々

平成25年2月15日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

日本エネルギー経済研究所の十市勉氏が昨年12月28日付電気新聞の時評「ウェーブ」に、「原発報道と公共放送の責任」と題して、NHKの報道姿勢を批判していた。報道の偏向を自分の体験に基づいて大要次のように書いている。

「それは、NHKが11月28日に放送したクローズアップ現代『“ジャンププレミアム”を解消せよ～密着LNG獲得交渉』の準備段階でのことだった」

「NHK側から筆者が所属する研究所に専門家としての出演依頼がきて、私に対応することになった。放送日の1週間前に担当のディレクターと取材記者が来て、打ち合わせを行った。この番組では、ほとんどの原発が稼働を停止する中、輸入が急増しているLNG価格をどのようにして引き下げるのかに焦点が当てられていた」

打ち合わせで十市さんは、LNGの価格の引き下げ策として3点を挙げ、その1つとして「買い手である電力やガス会社の交渉力を強化するため、共同購入の実施やLNG火力の代替手段の確保が重要である。それには、安全性が確認された原子力発電所は、地元の同意を得た上で再稼働させたり、効率のよい石炭火力を活用することが有効である」と語った。

「このような打ち合わせの翌日、面談したディレクターから、私の番組出演を婉曲的に断る電話が入った。理由を聞くと、この番組は、原発ゼロを前提にしたLNG輸入が増える中、どう価格を引き下げるのかという趣旨で作っているので、原発再稼働に関する私の意見はそぐわない、とのことだった。私は、LNG価格の引き下げ交渉をする際に、最初から原発稼働ゼロを前提にするのはビジネスの常識から言ってもおかしいのではないかと反論した」

「それを受けて、担当のチーフ・プロデューサーから連絡があり、総選挙前でもあり放送の公正・中立性を守ることに配慮しているなどの説明がされた。安全性が確認され、地元が同意した原子力発電所の再稼働を認めることが、なぜ公正・中立性に反するのか納得できないまま話し合いは終わった」

「以上がことの経緯であるが、公共放送であるNHKの一部番組において、その公正・中立性に疑問を感じさせる報道姿勢が見られたことは残念だ」

このNHKの態度は、報道を管制し言論に弾圧を加えた、第二次大戦中の軍部のやり方を思わせる。

日本放送協会と日本民間放送連盟が定めた「放送倫理基本綱領」には次の規定がある。

「放送は、放送の公共性を重んじ、国民の知る権利に応じて、言論・表現の自由を守る」「報道は、事実を客観的かつ正確、公平に伝え、真実に迫る

ために最善の努力を傾けなければならない。放送人は、放送に対する視聴者・国民の信頼を得るために、何者にも侵されない自主的・自律的な姿勢を堅持し、取材・制作の過程を適正に保つことにつとめる」

十市さんに対するNHKの態度は、放送倫理基本綱領に違反している。

NHKの放送は、原子力にからむと公平性が損なわれることが多い。例えば1月12日のNHKスペシャル「東日本大震災、空白の初期被ばく」では、「福島原発事故で拡散したヨウ素131は甲状腺ガンの原因になり得るが、被ばくの実態は今も不明のまま。影響を受けやすい子どもを抱えた親の不安は今も高まり続けている」と説明していた。

米国の雑誌Forbes 1月13日号は「昨年12月、極めて重要な報告書が粛々と発表された」として、原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)が提出した報告書に基づいて次のように書いている。

「年間100ミリシーベルト以下では被ばく量が2倍になっても発がん率は2倍にならない。人体への影響は全くない。数百万人にのぼる原子力作業従事者を50年にわたって綿密に調査した結果、一般人の平均と比べて被ばく量は数倍から10倍だったが、がんによる死亡率は変わらなかった。米国のニューメキシコ州とワイオミング州の人々の年間被ばく線量はロサンゼルス住民の2倍だが、発がん率はむしろ低い」

「UNSCEARのウォルフガング・ワイス委員長は、福島原発事故のあった原発周辺地域の住民、労働者、子どもたちには、放射能による健康への影響は一切観察されていないと述べている。これは世界保健機関(WHO)や東京大学が既に発表した研究成果とも一致している。原発周辺地域の住人が被ばくした放射線量は非常に低く、識別できるような健康被害が生じることは全く考えられない」「チェルノブイリ事故では、ヨウ素131の食物摂取による健康被害が出たが、日本ではこうしたことは起こらない。半減期がわずか8日のヨウ素131は事故後の数か月で崩壊してしまい、大量に摂取した例は1人も報告されていない」

放送倫理基本綱領には「意見の分かれている問題については、できる限り多くの角度から論点を明らかにし、公正を保持しなければならない」とある。この観点からも前記のNHKスペシャルでは、国連科学委員会の報告も引用すべきであった。

いま映画で人気の高い「レ・ミゼラブル」に、原作者のユーゴーはこう書いている。「人間に無用なものを与え、必要なものを取り除くと浮浪者ができあがる」(佐藤朔訳、新潮社版)。メディアの役割は浮浪者をふやすことではない。

前略

「３．１１」から２年経ちましたが、風評被害が続いています。
正確に偏らずに伝えるという報道の役割は十分に果たされているで
しょうか。

「原子力報道を考える会」第５３報をお届けします。ご参考に
して頂ければ幸いです。

草々

平成２５年３月１６日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

放射線と聞けば遺伝的影響を心配する。低線量の放射線による人体への影響は「よくわかっていない」と繰り返し語られ、「だから心配」と感じる人が多く、原発風評被害が続いている。断ち切るにはどうすればいいか。「放射能の安全基準について、政府は根底から考え直すべきだ。政権交代はその好機といえる」。2月25日付読売新聞の社説は思いきった提言をした。

「福島県産の農産物は、検査で安全を確認し出荷されているが、価格を安くしなければ売れない。流通量も増えない」「安全基準への疑問や不安があるからだ」「野田政権は、食品中の放射能基準を海外より厳格化した。政府の放射線審議会は、弊害が出ると警告したが、小宮山厚生労働相（当時）が政治的に押し切った。その結果、基準超過が増え、食品の信頼回復は進まない。過去の核実験の影響としか考えられない放射性物質が検出され、出荷停止となった野生キノコもある」

「問題なのは、野田政権が年1ミリ・シーベルトの被ばく線量を安全と危険の境界としたことだ。年1ミリ・シーベルトは法的に放射性物質を扱う施設の管理基準に過ぎないのに、この線引きを食品基準にも適用した」「世界には、大地などから年10ミリ・シーベルトの放射線を浴びる地域がある。病院の放射線診断で1回に約7ミリ・シーベルト被ばくすることもある。1ミリ・シーベルトでの線引きは、16万人近くの避難者の帰還を遅らせる要因にもなっている。国際放射線防護委員会（ICRP）は、被災地の復旧過程では、年20ミリ・シーベルトまで許容し、可能な範囲で年1ミリ・シーベルト以下にするとの考え方を示している」「だが、細野環境相（当時）は、1ミリ・シーベルト以下への除染を強調した」

「政治の誤ったメッセージと言え、泉田裕彦新潟県知事も同様だ。柏崎市、三条市が岩手県のがれきを一般ごみとして処理したことを『犯罪行為』と非難した。しかし、がれきの放射能は県内のゴミ（のレベル）と変わらない。首長が風評被害を増長させては困る」

具体例を示し、政治家の名前を挙げてここまではっきり書いたことは特筆に価する。

風評被害を防ぐには報道の役割が重要である。外国にまで影響する。日本のテレビ放送が台湾で風評被害を起こしている。去年の11月24日にTBSが放送した番組「台湾の島に核のゴミ貯

蔵場」は、低レベル放射性廃棄物貯蔵場があるランユ島を取り上げたものだが、携帯基地局などからの電磁波を貯蔵場からの放射線と誤測定して、地元民にがん発生の不安をもたらした。この不安が台湾全土に報道され、原子力発電に対する反対運動が激化、建設中の第4原子力発電所の進捗に影響を与えている。

世論調査の報道も正確を期してほしい。朝日新聞2月18日付朝刊は「原発『やめる』7割」と世論調査（電話）の結果を報じた。

安倍首相が1月の衆院本会議で、民主党政権が掲げた「2030年代に原発稼働ゼロ」の政策を「ゼロベースで見直す」と明言したことを受け、原発を今後、どうするか5択で質問。

「すぐにやめる」は13%、

「2030年より前にやめる」は24%、

「2030年代にやめる」は22%、

「2030年代より後にやめる」は12%、

「やめる」は計71%。「やめない」は18%にとどまった。

と書いている。

記事を素直に読めば、「やめる」は13%ではないのか。「2030年代にやめる（22%）」と「2030年代より後にやめる（12%）」は、少なくとも30年代までの稼働を肯定している。「2030年代より前にやめる（24%）」にしても、当分の稼働は認めている。これを「すぐやめる」と同一視するのは誤りだ。2月19日付朝日新聞朝刊に世論調査の質問と回答の詳細がある。ここには、上記の質問回答と並んで「原子力発電を利用することに、賛成ですか、反対ですか」の質問に、「賛成」が37%、「反対」が46%と書いてある。賛否を取り上げるなら、この数字を書くべきだ。

新聞社の方針が「脱原発」だからといって世論調査の結果をミスリードするのはひどすぎる。

前略

「最近の原子力報道には違和感を覚える。世論を誘導しているかのような報道も見受けられる。脱原発が『正義』で、原発は『悪』とでもいわんばかりだ。しかし、われわれジャーナリストは科学の専門家ではないし、ましてや検察官や裁判官でもない。物事には必ずメリットとデメリットがある。今後も一定割合の電力を原発に頼るのか、あるいは脱原発を目指すのか、決めるのはマスコミではなく、あくまで国民だ。多様な情報を読者に提供して判断材料にしてもらうのが、われわれマスコミの役割ではないか」

青森県の地元紙「東奥日報」で長年、核燃料サイクルを取材、一昨年末46歳の若さで亡くなった報道部次長の福田悟さんは、日本原子力学会誌2012年1月号にこのように書いています。この視点から最近の原子力報道を考えてみました。「原子力報道を考える会」の会報54号をお届けします。

草々

平成25年7月16日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

米カリフォルニア州は地震が多い。1960年代から70年代にかけ「活断層と原発」の関係が大問題になった。日本テレビは6月4日の番組「news every」でこのことを特集した。米国では1979年のスリーマイル島原発事故で規制が強化され、フンボルトベイ原発は経済的にペイしないと判断して廃炉となった。ディアブロキャニオン原発は44億ドルかけて耐震性を強化、その費用は電気代にオンされて運転が続いている。次に、ドイツのグライフスバルト原発の廃炉に伴う地元のその後の事情を番組は紹介した。廃炉後、エネルギー関連の企業が集まってきて新たな雇用が生まれ、地元には原発に代わる風力発電の支柱を作るなどの新しい産業が生まれたという。

日本では、原発反対と再稼働支持に意見が分かれている。米国とドイツの例を参考に、「みなさんどう考えるか」と視聴者に問いかけていた。

日本が当面する問題をタイミングよく取り上げたように見えるが、説明不足というか掘り下げが足りないので、誤解を与えそうだ。せっかく取り上げるからには、視聴者を誤解させてはいけない。

米国では、地震学から計算した危険性と、工学でどこまで地震に耐えられるようにできるかで広い議論がされ、その結果、原子炉の下に活断層があっても大丈夫だと分って6年間運転停止の後、再稼働した例もある。そのような取材はない。

グライフスバルト原発は旧東独が8基の原発建設を進め、その内4基が完成し、1基が試運転、3基が建設中の時に東西ドイツが統一された。が、旧西独の厳しい安全基準が適用され、旧ソ連製の原子炉の安全性が問題となり廃炉が決定した。原子炉を中心に産業センターにする予定があったので、廃炉跡地は旧東独の失業対策事業として工業コンビナートにすぐ切り換えることができた。そういう背景説明がない。この番組は洋上風力発電が原発の代替になりそうな印象を与えるが、日本の原子力発電すべてを洋上風力に置き替えると延1万7千キロメートルの長さに展開しなければならないことを考えるべきだ。

福島原発事故で放出された放射性物質は、周辺住民の健康に悪い影響を与えていないとする国連科学委員会の報告が新聞各紙に載った。安心情報は積極的に報道すべきだ。チェルノブイリ原発事故でも、健康への影響は放射線より心理的なことの方が大き

かったと報告されているからだ。

日経新聞 6 月 22 日付朝刊に載った、芥川賞作家・僧侶で東日本大震災復興構想会議委員だった玄侑宗久さんのインタビュー記事がよかった。

「国連科学委員会が『福島第 1 原発事故による健康被害は確認できず、今後も健康被害が起こることは予想できない』と発表した。膨大な費用をかけて本当に年間 1 ミリシーベルトになるまで除染を続けるのでしょうか。世界の専門家が集まって出した結論を正面から受け止めるべきです。確かに原発事故直後はみんな不安におののいており、専門家の『このくらいは大丈夫だ』という発言を感情的に受け入れられなかった。その反発が専門家バッシングになり、彼らを御用学者呼ばわりした。これは最大の不幸でした。放射能の専門家なのに放射能について何も語れなくなったのですから。

県外に避難して戻ってこない人は、自分の行動を肯定するため、ことさら福島は危険だと言います。一方、福島に残って頑張ってきた人には、大変な時に県外に避難した人たちへの反発がある。

（中略）両者の分断の溝はどんどん深くなっている感じがします。分断を修復するには、放射線に関する最新の知見をみんなで共有し、正しい知識によって根拠のない不安を払拭することが重要です。今こそ、放射能の専門家、科学者が復権する時です。どうか科学的で現実的な方策を我々に広く示してほしいと思います」

以上のご意見を長々と引用したのは、報道にこの視点が乏しいからである。

前略

「神様の居ない神棚」と原子力委員会が呼ばれるようになって、もう10数年経ちました。いまでは神棚が存在するのかどうかすら怪しくなりました。原子力規制委員会が発足し活動を始めました。とくに委員の資格が不明確です。何を基準に選ばれたのかさっぱりわかりません。「あの人がそう言われるなら」と誰もが納得する人が委員なら、それなりの効用があるのでしょうか。日本の原子力開発は失敗続きです。だれも責任を取ったことがありません。原子力について積極的に理解してくれる人が少なくなりました。原子力開発はなんのためにやるのかを私たちがよく理解することが、原子力政策の基本ではないでしょうか。次々に発生するトラブルに、モグラ叩きのような対応をする政府と報道でよいのかどうか、考えていただきたいので、「原子力報道を考える会」の会報55号をお届けします。

草々

平成25年9月24日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

日本の原子力政策について、米国の有力な政策研究機関「戦略国際問題研究所（C S I S）」のジョン・ハムレ所長は8月30日、東京で読売新聞のインタビューに、「現在の最大の問題は、政府に対する信頼性の危機だ」と述べ、原発の再稼働に向けて、政府が規制組織の強化などに全力で取り組むべきだとの考えを示した（8月31日付読売新聞朝刊）。このインタビューで同氏はこう語った。

「日本の経済にとっても、米国にとっても、原発の再稼働は重要だ。もし日本が原発の運転をやめれば、日本経済は被害を受けることになる。太陽光や風力などの代替エネルギーは、24時間の運転ができない。シェールガスも、日本に運ぶためには液化などで膨大な費用がかかり、価格は米国の5倍になってしまう。燃料の輸入で日本の競争力が失われていく。資源の乏しい日本が世界第2の経済大国になれたのは、原子力の基礎があったからだ。原発は、日本経済の再生を目指すアベノミックスの基盤としても重要だ」

日本の原子力開発の目標は核燃料サイクルである。これによってエネルギーの自給率を高めることが出来ると考えていた。その柱の一つ高速増殖炉「もんじゅ」は、18年前の試運転で事故を起こして以来立ち往生だ。「こんなありさまになったのは、国家プロジェクトに安住して繰り返された無責任のバトンリレーが原因だ。それを許容してきた旧科学技術庁と文科省の責任もまた重い」「1兆円の血税を食い潰す『原子力の伏魔殿』と化した。闇を照らす根治改革が必要だ」（8月18日付産経新聞、長辻象平論説委員）など新聞各紙が批判。文科省は開発主体の原子力機構の改革案を示した。そのようなことですむ問題ではない。朝日新聞は8月27日付朝刊で、日米の研究者の提言というかたちで「核燃料サイクル路線、転換を」と書いた。

日本の原子力利用にとってなにより大切なのは平和利用に限ることである。40年近く前、当時の有澤廣巳原子力委員長代理は原子力委員会の役割について「平和利用の番人です」と答えた。

「万一、日本政府が核武装したいと考えたとき、原子力委員会は体を張って阻止する。そのために原子力委員長は国務大臣が就任する。閣議決定は閣僚の一致が必要だ。原子力委員会が反対すれば、原子力の軍事利用が防げる。役に立つのはそのくらいかな」

政府の機構改革で、原子力委員長は国務大臣でなくなった。政府の諮問機関に過ぎない。核不拡散に関わる業務は規制委員会に移された。原子力政策推進の中核でもない。

「核燃料サイクル」を今後どうするかは、日本のエネルギー政策での大問題だ。プルトニウム利用を中止すれば、日本の原子力発電全体がつ

ぶれる可能性が大きい。政策の司令塔が見えない。読売新聞がインタビューしたハムレ米戦略国際問題研究所長は次のように語っている。

「再稼働が米国にとって重要なのは、日本が不拡散分野の一流国で、他のどの国よりも高い透明性を維持し、核不拡散体制の模範となってきたからだ。日本が原発をやめれば、原子力分野の指導的立場がロシア、中国、インドなどに移っていくだろう。そうなれば、世界の不拡散体制が劣化していく問題がある。また、日本の世界一安全な運転のレベルを広める必要がある」

大前研一・東電原子力改革監視委員が、8月16日付毎日新聞朝刊で、再稼働について次のように語っている。

原子力規制委は活断層と分かれば再稼働は中止だというのが、活断層によってどんな地震が起きるのか、原子炉はそれに耐えるように設計されているのかを検証したうえで、補強か停止かを判断すればいい。規制委は活断層に国民の注意を向け、自らが再稼働を承認したという責任を逃れようとしている。こういう安易な発想のメンバーは交代させるべきだ。民主党政権は福島事故の原因を『想定を超える津波』と説明したが間違いだ。原因は全電源喪失。今回、福島事故を分析した人間として、原因は完全に克服できると思う。冷静に分析すれば再発防止策はある」「日本がこのまま原子力を永遠にやめるのは敗北思想だ。福島事故を乗り越えてこそ工業国家だ」

規制委員会の仕事ぶりは、ハードにばかりこだわり過ぎる。全体を見渡すソフトが重要だ。泉田新潟県知事は8月22日のテレビ朝日「モーニングバード」で、「国に司令塔がない。体制を見直せ」と語った。その通りだ。

前略

原発事故で汚れた福島復興が進まない大きな原因は1ミリシーベルトの壁です。年間1ミリシーベルト以下にならないと帰還できないと思いこんでいる住民が少なくないからです。民主党政権は徹底的除染を求める地元の要望を受け、1ミリシーベルトを当座の目標にしましたが、国際原子力機関（IAEA）の調査団は「1ミリシーベルトにこだわる必要はない」との見解を示しました。原子力規制委員会の田中俊一委員長も「避難先でのストレスを考えれば、年間20ミリシーベルトまで許容した方がいいというのが世界の一般的な考え方だ」と語りました。それでも壁は破れません。破らないと除染作業も復興も加速しません。メディアは傍観していいのでしょうか。

「原子力報道を考える会」第56報をお届けします。

草々

平成25年11月20日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

放射線の恐怖を感情的に煽ることに熱心だったメディアも、恐怖の実態の科学的分析には関心が低いようだ。東電福島原発事故による除染は当面、どのレベルまで実施すべきかを調べた I A E A 調査団の報告書の報道は非常に地味だった。

東京で発行の新聞では日経新聞、産経新聞、読売新聞の各紙が社説で取り上げ、「政府は 1 ミリシーベルトが安全と危険の境目ではないことを住民に周知する必要がある」と主張した。

「1 ミリシーベルトについては国内でも『目標が高すぎて非現実的だ』などと批判が出ている。除染の進め方をめぐる論議に、I A E A 調査団が一石を投じた形だ」「政府は年間 20 ミリシーベルトを帰還の目安としてきたが、それが足元の除染目標として妥当なのかは、改めて議論が要る」(10月22日付日経新聞)

「調査団長のフアン・カルロス・レンティッホ氏は記者会見で『除染への期待と現実のギャップを埋める必要がある』と語った。現実的な目標値は『国際的な基準である年間 1 ～ 20 ミリシーベルトの範囲内で、利益と負担のバランスを考え、地域住民の合意を得て決めるべきだ』と助言するとともに、『1 ミリシーベルトは除染だけで短期的に達成できるものではないことも、もっと住民に説明すべきだ』と述べている。もっともな指摘、助言である。政府と原子力規制委は、説明責任を十分に果たしてこなかったことを、重く受け止めるべきだ」(10月24日付産経新聞)

「注目すべきは、報告書が、国際的基準に照らし、『年間 1 ～ 20 ミリシーベルトの範囲内のいかなるレベルの個人放射線も許容し得る』と明記した点である。避難住民の帰還に向け、政府が設けている『20 ミリシーベルト以下』という目安を補強するものだ。早期の帰還実現への弾みとしたい」「民主党政権が、徹底除染を求める地元の要望を受け、1 ミリシーベルトを当座の目標としたことが尾を引いている。ゼロリスクにとらわれると、除染完了のめどが立たなくなる。住民の帰還は遅れるばかりだ」(10月25日付読売新聞)

朝日新聞、毎日新聞は I A E A 報告書について社説がない。脱原発が社論だからか。反対だとも言わないのは認めざるを得ないからだろう。1 ミリシーベルトが安全と危険の境目ではないことは政府や専門家はよく知っているはずだ。そのことを住民に周知させる努力をしてこなかったのはなぜか。

本当のことを言う専門家は袋叩きにあったからだ。陰では話すが表立っては発言し難い空気が生まれた。誰かが言い出すのを待っている状態にある。政府も同じだ。そういう時こそ政治家の出番だが、“小泉発言”のような放言はあっても、被災者の帰還の遅れや農水産物の風評被害の根本原因を除こうという積極的動きはない。とくに福島県選出の国会議員がその気にならない

と政府は動かない。

新聞やテレビは何かあった時だけ、高い所から適当に発言してきたが、今こそメディアの出番ではないか。エセではない、本当の専門家が発言し易い空気を作れば、政治家も本音で発言し、政府も動けるようになる。

評論家の櫻井よしこさんが11月4日付産経新聞朝刊に次のように書いていた。

「原発事故で被災した福島・浜通りの人々約30人が9月、チェルノブイリを訪れた。そこで彼らが見たのは日本で報じられてきた放射能汚染に苦しむ荒廃した町とは全く異なるよみがえった町と子育てにいそしむ人々の姿だった。ウクライナの首都キエフでは、国立放射線医学病院を訪れ、原発事故の健康被害についても学んだ。同病院が原発職員や周辺住民約2万3000人を27年間追跡調査した結果、他地域の住民との間にがん発生率で有意の差はなかったとの分析に、浜通りの人々は驚いた。チェルノブイリの放射線拡散量は福島の50倍といわれているのに」

新聞、テレビはこのような実態をもっと詳しく調べて報道すべきだ。福島の人々の安心につながる。

前略

安倍政権は4月11日、エネルギー基本計画を閣議決定しました。すべてのエネルギーの利用計画なのにメディアのコメントは、まるで原発論争のようでした。いかに原発が日本にとって重要なエネルギーであるかを示したともいえますが、取り上げ方は局所拡大。これで日本のエネルギー計画全体像をメディアが伝えたことになったか疑問です。「原子力報道を考える会」第57報をお送りします。ご参考にしていただければ幸いです。

草々

平成26年5月20日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

エネルギー基本計画の注目点は原子力。読売新聞、産経新聞、日経新聞の社説は原発に一定の位置付けをした基本計画に賛成、脱原発の朝日新聞や毎日新聞の社説も批判は強いがなぜか反対ではない。反対する根拠を明示する自信がないのだろう。しかし社会面や解説では「福島事故を忘れたのか」といった感情的な記事を並べ、紙面全体としては反対ムードを盛り上げた。理屈では認め、感情論で反対する。よくある手法だ。

4月12日付朝日新聞朝刊一面の署名解説記事は「民意を離れ、早くも原発依存に回帰する計画を決めた」と強く批判した。「民意」とは、各紙の世論調査で再稼働反対が過半数であることを指すのだろう。朝日新聞1月28日付朝刊に載った世論調査では、再稼働賛成31%、反対56%。確かに過半数が反対のように見える。だが詳細な調査結果をみると、「原子力発電を今後、どうしたらいいと思いますか」の問いに「ただちにゼロにする」15%、「近い将来ゼロにする」62%、「ゼロにしない」19%となっていた。「近い将来ゼロにする」は当面の再稼働は認めていると解釈できる。再稼働支持は、 $19\% + 62\% = 81\%$ で圧倒的だ。毎日新聞が昨年12月26日付朝刊で報じた世論調査でも、「今すぐ廃止すべきだ」24%、「当面は維持し、将来は廃止すべきだ」59%、「将来も維持すべきだ」9%。民意は当面の再稼働を3人に2人が支持している。原発の再稼働は「民意を離れ」ではない。

4月12日付朝日新聞の社説は「原発依存度を減らす以上、その新增設より同じ機能をもつ地熱や水力、高効率の石炭火力などの開発を優先させるのが筋だ」と書いた。社説だからどんな主張をするのも勝手だが、地熱や水力に、原子力に代わるだけのポテンシャルがあるのか大いに疑問だ。現場に行けば分るが大規模水力を建設できる余地は日本にはほとんどない。地熱は思いのほか出力が小さい。石炭火力でCO₂をこれ以上増やすことが地球環境上許されることか。こうした疑問への説明がないままの脱原発論は意味がない。

毎日新聞は脱原発を唱えながら自信がないらしい。4月12日朝刊は次のように書いた。「原発依存度を低減させる場合の問題は、企業や家庭の省エネや節電だけでは対応できない原発減少分の電力を何で賄うかだ。(中略)2012年度の再生エネ比率は1.6%、水力を加えても10%にとどまる。(中略)原発減少分を補うにはまるで足りない。(中略)火力発電を新設するにしても国に原発比

率を決めてもらわなければ巨額投資に動きづらい事情もある」。これは原発の必要性を認める記事ではないか。

読売新聞 4 月 12 日付社説は「再生エネの拡充は必要だが、（電力供給力の）2 割に引き上げるには、原発 10 基をフル稼働して作る電力を、再生エネで新たに確保する計算になる。実現性に乏しい目標ではないか」と主張。その通りだ。

脱原発の記者に読ませたいのは日本経済新聞 4 月 12 日付の次の記事。

「もともと 03 年にエネルギー基本計画を最初にまとめたきっかけのひとつは温暖化ガス削減への対応だった。前回 10 年の計画でも『30 年に原発と再生エネの比率を約 70%』とし、火力は基本的に減らしていく方向だった。今回の計画は火力依存の副作用に目をつぶった格好だ。電力確保は日本経済の生命線だが地球温暖化対策を巡る世界との政策協調では課題を残した」

テレビは各局とも基本計画の内容を淡々と伝えていた。その中で TBS が 4 月 12 日の「報道特集」で、原発の温排水を取り上げた。九州の川内原発、玄海原発の近くで海水温が上昇し生態系が変わったのが、原発停止で少し元に戻ってきたと伝えた。玄海原発近くの海で熱帯魚が泳ぐようになったそうだが、原発の温排水による局所現象ではなく、地球全体の温暖化による海流の変化のせいだと思えるが、そういう考察はない。温排水は火力発電からも出る。地球を暖めることを問題にするなら、火力発電が排出する CO₂ による影響の方が大きい。全く触れていない。原発にケチをつけるため局所を取り上げて拡大するやり方だ。これで日本全体のエネルギー問題を取り上げたことにされてはたまらない。

前略

朝日新聞の木村伊量社長は9月11日、記者会見を開き、東京電力福島第一原発の政府事故調査・検証委員会が作成した「吉田調書」について、5月20日付朝刊で報じた記事を取り消しました。産経新聞や読売新聞、共同通信などが吉田調書をさがし出して、朝日新聞の報道と照合しなかったら、朝日新聞のウソはばれなかったでしょう。恐ろしいことです。事実をねじ曲げ、脱原発という会社の方針に合うよう記事が捏造されのであれば、新聞人としては自殺行爲です。朝日新聞の今回の事件は朝日新聞の信用を落とすだけでなく、新聞ジャーナリズム全体の存在価値を危うくさせたのではないのでしょうか。そのような視点から「原子力報道を考える会」第58報をまとめました。ご参考にいただければ幸いです。

草々

平成26年10月23日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

朝日新聞にはこれまで、いくつかの記事捏造前科がある。2005年8月、衆院選報道に絡み、長野総局記者が、当時の田中康夫・長野県知事に直接取材したかのようなメモを捏造し、東京本社政治部記者らにメールで送信した。それらを基に政治部の作成した記事が全国版に掲載された。

その前にも「伊藤律・架空会見」(1950年)、「サンゴ事件」(1989年)などの捏造事件を起こしている。サンゴ事件は、沖縄のサンゴが何者かに傷つけられたという告発の写真と記事だったが、後に朝日新聞の写真部員の自作自演と判明、当時の社長が引責辞任した。

以上の捏造記事は、すぐにウソがばれる虚報ともいえるが、5月20日付の朝日新聞朝刊の「原発事故吉田調書」報道は、新聞の生死がかかるとも言える深刻な事件である。

朝日新聞の9月12日の記事で、元共同通信論説副委員長の藤田博司氏が「公正さを欠き批判は免れない」として、ジャーナリズムの基本原則である「公正さ」を失っていると指摘。誰に対しても説明できる取材方法か、取材者に予見や偏見・思い込みはないか、自分の信念や問題意識に沿って都合のよい話を書いているのか、そうした点をすべて排除し、注意を払って正確に事実を伝える努力をしてきたか。それがいま問われている、と批判した。

「原発事故吉田調書」の最大の問題点は、朝日新聞の脱原発キャンペーンに沿って、「都合の良い部分だけを取り上げて記事にした」のではないかと、との疑念である。朝日新聞の木村社長は記者会見でこの点を突かれ否定したが、そのときの説明は十分でない。第三者委員会に具体的な検討を委ねたいと社長は答えた。自浄能力のない会社がどこまで真相解明をやるか、見守りたい。

「都合の良い部分だけを取り上げて記事にする」という姿勢は、朝日新聞を批判した池上彰さんのコラム不掲載問題、朝日新聞の「従軍慰安婦」大誤報を記事にした週刊文春、週刊新潮(ともに9月4日号)の広告拒否、「従軍慰安婦」問題特集に対する投書の掲載を一時止めたことにも表れている。

事実をねじ曲げたり、都合の良い部分だけを取り上げて記事にするとすれば、もはや新聞はいらない。むしろ有害だ。

朝日新聞の記事捏造は「単なるミスではない。社内に蔓延した構造的な問題だと認識する」(9月20日付朝日新聞「声」欄)と読

者からも指摘されるようになった。

通常、政府や政党を批判するのが新聞の立場だが、今回は、首相や官房長官、各党の幹部から朝日新聞の記事が批判された。新聞ジャーナリズムにとって大きな恥辱だ。これでは、恥ずかしくて、胸を張って政府批判などできないだろう。

9月11日の記者会見で朝日新聞の木村社長は、「読者の信頼を大きく傷つけた」と語ったが、傷ついたのは読者や東京電力だけではない。朝日新聞は日本を代表する有力紙で、その記事は社会的に大きな影響があった。記者以外の日本人や外国の知識人にもかなり信用されていた。その人たちも朝日新聞は裏切った。朝日新聞だけでなく、新聞全体の信用を下げたかもしれない。社長の反省の言葉は言い訳ばかりで、心からの謝罪は感じられなかった。これからは、朝日新聞が特ダネを書いても、人は信用しないだろう。「朝日新聞の時代」は終わった。

言論の自由とはデタラメを書くことではない。

前略

九州電力川内原子力発電所1号機が再稼働しました。このニュースを伝えるメディアの報道は賛成と反対に2分されました。「原発停止中も停電せず」「猛暑でも電力余裕」「揺らぐ原発必要論」など、脱原発を主張する新聞には批判的記事が並びました。批判だけでなく、世論を脱原発へ誘導しているように見えます。脱原発が「正義」で、原発は「悪」とでも言わんばかりです。やたらに叩いて元も子もなくしてしまうことが報道の使命だとは思いません。物事には必ずメリットとデメリットがあります。今後も一定の割合の電力を原子力に頼るのか、あるいは脱原発を目指すのかを決めるのはメディアの役割ではありません。よりよい判断ができるよう正確で偏らない多様な情報を提供するのがメディアの役割だと考えます。

平成9年10月に「原子力報道を考える会」を結成し、18年間にわたり原子力報道で気になったことをお知らせしてきました。川内原子力発電の再稼働で、約2年続いた原発ゼロに終止符が打たれたのを機会に、私たちはこの会を休止することにしました。

長い間、ご愛読とご支持をいただきありがとうございました。

草々

平成27年9月25日

原子力報道を考える会

中村政雄	元読売新聞論説委員
尾崎正直	元朝日新聞科学部長
石川迪夫	元北海道大学工学部教授
阿部道子	元放射線医学総合研究所 養成訓練部長
村上 浩	元共同通信論説委員

[元に戻る](#)

「リスク抱え原発回帰」

これは川内原子力発電再稼働を伝える8月12日付朝日新聞朝刊一面トップの見出しである。脱原発を主張する毎日新聞、東京新聞、南日本新聞の各紙もほぼこの見出しに沿った紙面だった。リスクがあるから気を付けて運転しましょう、といった暖かい激励ではない。毎日新聞同日付社説「原発依存社会に戻すな」も原発否定だった。

原発にリスクが伴うことは確かだが、原発ゼロにもリスクがある。脱原発各紙に決定的に欠けていたのは地球温暖化対策の視点だ。原発停止で増えたCO₂の排出で温暖化が加速されている。これは全人類を滅ぼしかねないリスクだ。

世界気象機関（WMO）は「2001年からの10年間で地球表面の平均気温が観測史上最高となり、暴風雨など異常気象の頻発につながった」とする報告書を発表している。この報告書によると、この10年間に洪水など異常気象が原因で死亡した人は37万人を超えた。

日本では原発が止まり火力発電に置き換わったことで、発電事業が1年間に排出するCO₂は3.2億トンから4.2億トンへと約1億トン、率にして20%増えた。世界全体の温室効果ガスを2050年までに2010年比で60%削減しようという世界潮流の中で、これは自然災害を増やす犯罪行為であるという倫理観を新聞は持つべきだが、全く感じられない。今のグローバル時代に全人类的視野を欠くのは、新聞として欠陥商品ではないか。

脱原発を主張する新聞は、脱原発という会社の方針に合わせた主観的記事が目立った。

朝日新聞は「原発事故吉田調書」誤報報道で、深く反省した筈だった。この報道の最大の問題点は、朝日新聞の脱原発キャンペーンに沿って、「都合の良い部分だけを取り上げて記事にする」という姿勢だった。元共同通信論説副委員長の藤田博司氏は「ジャーナリズムの基本原則である『公正さ』を失っている」と朝日新聞紙上で指摘。「自分の信念や問題意識に沿って都合の良い話を書いていないか、そうした点を全て排除し、注意を払って正確に事実を伝える努力をしてきたか。それがいま問われている」と批判した。当時の木村朝日新聞社長は責任をとって辞任した。

「都合の良い部分だけを取り上げて記事にする」という姿勢があ

る限り、新聞は信用されない。

8月12日付読売新聞朝刊に、21世紀政策研究所研究主幹の澤昭裕氏が「今日の電力供給で最大の問題点は脆弱性だ」と書いていた。そのことを多くの人によく理解してもらうためにも、原発があるメリットとないメリットを公平に示す必要がある。

大沼保昭・明治大学特任教授は「中央公論」5月号に次のように書いている。

「日本のメディアには、『社会の木鐸』という素晴らしい志があったはずですが。しかし、多くのジャーナリストは国家権力、政府の批判を金科玉条とし、自らの言論や報道の巨大な影響力、つまり権力性は無頓着です。政府批判だけが木鐸の役割ではありません。メディア自身や巨大企業、N G Oなどが果たす多様な公共的役割と、逆にそれらが有する権力性への目配りが求められるはずですが」

原発は再稼働のあとも再処理、プルトニウム利用、廃棄物処分、テロ対策などまだ多くの難題を抱えているが、日本だけでなく、世界の平和と繁栄に欠かせない重要なエネルギー源である。